

第七十七回国会 社会労働委員会 議 録 第十三号

昭和五十一年五月二十日(木曜日)

午前十時二分開議

出席委員

委員長 熊谷 義雄君

理事 住 栄作君

理事 戸井田三郎君

理事 山下 徳夫君

理事 村山 富市君

理事 伊東 正義君

大橋 武夫君

瓦 力君

菅波 茂君

高橋 千寿君

野原 正勝君

橋本龍太郎君

山口 敏夫君

島本 虎三君

田邊 誠君

森井 忠良君

田中美智子君

大橋 敏雄君

小宮 武喜君

出席國務大臣

労働 大臣 長谷川 峻君

出席府政委員

労働政務次官 石井 一君

労働大臣官房審議官 吉本 実君

労働省労働基準局長 藤 正勝君

労働省職業安定局長 遠藤 政夫君

労働省職業安定局長 石井 甲二君

失業対策部長 石井 甲二君

委員外の出席者

厚生省社会局長 金瀬 忠夫君

生課長

労働省職業安定局長 望月 三郎君

自治省行政局公務員部公務員第一課長 鹿兒島重治君

社会労働委員会調査室長 濱中雄太郎君

委員の異動

五月二十日

辞任 稲葉 誠一君

補欠選任 多賀谷眞稔君

同日

辞任 稲葉 誠一君

補欠選任 多賀谷眞稔君

同日

辞任 稲葉 誠一君

補欠選任 多賀谷眞稔君

同日

辞任 稲葉 誠一君

補欠選任 多賀谷眞稔君

同日

辞任 稲葉 誠一君

補欠選任 多賀谷眞稔君

同日

辞任 稲葉 誠一君

補欠選任 多賀谷眞稔君

同日

辞任 稲葉 誠一君

補欠選任 多賀谷眞稔君

同日

辞任 稲葉 誠一君

補欠選任 多賀谷眞稔君

同日

辞任 稲葉 誠一君

補欠選任 多賀谷眞稔君

同日

辞任 稲葉 誠一君

補欠選任 多賀谷眞稔君

同日

辞任 稲葉 誠一君

補欠選任 多賀谷眞稔君

同日

辞任 稲葉 誠一君

補欠選任 多賀谷眞稔君

同日

第一類第七号

社会労働委員会議録第十三号

昭和五十一年五月二十日

二八八	同(増本一彦君紹介)(第八四六号)	三二八	同(三浦久君紹介)(第九二六号)	三五六	同(三谷秀治君紹介)(第九九〇号)	三八六	同(鬼木勝利君紹介)(第一〇五〇号)
二八九	同(松本善明君紹介)(第八四七号)	三二九	同(村上弘君紹介)(第九二七号)	三五七	同(村上弘君紹介)(第九九一号)	三八七	同(金子満広君紹介)(第一〇五一号)
二九〇	同(三浦久君紹介)(第八四八号)	三三〇	同(渡辺惣蔵君紹介)(第九九六号)	三五八	同(山原健二郎君紹介)(第九九二号)	三八八	同(神崎敏雄君紹介)(第一〇五二号)
二九一	同(三谷秀治君紹介)(第八四九号)	三三一	同(青柳盛雄君紹介)(第九五五号)	三五九	同(米原親君紹介)(第九九三三三)	三八九	同(木下元二君紹介)(第一〇五三三三)
二九二	同(八木昇君紹介)(第八五〇号)	三三二	同(荒木宏君紹介)(第九五六号)	三六〇	同(加藤清政君紹介)(第九九四四四)	三九〇	同(北側義一君紹介)(第一〇五四四四)
二九三	同(山原健二郎君紹介)(第八五一号)	三三三	同(諫山博君紹介)(第九五七号)	三六一	同(建設国民健康保険組合に対する国庫補助増額に関する請願外二件(加藤清政君紹介)(第九九五五五)	三九一	同(栗田翠君紹介)(第一〇五五五五)
二九四	同(米原親君紹介)(第八五二二二)	三三四	同(石母田達君紹介)(第九五八八八)	三六二	同(戦時災害援護法制定に関する請願(土井たか子君紹介)(第一〇二六六六)	三九二	同(小濱新次君紹介)(第一〇五六六六)
二九五	同(庄司幸助君紹介)(第八一〇〇〇)	三三五	同(梅田勝君紹介)(第九五九九九)	三六三	同(療術の制度化に関する請願(大野潔君紹介)(第一〇二七七七)	三九三	同(紺野与次郎君紹介)(第一〇五七七七)
二九六	同(上弘君紹介)(第八五三三三)	三三六	同(金子満広君紹介)(第九六〇〇〇)	三六四	同(雇用及び失業対策緊急措置法制定に関する請願(石母田達君紹介)(第一〇二八八八)	三九四	同(坂井弘一君紹介)(第一〇五八八八)
二九七	同(全国一律最低賃金制確立等に関する請願(木島喜兵衛君紹介)(第九一一一一)	三三七	同(神崎敏雄君紹介)(第九六一二二)	三六五	同(全国一律最低賃金制確立等に関する請願(平林剛君紹介)(第一〇二九九九)	三九五	同(坂井弘一君紹介)(第一〇五九九九)
二九八	同(木原実君紹介)(第九一二二二)	三三八	同(木下元二君紹介)(第九六三三三)	三六六	同(同(美濃政市君紹介)(第一〇三〇〇〇)	三九六	同(坂井弘一君紹介)(第一〇六〇〇〇)
二九九	同(八木昇君紹介)(第九九三三三)	三三九	同(小田政子君紹介)(第九六四四四)	三六七	同(同(山村幸一君紹介)(第一〇三一一一)	三九七	同(坂井弘一君紹介)(第一〇六一一一)
三〇〇	同(山田芳治君紹介)(第一〇〇〇〇〇)	三四〇	同(田中光雄君紹介)(第九七三三三)	三六八	同(同(山本幸一君紹介)(第一〇三二二二)	三九八	同(坂井弘一君紹介)(第一〇六二二二)
三〇一	同(山本政弘君紹介)(第一〇〇〇一一)	三四一	同(田代文久君紹介)(第九七四四四)	三六九	同(同(青柳盛雄君紹介)(第一〇三三三三)	三九九	同(坂井弘一君紹介)(第一〇六三三三)
三〇二	同(吉田法晴君紹介)(第一〇〇〇二二)	三四二	同(田中光雄君紹介)(第九七五五五)	三七〇	同(同(浅井美幸君紹介)(第一〇三四四四)	四〇〇	同(坂井弘一君紹介)(第一〇六四四四)
三〇三	同(療術の制度化に関する請願(大野潔君紹介)(第九一三三三)	三四三	同(津金佑近君紹介)(第九七六六六)	三七一	同(同(新井彬之君紹介)(第一〇三五五五)	四〇一	同(坂井弘一君紹介)(第一〇六五五五)
三〇四	同(大野潔君紹介)(第九九七七七)	三四四	同(津金佑近君紹介)(第九七七七七)	三七二	同(同(有島重武君紹介)(第一〇三六六六)	四〇二	同(坂井弘一君紹介)(第一〇六六六六)
三〇五	同(短期雇用特例被保険者の失業保険金改善に関する請願(村山富市君紹介)(第九一四四四)	三四五	同(津金佑近君紹介)(第九七八八八)	三七三	同(同(石田幸四郎君紹介)(第一〇三七八八)	四〇三	同(坂井弘一君紹介)(第一〇六七七七)
三〇六	同(渡辺惣蔵君紹介)(第九九八八八)	三四六	同(中島武敏君紹介)(第九七九九九)	三七四	同(同(石田幸四郎君紹介)(第一〇三九九九)	四〇四	同(坂井弘一君紹介)(第一〇六八八八)
三〇七	同(全国一律最低賃金制の確立に関する請願(石母田達君紹介)(第九一五五五)	三四七	同(中島武敏君紹介)(第九八〇〇〇)	三七五	同(同(諫山博君紹介)(第一〇四〇〇〇)	四〇五	同(坂井弘一君紹介)(第一〇六九九九)
三〇八	同(雇用、失業対策確立に関する請願(栗田翠君紹介)(第九一六六六)	三四八	同(野間友一君紹介)(第九八一八八)	三七六	同(同(石母田達君紹介)(第一〇四一一一)	四〇六	同(坂井弘一君紹介)(第一〇七〇〇〇)
三〇九	同(雇用及び失業対策緊急措置法制定に関する請願(諫山博君紹介)(第九一七七七)	三四九	同(林百郎君紹介)(第九八二二二)	三七七	同(同(梅田勝君紹介)(第一〇四二二二)	四〇七	同(坂井弘一君紹介)(第一〇七一一一)
三一〇	同(石母田達君紹介)(第九一八八八)	三五〇	同(東中光雄君紹介)(第九八三三三)	三七八	同(同(小川新一郎君紹介)(第一〇四三三三)	四〇八	同(坂井弘一君紹介)(第一〇七二二二)
三一一	同(柴田睦夫君紹介)(第九一九九九)	三五一	同(同(平田藤吉君紹介)(第九八四四四)	三七九	同(同(大久保直彦君紹介)(第一〇四四四四)	四〇九	同(坂井弘一君紹介)(第一〇七三三三)
三一二	同(田代文久君紹介)(第九二〇〇〇)	三五二	同(同(不破哲三君紹介)(第九八五五五)	三八〇	同(同(大野潔君紹介)(第一〇四五五五)	四一〇	同(坂井弘一君紹介)(第一〇七四四四)
三二三	同(田中美智子君紹介)(第九二一一一)	三五三	同(同(正森成二君紹介)(第九八六六六)	三八一	同(同(近江巳記夫君紹介)(第一〇四六六六)	四一一	同(坂井弘一君紹介)(第一〇七五五五)
三二四	同(同(多田光雄君紹介)(第九二二二二)	三五四	同(同(増本一彦君紹介)(第九八七七七)	三八二	同(同(岡本富夫君紹介)(第一〇四七七七)	四一二	同(坂井弘一君紹介)(第一〇七六六六)
三二五	同(同(津金佑近君紹介)(第九二三三三)	三五四	同(同(松本善明君紹介)(第九八八八八)	三八三	同(同(沖本泰幸君紹介)(第一〇四八八八)	四一三	同(坂井弘一君紹介)(第一〇七七七七)
三二六	同(同(寺前巖君紹介)(第九二四四四)	三五五	同(同(三浦久君紹介)(第九八九九九)	三八四		四一四	同(坂井弘一君紹介)(第一〇七八八八)
三二七	同(同(三谷秀治君紹介)(第九二五五五)			三八五		四一五	同(坂井弘一君紹介)(第一〇七九九九)

四二五	同(三谷秀治君紹介)(第一〇八九号)	四六四	同(正森成三君紹介)(第二一四七号)	五一九	同(高沢寅男君紹介)(第二四一九号)
四二六	同(村上弘君紹介)(第一〇九〇号)	四六五	同(増本一彦君紹介)(第二一四八号)	五二〇	建設国民健康保険組合に対する国庫補助増額に関する請願(松本忠助君紹介)(第一四二〇号)
四二七	同(山原健二郎君紹介)(第一〇九一号)	四六六	同(松尾信人君紹介)(第二一四九号)	五二一	同(青柳盛雄君紹介)(第一四六七号)
四二八	同(米原昶君紹介)(第一〇九二号)	四六七	同(松本善明君紹介)(第二一五〇号)	五二二	同(外一件)井上普方君紹介(第一四六八号)
四二九	同(青柳盛雄君紹介)(第一一一二号)	四六八	同(松本忠助君紹介)(第二一五一号)	五二三	同(高沢寅男君紹介)(第一四六九号)
四三〇	同(荒木宏君紹介)(第一一一三号)	四六九	同(三浦久君紹介)(第二一五二号)	五二四	同(津金佑近君紹介)(第一四七〇号)
四三一	同(諫山博君紹介)(第一一一四号)	四七〇	同(三谷秀治君紹介)(第二一五三号)	五二五	同(土橋一吉君紹介)(第一四七一号)
四三二	同(石母田達君紹介)(第一一一五号)	四七一	同(村上弘君紹介)(第二一五四号)	五二六	同(中野雅弘君紹介)(第一四七二号)
四三三	同(梅田勝君紹介)(第一一一六号)	四七二	同(矢野純也君紹介)(第二一五五号)	五二七	同(不破哲三君紹介)(第一四七三三号)
四三四	同(浦井洋君紹介)(第一一一七号)	四七三	同(山田太郎君紹介)(第二一五六号)	五二八	同(増本一彦君紹介)(第一四七四号)
四三五	同(金子満広君紹介)(第一一一八号)	四七四	同(山原健二郎君紹介)(第二一五七号)	五二九	療術の制度化に関する請願(大野潔君紹介)(第一四二二一号)
四三六	同(神崎敏雄君紹介)(第一一九九号)	四七五	同(米原昶君紹介)(第二一五八号)	五三〇	雇用及び失業対策緊急措置法制定に関する請願(石母田達君紹介)(第一四二二二号)
四三七	同(木下元二君紹介)(第一二〇〇号)	四七六	同(渡部一郎君紹介)(第二一五九号)	五三一	高齢者の年金制度改善等に関する請願(松尾信人君紹介)(第一四六三三号)
四三八	同(栗田翠君紹介)(第一二〇一〇号)	四七七	予防接種による被害者の救済に関する請願(近江巳記夫君紹介)(第一二〇九号)	五三二	乳幼児の医療費無料化等に関する請願(石母田達君紹介)(第一四六四四号)
四三九	同(小林政子君紹介)(第一二〇二〇号)	四七八	同(林孝矩君紹介)(第一二一〇号)	五三三	同(田中美智子君紹介)(第一四六五五号)
四四〇	同(紺野与次郎君紹介)(第一二〇三〇号)	四七九	保育事業振興に関する請願(土井たか子君紹介)(第一二一一一〇号)	五三四	同(田中美智子君紹介)(第一四六六六号)
四四一	同(柴田睦夫君紹介)(第一二〇四〇号)	四八〇	療術の制度化に関する請願(大野潔君紹介)(第一二一二四号)	五三五	全国全産業一律最低賃金制確立に関する請願(金子満広君紹介)(第一四六六六号)
四四二	同(庄司幸助君紹介)(第一二〇五〇号)	四八一	同(大野潔君紹介)(第一二二二一〇号)	五三六	社会福祉制度の改善等に関する請願(浅井美幸君紹介)(第一四六七七号)
四四三	同(瀬崎博義君紹介)(第一二〇六〇号)	四八二	同(大野潔君紹介)(第一二二二二〇号)	五三七	同(新井彬之君紹介)(第一四七八八号)
四四四	同(瀬長亀次郎君紹介)(第一二〇七〇号)	四八三	同(新井彬之君紹介)(第一二二二六〇号)	五三八	同(石田幸四郎君紹介)(第一四七九九号)
四四五	同(田代文久君紹介)(第一二〇八〇号)	四八四	同(有島重武君紹介)(第一二二二七〇号)	五三九	同(小川新一郎君紹介)(第一四八〇〇号)
四四六	同(田中美智子君紹介)(第一二〇九〇号)	四八五	同(石田幸四郎君紹介)(第一二二二八〇号)	五四〇	同(大久保直彦君紹介)(第一四八一一号)
四四七	同(多田光雄君紹介)(第一二一〇〇号)	四八六	同(小川新一郎君紹介)(第一二二二九〇号)	五四一	同(大久保直彦君紹介)(第一四八二二号)
四四八	同(津金佑近君紹介)(第一二一一〇号)	四八七	同(大久保直彦君紹介)(第一二二三〇号)	五四二	同(正木良明君紹介)(第一四八三三号)
四四九	同(津川武一君紹介)(第一二一二〇号)	四八八	同(大野潔君紹介)(第二二二二一〇号)	五四三	同(松尾信人君紹介)(第一四八四四号)
四五〇	同(寺前巖君紹介)(第一二二三〇号)	四八九	同(大野潔君紹介)(第二二二二二〇号)		
四五一	同(土橋一吉君紹介)(第一二三四〇号)	四九〇	同(近江巳記夫君紹介)(第二二二三三〇号)		
四五二	同(中川利三郎君紹介)(第一二三五〇号)	四九一	同(岡本富夫君紹介)(第二二二三四〇号)		
四五三	同(中路雅弘君紹介)(第一二三六〇号)	四九二	同(岡本富夫君紹介)(第二二二三五〇号)		
四五四	同(中島武敏君紹介)(第一二三七〇号)	四九三	同(沖本泰幸君紹介)(第二二二三六〇号)		
四五五	同(野間友一君紹介)(第一二三八〇号)	四九四	同(鬼木勝利君紹介)(第二二二三七〇号)		
四五六	同(林孝矩君紹介)(第一二三九〇号)	四九五	同(北側義一君紹介)(第二二二三八〇号)		
四五七	同(林孝矩君紹介)(第一二四〇〇号)	四九六	同(瀬野栄次郎君紹介)(第二二二三九〇号)		
四五八	同(東中光雄君紹介)(第一二四一〇号)		心身障害児者国立コロニーの建設に関する請願(吉田法晴君紹介)(第二二二九六号)		
四五九	同(平田藤吉君紹介)(第一二四二〇号)				
四六〇	同(広沢直樹君紹介)(第一二四三〇号)				
四六一	同(不破哲三君紹介)(第一二四四〇号)				
四六二	同(伏木和雄君紹介)(第一二四五〇号)				
四六三	同(正木良明君紹介)(第一二四六〇号)				

五四五	同(松本忠助君紹介)(第一四八五号)	五七三	同(枝村要作君紹介)(第一五八九号)	五九七	同(社会保障制度改善等に関する請願(川崎寛治君紹介)(第一七一〇号)	六三一	短期雇用特例被保険者の失業保険金改善に関する請願(岡田春夫君紹介)(第一八四一号)
五四六	同(矢野絢也君紹介)(第一四八六号)	五七四	同(高沢寅男君紹介)(第一五九〇号)	五九八	同(堀昌雄君紹介)(第一七一〇号)	六三二	療術の制度化反対に関する請願(住業作君紹介)(第一八八一号)
五四七	同(山田太郎君紹介)(第一四八七号)	五七五	同(村山富市君紹介)(第一五九一号)	五九九	同(井岡大治君紹介)(第一七八三三号)	六三三	社会保障制度改善等に関する請願(井上泉君紹介)(第一八八二号)
五四八	同(渡部一郎君紹介)(第一四八八号)	五七六	雇用及び失業対策緊急措置法案の成立促進に関する請願(安田貴六君紹介)(第一六二九号)	六〇〇	同(村山喜一君紹介)(第一七八四号)	六三四	同(枝村要作君紹介)(第一八八三三三)
五四九	保育予算増額等に関する請願(石母田達君紹介)(第一四八九号)	五七七	同(伏木和雄君紹介)(第一六三三三三)	六〇一	同(加藤清政君紹介)(第一八四七号)	六三五	同(小川省吾君紹介)(第一八八四四)
五五〇	同(田中美智子君紹介)(第一四九〇号)	五七八	同(伏木和雄君紹介)(第一六三三三三)	六〇二	同(加藤清政君紹介)(第一八四七号)	六三六	同(石母田達君紹介)(第一九四七号)
五五一	同(大野潔君紹介)(第一五三六号)	五七九	同(島田琢郎君紹介)(第一六七〇号)	六〇三	同(浅井美幸君紹介)(第一七二二二二)	六三七	同(柴田睦夫君紹介)(第一九四八号)
五五二	同(大橋敏雄君紹介)(第一五三七号)	五八〇	同(島田琢郎君紹介)(第一六七〇号)	六〇四	同(新井彬之君紹介)(第一七二三三三)	六三八	同(立田藤吉君外一名紹介)(第一九四九号)
五五三	同(近江巳記夫君紹介)(第一五三八号)	五八一	同(田中昭二君紹介)(第一六三三三三)	六〇五	同(有島重武君紹介)(第一七二四四四)	六三九	雇用及び失業対策緊急措置法制定に関する請願(大出俊君紹介)(第一八八五号)
五五四	同(岡本富夫君紹介)(第一五三九号)	五八二	同(松本忠助君紹介)(第一六三七七号)	六〇六	同(石田幸四郎君紹介)(第一七一五五五)	六四〇	同(田口一男君紹介)(第二〇〇四号)
五五五	同(沖本泰幸君紹介)(第一五四〇号)	五八三	同(細谷治嘉君紹介)(第一六七二二二)	六〇七	同(小川新一郎君紹介)(第一七一六六六)	六四一	同(梅田勝君紹介)(第一八八六六)
五五六	同(鬼木勝利君紹介)(第一五四一〇号)	五八四	同(村山富市君紹介)(第一六七三三三)	六〇八	同(大野潔君紹介)(第一七一七八八)	六四二	同(紺野与次郎君紹介)(第一八八七七)
五五七	同(北側義一君紹介)(第一五四二二二)	五八五	雇用保障及び労働時間短縮等に関する請願(増本一彦君紹介)(第一六六六六)	六〇九	同(大橋敏雄君紹介)(第一七一八九九)	六四三	同(大橋敏雄君紹介)(第一八八九九)
五五八	同(坂井弘一君紹介)(第一五四三三三)	五八六	同(松本忠助君紹介)(第一六三七七号)	六一〇	同(近江巳記夫君紹介)(第一七一九〇〇)	六四四	同(松本忠助君紹介)(第一八八九九)
五五九	同(坂井弘一君紹介)(第一五四四四四)	五八七	同(島田琢郎君紹介)(第一六七〇号)	六一一	同(近江巳記夫君紹介)(第一七一九〇〇)	六四五	同(矢野絢也君紹介)(第一八九〇〇)
五六〇	全国一律最低賃金制確立等に関する請願(井上普方君紹介)(第一五四五五五)	五八八	同(金子満広君紹介)(第一六六八八)	六一二	同(高橋繁君紹介)(第一七九三三)	六四六	同(山田太郎君紹介)(第一八九一一)
五六一	同(佐藤健樹君紹介)(第一五四六六六)	五八九	同(寺前殿君紹介)(第一六六九九)	六一三	同(高橋繁君紹介)(第一七九三三)	六四七	同(渡部一郎君紹介)(第一八九二二)
五六二	同(柴田健治君紹介)(第一五四七七七)	五九〇	建設国民健康保険組合に対する国庫補助増額に関する請願(大野潔君紹介)(第一七〇六六)	六一四	同(林孝矩君紹介)(第一八四三三)	六四八	同(石母田達君紹介)(第一八九三三)
五六三	同(高沢寅男君紹介)(第一五四八八八)	五九一	同(紺野与次郎君紹介)(第一七〇七七)	六一五	同(広沢直樹君紹介)(第一八四四四)	六四九	同(浦井洋君紹介)(第一八九四四)
五六四	同(野坂浩賢君紹介)(第一五四九九九)	五九二	同(紺野与次郎君紹介)(第一七〇七七)	六一六	同(伏木和雄君紹介)(第一八四五五)	六五〇	同(金子満広君紹介)(第一八九五五)
五六五	予防接種による被害者の救済に関する請願(阪上安太郎君紹介)(第一五五〇号)	五九三	同(紺野与次郎君紹介)(第一七〇七七)	六一七	同(正木良明君紹介)(第一八四六六)	六五一	同(神崎敏雄君紹介)(第一八九六六)
五六六	同(和田貞夫君紹介)(第一五五一号)	五九四	同(川崎寛治君紹介)(第一七〇八八)	六一八	同(金子満広君紹介)(第一八四七七)	六五二	同(小林政子君紹介)(第一八九七七)
五六七	建設国民健康保険組合に対する国庫補助増額に関する請願(大久保直彦君紹介)(第一五八六六)	五九五	同(板川正吾君紹介)(第一七八二二)	六一九	同(寺前殿君紹介)(第一七八六六)	六五三	同(紺野与次郎君紹介)(第一八九八八)
五六八	同外一件(加藤清政君紹介)(第一五八七〇号)	五九六	同(板川正吾君紹介)(第一七八二二)	六二〇	同(寺前殿君紹介)(第一七八六六)	六五四	同(田中美智子君紹介)(第一九〇〇一)
五六九	同外一件(下平正一君紹介)(第一六三〇号)					六五五	同(津金佑近君紹介)(第一九〇二二)
五七〇	同(高田富之君紹介)(第一六三二一)					六五六	同(寺前殿君紹介)(第一九〇三三)
五七一	中国残留日本人孤児の肉親不明者の調査等に関する請願(内海清君紹介)(第一五八八八号)					六五七	同(土橋一吉君紹介)(第一九〇四四)
五七二	高齢者の年金制度改善等に関する請願						

六六〇	同(中川利三郎君紹介)(第一九〇五号)	六八四	同(山田太郎君紹介)(第二〇二二号)	七〇四	建設国民健康保険組合に対する国庫補助増額に関する請願(金子みつ君紹介)(第二二四五号)	七三三	戦時災害援護法制定に関する請願(塚本三郎君紹介)(第二三六五号)
六六一	同(林百郎君紹介)(第一九〇六号)	六八五	同(林剛君紹介)(第二〇〇三三号)	七〇五	同(森井忠良君紹介)(第二二四六号)	七三四	医療保険制度の確立に関する請願(和田耕作君紹介)(第二二六九号)
六六二	同(東中光雄君紹介)(第一九〇七号)	六八六	全国一律最低賃金制確立に関する請願(佐野憲治君紹介)(第二〇〇九号)	七〇六	同(山原健二郎君紹介)(第二二四七号)	七三五	雇用及び失業対策緊急措置法制定に関する請願(中路雅弘君紹介)(第二二七〇号)
六六三	同(不破哲三君紹介)(第一九〇七号)	六八七	保育所の父母負担軽減に関する請願外一件(田邊誠君紹介)(第二〇八八号)	七〇七	同(大柴滋夫君紹介)(第二三〇〇号)	七三六	母性の社会保障に関する請願(石橋政嗣君紹介)(第二二七四号)
六六四	同(村上弘君紹介)(第一九〇九号)	六八八	同(大久保直彦君紹介)(第二二五九号)	七〇八	同(小林信一君紹介)(第二三〇一号)	七三七	同(石母田達君紹介)(第二二七五号)
六六五	寝たきり老人への訪問看護制度改善に関する請願(金子満広君紹介)(第一九三四号)	六八九	同(金子みつ君紹介)(第二二六〇号)	七〇九	同(加藤清政君紹介)(第二三六〇号)	七三八	同(木下元二君紹介)(第二二七六号)
六六六	家内労働者の生活権確保に関する請願(金子満広君紹介)(第一九三五号)	六九〇	同外一件(田邊誠君紹介)(第二二六一号)	七一〇	同(平田藤吉君紹介)(第二三六一号)	七三九	同外一件(木原実君紹介)(第二二七七号)
六六七	東京都文京区小日向地域に公設公衆浴場の建設に関する請願(金子満広君紹介)(第一九三六号)	六九一	社会福祉制度の改善等に関する請願(瀬野栄次郎君紹介)(第二〇八九号)	七一一	同(和田耕作君紹介)(第二三六二号)	七四〇	同(栗田翠君紹介)(第二二七八号)
六六八	医療・年金制度の改善に関する請願(石母田達君紹介)(第一九三七号)	六九二	全国一律最低賃金制の確立に関する請願(平田藤吉君紹介)(第二〇九〇号)	七一二	社会保険制度改善等に関する請願(竹村幸雄君紹介)(第二二四八号)	七四一	同(小林政子君紹介)(第二二七九号)
六六九	同(柴田睦夫君紹介)(第二〇〇七号)	六九三	建設国民健康保険組合に対する国庫補助増額に関する請願(金子満広君紹介)(第二〇九一号)	七一三	同(上原康助君紹介)(第二二四九号)	七四二	同(斎藤正男君紹介)(第二二八〇号)
六七〇	医療保険制度の確立に関する請願(石母田達君紹介)(第一九三八号)	六九四	同(金子みつ君紹介)(第二二五五号)	七一四	同(高沢寅男君紹介)(第二三〇二号)	七四三	同外一件(坂本恭一君紹介)(第二二八一号)
六七一	同(庄司幸助君紹介)(第一九三九号)	六九五	同(山本幸一君紹介)(第二二五六号)	七一五	同(森井忠良君紹介)(第二三〇三号)	七四四	同(島本虎三君紹介)(第二二八二号)
六七二	同(津川武一君紹介)(第一九四〇号)	六九六	同(米原利君紹介)(第二二五七号)	七一六	同(久保等君紹介)(第二二七一号)	七四五	同(嶋崎謙君紹介)(第二二八三号)
六七三	同(庄司幸助君紹介)(第二〇〇八号)	六九七	中国残留日本人孤児の肉親不明者の調査等に関する請願(赤城宗徳君紹介)(第二〇九二号)	七一七	同(中路雅弘君紹介)(第二二七二号)	七四六	同(庄司幸助君紹介)(第二二八四号)
六七四	雇用及び失業対策緊急措置法案の成立促進に関する請願(田中美智子君紹介)(第一九四一号)	六九八	同(田川誠一君紹介)(第二〇九三三号)	七一八	同(松本善明君紹介)(第二二七三三号)	七四七	同(瀬長亀次郎君紹介)(第二二八五号)
六七五	同(田中美智子君紹介)(第二〇〇六号)	六九九	雇用及び失業対策緊急措置法制定に関する請願(浦井洋君紹介)(第二〇九四号)	七一九	保育所の父母負担軽減に関する請願(石母田達君紹介)(第二二五〇号)	七四八	同(田中美智子君紹介)(第二二八六号)
六七六	業務災害者の医師選択の自由保障に関する請願(田代文久君紹介)(第一九四二号)	七〇〇	戦時災害援護法制定に関する請願(金子みつ君紹介)(第二二五三三号)	七二〇	同(金子みつ君紹介)(第二二五一号)	七四九	同(多田光雄君紹介)(第二二八七号)
六七七	同(寺前巖君紹介)(第一九四三三号)	七〇一	短期雇用特別被保険者の失業保険金改善に関する請願外一件(金子みつ君紹介)(第二二五四号)	七二一	同(佐藤樹君紹介)(第二二五二二号)	七五〇	同(竹田猛君紹介)(第二二八八号)
六七八	短期雇用特別被保険者の失業保険金改善に関する請願(石母田達君紹介)(第一九四四号)	七〇二	医療保険制度の確立に関する請願(米原延君紹介)(第二二五八号)	七二二	同(田中美智子君紹介)(第二二五三三号)	七五一	同(津金佑近君紹介)(第二二八九号)
六七九	同(田中美智子君紹介)(第一九四五号)	七〇三	生活保護基準の改善等に関する請願(多田光雄君紹介)(第二二四三三号)	七二三	同(田邊誠君紹介)(第二二五四四号)	七五二	同(津川武一君紹介)(第二二九〇号)
六八〇	同(寺前巖君紹介)(第一九四六号)	七〇四	全国一律最低賃金制の確立に関する請願(岩垂寿喜男君紹介)(第二二四四号)	七二四	同(村山富市君紹介)(第二二五五五号)	七五三	同(寺前巖君紹介)(第二二九一号)
六八一	同(田中美智子君紹介)(第二〇〇五号)	七〇五		七二五	同(佐藤樹君紹介)(第二二五五五号)	七五四	同(土橋一吉君紹介)(第二二九二二号)
六八二	北海道の季節・出かせぎ労働者の失業保険制度改善に関する請願(田中美智子君紹介)(第二〇〇一号)	七〇六		七二六	同(田中美智子君紹介)(第二二五五五号)	七五五	同(中川利三郎君紹介)(第二二九三三号)
六八三	健康保険の改悪反対等に関する請願	七〇七		七二七	同(田中美智子君紹介)(第二二五五五号)	七五六	同(中路雅弘君紹介)(第二二九四四号)
		七〇八		七二八	同(田中美智子君紹介)(第二二五五五号)	七五七	同(東中光雄君紹介)(第二二九五五号)
		七〇九		七二九	同(田中美智子君紹介)(第二二五五五号)	七五八	同(不破哲三君紹介)(第二二九六六号)
		七一〇		七三〇	同(田中美智子君紹介)(第二二五五五号)	七五九	同(細谷治嘉君紹介)(第二二九七七号)
		七一一		七三一	同(田中美智子君紹介)(第二二五五五号)	七六〇	同(増本一彦君紹介)(第二二九八八号)
		七一二		七三二	同(田中美智子君紹介)(第二二五五五号)	七六一	同(三谷秀治君紹介)(第二二九九九号)
		七一三		七三三	同(田中美智子君紹介)(第二二五五五号)	七六二	同(三宅正一君紹介)(第二三〇〇〇号)
		七一四		七三四	同(田中美智子君紹介)(第二二五五五号)	七六三	同(米原君紹介)(第二四〇〇一號)
		七一五		七三五	同(田中美智子君紹介)(第二二五五五号)	七六四	同(和田貞夫君紹介)(第二四〇二二號)
		七一六		七三六	同(田中美智子君紹介)(第二二五五五号)		
		七一七		七三七	同(田中美智子君紹介)(第二二五五五号)		
		七一八		七三八	同(田中美智子君紹介)(第二二五五五号)		
		七一九		七三九	同(田中美智子君紹介)(第二二五五五号)		
		七二〇		七四〇	同(田中美智子君紹介)(第二二五五五号)		
		七二一		七四一	同(田中美智子君紹介)(第二二五五五号)		
		七二二		七四二	同(田中美智子君紹介)(第二二五五五号)		
		七二三		七四三	同(田中美智子君紹介)(第二二五五五号)		
		七二四		七四四	同(田中美智子君紹介)(第二二五五五号)		
		七二五		七四五	同(田中美智子君紹介)(第二二五五五号)		
		七二六		七四六	同(田中美智子君紹介)(第二二五五五号)		
		七二七		七四七	同(田中美智子君紹介)(第二二五五五号)		
		七二八		七四八	同(田中美智子君紹介)(第二二五五五号)		
		七二九		七四九	同(田中美智子君紹介)(第二二五五五号)		
		七三〇		七五〇	同(田中美智子君紹介)(第二二五五五号)		
		七三一		七五一	同(田中美智子君紹介)(第二二五五五号)		
		七三二		七五二	同(田中美智子君紹介)(第二二五五五号)		
		七三三		七五三	同(田中美智子君紹介)(第二二五五五号)		
		七三四		七五四	同(田中美智子君紹介)(第二二五五五号)		
		七三五		七五五	同(田中美智子君紹介)(第二二五五五号)		
		七三六		七五六	同(田中美智子君紹介)(第二二五五五号)		
		七三七		七五七	同(田中美智子君紹介)(第二二五五五号)		
		七三八		七五八	同(田中美智子君紹介)(第二二五五五号)		
		七三九		七五九	同(田中美智子君紹介)(第二二五五五号)		
		七四〇		七六〇	同(田中美智子君紹介)(第二二五五五号)		
		七四一		七六一	同(田中美智子君紹介)(第二二五五五号)		
		七四二		七六二	同(田中美智子君紹介)(第二二五五五号)		
		七四三		七六三	同(田中美智子君紹介)(第二二五五五号)		
		七四四		七六四	同(田中美智子君紹介)(第二二五五五号)		
		七四五					
		七四六					
		七四七					
		七四八					
		七四九					
		七五〇					
		七五一					
		七五二					
		七五三					
		七五四					
		七五五					
		七五六					
		七五七					
		七五八					
		七五九					
		七六〇					
		七六一					
		七六二					
		七六三					
		七六四					

七六五	同(渡辺三郎君紹介)(第二四〇三号)	七九六	同(瀬野栄次郎君紹介)(第二五四四号)	八一九	同(岡田哲児君紹介)(第二六七八号)	八四七	同(庄司幸助君紹介)(第二八四〇号)
七六六	同(渡辺惣蔵君紹介)(第二四〇四号)	七九七	同(山田太郎君紹介)(第二五四五号)	八二〇	同(金瀬俊雄君紹介)(第二六七九号)	八四八	同(田代文久君紹介)(第二八四一号)
七六七	母性給付に関する請願(林百郎君紹介)(第二四〇五号)	七九八	全国一律最低賃金制確立等に関する請願(河上民雄君紹介)(第二五四六号)	八二一	同(小林信一君紹介)(第二六八〇号)	八四九	同(土橋一吉君紹介)(第二八四二号)
七六八	乳幼児医療費の無料化等に関する請願(田中美智子君紹介)(第二四六七号)	七九九	保育所の父母負担軽減に関する請願(山田壯目君紹介)(第二五四九号)	八二二	同(齊藤正男君紹介)(第二六八一号)	八五〇	同(不破哲三君紹介)(第二八四三号)
七六九	建設国民健康保険組合に対する国庫補助増額に関する請願(有島重武君紹介)(第二四六八号)	八〇〇	准看護婦制度廃止に関する請願(有島重武君紹介)(第二六六六号)	八二三	同(坂本恭一君紹介)(第二六八二号)	八五一	同(松本善明君紹介)(第二八四四号)
七七〇	同(小川新一郎君紹介)(第二四六九号)	八〇一	同(鈴切康雄君紹介)(第二六六七号)	八二四	同(横山利秋君紹介)(第二六八三号)	八五二	同(山原健二郎君紹介)(第二八四五号)
七七一	同(平田藤吉君紹介)(第二四七〇号)	八〇二	全国一律最低賃金制確立等に関する請願(田中美智子君紹介)(第二六六八号)	八二五	同(中川利三郎君紹介)(第二六八四号)	八五三	同(山原健二郎君紹介)(第二九七二号)
七七二	中国残留日本人孤児の肉親不明者の調査等に関する請願(木野晴夫君紹介)(第二四七〇号)	八〇三	請願(横路孝弘君紹介)(第二六六九号)	八二六	同(平田藤吉君紹介)(第二六八九号)	八五四	社会保険制度の拡充等に関する請願(太田一夫君紹介)(第二八四六号)
七七三	同(伏木和雄君紹介)(第二四七八号)	八〇四	建設国民健康保険組合に対する国庫補助増額に関する請願(平田藤吉君紹介)(第二六七〇号)	八二七	同(庄司幸助君紹介)(第二六八五号)	八五五	同(金瀬俊雄君紹介)(第二八四七号)
七七四	保育予算増額等に関する請願(石母田達君紹介)(第二四七一号)	八〇五	同(井上泉君紹介)(第二七五一号)	八二八	同(田中美智子君紹介)(第二六八六号)	八五六	同(三宅正一君紹介)(第二八四八号)
七七五	同(庄司幸助君紹介)(第二四七二号)	八〇六	短期雇用特例被保険者の失業保険金改善に関する請願(横路孝弘君紹介)(第二六七二号)	八二九	同(津川武一君紹介)(第二六八七号)	八五七	母性の社会保険に関する請願(井上普方君紹介)(第二八四九号)
七七六	同(田中美智子君紹介)(第二四七三号)	八〇七	雇用及び失業対策緊急措置法案の成立促進に関する請願(横路孝弘君紹介)(第二六七二号)	八三〇	同(中川利三郎君紹介)(第二六八八号)	八五八	同(鬼木勝利君紹介)(第二八五〇号)
七七七	同(村上弘君紹介)(第二四七四号)	八〇八	社会保険制度改善等に関する請願(石母田達君紹介)(第二六七三号)	八三一	同(山原健二郎君紹介)(第二六八九号)	八五九	同(江近己記夫君紹介)(第二八五一号)
七七八	母性の社会保険に関する請願(新井彬之君紹介)(第二四七五号)	八〇九	同(浦井洋君紹介)(第二六七四号)	八三二	同(山原健二郎君紹介)(第二六九〇号)	八六〇	同(金瀬俊雄君紹介)(第二八五二号)
七七九	同(石橋政嗣君紹介)(第二四七六号)	八一〇	同(木下元二君紹介)(第二六七五号)	八三三	同(多田光雄君紹介)(第二七五五号)	八六一	同(久保三郎君紹介)(第二八五三号)
七八〇	同(上原康助君紹介)(第二四七七号)	八一〇	同(柴田睦夫君紹介)(第二六七六号)	八三四	同(平田藤吉君紹介)(第二七五五号)	八六二	同(高沢寅男君紹介)(第二八五四号)
七八一	同(木原実君紹介)(第二四七八号)	八一〇	同(橋崎弥之助君紹介)(第二六七六号)	八三五	同(米原規君紹介)(第二七五五号)	八六三	同(長谷川正三君紹介)(第二八五五号)
七八二	同(佐々木三三君紹介)(第二四七九号)	八一〇	同(東中光雄君紹介)(第二六七六号)	八三六	社会保険制度の拡充等に関する請願(加藤清政君紹介)(第二七五〇号)	八六四	同(川崎寛治君紹介)(第二九七三号)
七八三	同(齊藤正男君紹介)(第二四八〇号)	八一〇	同(東中光雄君紹介)(第二六七六号)	八三七	全国一律最低賃金制の確立等に関する請願(久保田鶴松君紹介)(第二七五一号)	八六五	同(田口一男君紹介)(第二九七四号)
七八四	同(島田琢郎君紹介)(第二四八一号)	八一〇	同(東中光雄君紹介)(第二六七六号)	八三六	同(加藤清政君紹介)(第二七五〇号)	八六六	同(高田富之君紹介)(第二九七五号)
七八五	同(瀬野栄次郎君紹介)(第二四八二号)	八一〇	同(東中光雄君紹介)(第二六七六号)	八三七	同(加藤清政君紹介)(第二七五〇号)	八六七	准看護婦制度廃止に関する請願(外一件)
七八六	同(田中武夫君紹介)(第二四八三号)	八一〇	同(東中光雄君紹介)(第二六七六号)	八三七	同(加藤清政君紹介)(第二七五〇号)	八六八	同(有島重武君紹介)(第二八五六号)
七八七	同(竹入義勝君紹介)(第二四八四号)	八一〇	同(東中光雄君紹介)(第二六七六号)	八三七	同(加藤清政君紹介)(第二七五〇号)	八六八	同(有島重武君紹介)(第二八五六号)
七八八	同(長谷川正三君紹介)(第二四八五号)	八一〇	同(東中光雄君紹介)(第二六七六号)	八三七	同(加藤清政君紹介)(第二七五〇号)	八六八	同(有島重武君紹介)(第二八五六号)
七八九	同(松尾信人君紹介)(第二四八六号)	八一〇	同(東中光雄君紹介)(第二六七六号)	八三七	同(加藤清政君紹介)(第二七五〇号)	八六八	同(有島重武君紹介)(第二八五六号)
七九〇	同(山田太郎君紹介)(第二四八七号)	八一〇	同(東中光雄君紹介)(第二六七六号)	八三七	同(加藤清政君紹介)(第二七五〇号)	八六八	同(有島重武君紹介)(第二八五六号)
七九一	同(山田芳治君紹介)(第二四八八号)	八一〇	同(東中光雄君紹介)(第二六七六号)	八三七	同(加藤清政君紹介)(第二七五〇号)	八六八	同(有島重武君紹介)(第二八五六号)
七九二	同(大野澤君紹介)(第二四八九号)	八一〇	同(東中光雄君紹介)(第二六七六号)	八三七	同(加藤清政君紹介)(第二七五〇号)	八六八	同(有島重武君紹介)(第二八五六号)
七九三	同(勝澤芳雄君紹介)(第二四九〇号)	八一〇	同(東中光雄君紹介)(第二六七六号)	八三七	同(加藤清政君紹介)(第二七五〇号)	八六八	同(有島重武君紹介)(第二八五六号)
七九四	同(坂本恭一君紹介)(第二四九一号)	八一〇	同(東中光雄君紹介)(第二六七六号)	八三七	同(加藤清政君紹介)(第二七五〇号)	八六八	同(有島重武君紹介)(第二八五六号)
七九五	同(島田琢郎君紹介)(第二四九二号)	八一〇	同(東中光雄君紹介)(第二六七六号)	八三七	同(加藤清政君紹介)(第二七五〇号)	八六八	同(有島重武君紹介)(第二八五六号)

一一三	全国一律最低賃金制確立等に関する請願(寺前巖君紹介)(第三五五三三三)	一一三	願(小林信一君紹介)(第三六一七号)	一一八七	旧ノ満国境及び満州国間島省延吉付近丘陵地の遺骨収集等に関する請願(旗野進一君紹介)(第三八〇八号)
一一四	雇用及び失業対策緊急措置法制定に関する請願(上坂昇君紹介)(第三五五四号)	一一四	同(赤松勇君紹介)(第三六八一号)	一一八八	保育所の父母負担軽減に関する請願(荒木宏君紹介)(第三八〇九号)
一一五	全国全産業一律最低賃金制確立に関する請願(寺前巖君紹介)(第三五五五号)	一一五	同(赤松勇君紹介)(第三七二二一号)	一一八九	同(寺前巖君紹介)(第三八一〇号)
一一六	各種障害年金制度改善に関する請願(金子みつ君紹介)(第三五六〇号)	一一六	同(荒木宏君紹介)(第三六八三三三)	一一九〇	同(大橋敏雄君紹介)(第三八一二二二)
一一七	社会保険制度の拡充等に関する請願(板川正吾君紹介)(第三五六一六号)	一一七	同(諫山博君紹介)(第三六八四四四)	一一九一	同(広瀬秀吉君紹介)(第三八二二二二)
一一八	短期雇用特例被保険者の失業保険金改善に関する請願(多田光雄君紹介)(第三五六九号)	一一八	同(田代文久君紹介)(第三六八六六六)	一一九二	同(田口一男君紹介)(第三八三三三三)
一一九	同(多田光雄君紹介)(第三六〇七号)	一一九	同(寺前巖君紹介)(第三六八七七七)	一一九三	同(八木昇君紹介)(第三八四四四四)
一二〇	雇用の安定に関する請願(野田毅君紹介)(第三六〇〇号)	一二〇	同(中川利三郎君紹介)(第三六八八八八)	一一九四	同(横山利秋君紹介)(第三八四四四四)
一二一	暮らせる年金制度の確立に関する請願(八百板正君紹介)(第三六〇一六号)	一二一	同(三浦久君紹介)(第三六八九九号)	一一九五	業務災害者の医師選択の自由保障に関する請願(大橋敏雄君紹介)(第三八一三三三)
一二二	医療行政確立に関する請願(八百板正君紹介)(第三六〇二二二)	一二二	同(三谷秀治君紹介)(第三六九〇〇号)	一一九六	全国一律最低賃金制確立等に関する請願(村上弘君紹介)(第三八一四四四)
一二三	失業対策事業の賃金引上げ等に関する請願(吉田法晴君紹介)(第三六〇三三三)	一二三	同(長谷川正三君紹介)(第三六七二二二)	一一九七	社会福祉制度の改善に関する請願(瀨野栄次郎君紹介)(第三八一五五五)
一二四	皇法学者の許可に関する請願(吉田法晴君紹介)(第三六〇四四四)	一二四	同(河上民雄君紹介)(第三六七七三三)	一一九八	身体障害者雇用促進法の改正に関する請願(大橋敏雄君紹介)(第三八一六六六)
一二五	中国残留日本人孤児の肉親不明者の調査等に関する請願(佐々木秀世君紹介)(第三六〇六六六)	一二五	同(多田光雄君紹介)(第三六七六八八)	一一九九	療術の制度化反対に関する請願(高橋千寿君紹介)(第三八一七七七)
一二六	医療保険制度の確立に関する請願(津金佑近君紹介)(第三六一〇号)	一二六	同(河上民雄君紹介)(第三六七七三三)	一二〇〇	短期雇用特例被保険者の失業保険金改善に関する請願(大橋敏雄君紹介)(第三八一八八八)
一二七	同(津川武一君紹介)(第三六一一一号)	一二七	同(津金佑近君紹介)(第三六五五五五)	一二〇一	同外三件(島田琢郎君紹介)(第三八八九九)
一二八	同(中島武敏君紹介)(第三六一二二二)	一二八	同(津金佑近君紹介)(第三六八〇〇号)	一二〇二	各種障害年金制度改善に関する請願(大橋敏雄君紹介)(第三八一九九九)
一二九	同(不破哲三君紹介)(第三六一三三三)	一二九	医療保険制度の確立に関する請願(津川武一君紹介)(第三六五六六六)	一二〇三	医療保険制度の確立に関する請願(大橋敏雄君紹介)(第三八二〇〇)
一三〇	健康保険の改善反対等に関する請願(津金佑近君紹介)(第三六一四四四)	一三〇	同(平田藤吉君紹介)(第三六七二二二)	一二〇四	同(大橋敏雄君紹介)(第三八二九九九)
一三一	生活保護基準及び老齢福祉年金の引上げ等に関する請願(中島武敏君紹介)(第三六一五五五)	一三一	同(平田藤吉君紹介)(第三六七二二二)	一二〇五	政府関係法人における労働条件改善等に関する請願(山本政弘君紹介)(第三八二二二二)
一三二	大腿四頭筋短縮症患者救済に関する請願	一三二	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)	一二〇六	准看護婦制度廃止に関する請願(小川省吾君紹介)(第三八二二二二)
一三三		一三三	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)	一二〇七	同(唐沢俊二郎君紹介)(第三八二二二二)
一三六		一三六	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)	一二〇八	同外九十五件(高橋千寿君紹介)(第三八二二二二)
一三七		一三七	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		
一三八		一三八	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		
一三九		一三九	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		
一四〇		一四〇	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		
一四一		一四一	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		
一四二		一四二	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		
一四三		一四三	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		
一四四		一四四	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		
一四五		一四五	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		
一四六		一四六	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		
一四七		一四七	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		
一四八		一四八	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		
一四九		一四九	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		
一五〇		一五〇	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		
一五一		一五一	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		
一五二		一五二	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		
一五三		一五三	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		
一五四		一五四	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		
一五五		一五五	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		
一五六		一五六	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		
一五七		一五七	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		
一五八		一五八	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		
一五九		一五九	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		
一六〇		一六〇	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		
一六一		一六一	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		
一六二		一六二	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		
一六三		一六三	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		
一六四		一六四	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		
一六五		一六五	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		
一六六		一六六	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		
一六七		一六七	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		
一六八		一六八	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		
一六九		一六九	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		
一七〇		一七〇	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		
一七一		一七一	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		
一七二		一七二	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		
一七三		一七三	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		
一七四		一七四	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		
一七五		一七五	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		
一七六		一七六	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		
一七七		一七七	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		
一七八		一七八	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		
一七九		一七九	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		
一八〇		一八〇	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		
一八一		一八一	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		
一八二		一八二	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		
一八三		一八三	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		
一八四		一八四	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		
一八五		一八五	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		
一八六		一八六	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		
一八七		一八七	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		
一八八		一八八	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		
一八九		一八九	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		
一九〇		一九〇	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		
一九一		一九一	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		
一九二		一九二	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		
一九三		一九三	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		
一九四		一九四	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		
一九五		一九五	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		
一九六		一九六	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		
一九七		一九七	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		
一九八		一九八	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		
一九九		一九九	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		
二〇〇		二〇〇	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		
二〇一		二〇一	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		
二〇二		二〇二	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		
二〇三		二〇三	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		
二〇四		二〇四	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		
二〇五		二〇五	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		
二〇六		二〇六	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		
二〇七		二〇七	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		
二〇八		二〇八	同(多田光雄君紹介)(第三六八二二二)		

一五八九	同(東中光雄君紹介)(第四四三九号)	一六二〇	同(日野吉夫君紹介)(第四五六四号)	一六五七	同(山本幸一君紹介)(第四六七二号)	一六九五	同(山本幸一君紹介)(第四七八八号)
一五九〇	同(正森成二君紹介)(第四四四〇号)	一六二一	同(山田耻目君紹介)(第四五六五号)	一六五八	同(新井彬之君紹介)(第四七一〇号)	一六九六	同(吉田法晴君紹介)(第四七六九号)
一五九一	同(三谷秀治君紹介)(第四四四一号)	一六二二	同(湯山勇君紹介)(第四五六六号)	一六五九	同(外一件(有島重武君紹介)(第四七一〇号)	一六九七	同(大出俊君紹介)(第四七八五号)
一五九二	同(村上弘君紹介)(第四四四二号)	一六二三	同(赤松勇君紹介)(第四五八〇号)	一六六〇	同(石田幸四郎君紹介)(第四七二二二号)	一六九八	同(江田三郎君紹介)(第四七八六号)
一五九三	健康保険法改正反対等に関する請願	一六二四	同(加藤清政君紹介)(第四五八一〇号)	一六六一	同(上原康助君紹介)(第四七二三三三三)	一六九九	同(勝澤芳雄君紹介)(第四七八七号)
一五九四	政府関係法人における労働条件改善等に関する請願(加藤清政君紹介)(第四四四四号)	一六二五	同(檜崎弥之助君紹介)(第四五八二二二二)	一六六二	同(枝村要作君紹介)(第四七二四四四四)	一七〇〇	同(金瀬俊雄君紹介)(第四七八八号)
一五九五	雇用保障及び労働時間短縮等に関する請願(広瀬秀吉君紹介)(第四四四五五五五)	一六二六	同(山田芳治君紹介)(第四五八三三三三)	一六六三	同(大久保直彦君紹介)(第四七二五五五五)	一七〇一	同(久保三郎君紹介)(第四七八九号)
一五九六	国立病院・療養所の医療改善等に関する請願(村山富市君紹介)(第四四四六六六六)	一六二七	同(米原規君紹介)(第四五八四四四四)	一六六四	同(小川新一郎君紹介)(第四七二六六六六)	一七〇二	同(小林進君紹介)(第四七九〇号)
一五九七	保育所の父母負担軽減に関する請願(島本虎三君紹介)(第四四四八八八八)	一六二八	同(板川正吾君紹介)(第四六四三三三三)	一六六五	同(大野潔君紹介)(第四七二七二七二)	一七〇三	同(佐藤観樹君紹介)(第四七九一〇号)
一五九八	同(田邊誠君紹介)(第四四四九九九九)	一六二九	同(上原康助君紹介)(第四六四四四四四)	一六六六	同(大橋敏雄君紹介)(第四七二八二八二)	一七〇四	同(島本虎三君紹介)(第四七九二二二二)
一五九九	同(松浦利尚君紹介)(第四四五〇〇〇)	一六三〇	同(江田三郎君紹介)(第四六四五五五五五)	一六六七	同(近江已記夫君紹介)(第四七二九九九九)	一七〇五	同(中村重光君紹介)(第四七九三三三三)
一六〇〇	同(武藤山治君紹介)(第四四五一一一)	一六三一	同(枝村要作君紹介)(第四六四六六六六)	一六六八	同(岡本富夫君紹介)(第四七三〇〇〇〇)	一七〇六	同(日野吉夫君紹介)(第四七九四四四四)
一六〇一	全国一律最低賃金制確立等に関する請願(辻原弘市君紹介)(第四五六一一)	一六三二	同(勝澤芳雄君紹介)(第四六四七七七七)	一六六九	同(佐藤観樹君紹介)(第四七三一一一)	一七〇七	同(美濃政市君紹介)(第四七九五五五五)
一六〇二	同(村山富市君紹介)(第四五六二二二)	一六三三	同(金瀬俊雄君紹介)(第四六四八八八八)	一六七〇	同(芳賀貢君紹介)(第四七三二二二二)	一七〇八	同(山口鶴男君紹介)(第四七九六六六六)
一六〇三	同(沖本泰幸君紹介)(第四六一八八八)	一六三四	同(金子みつ君紹介)(第四六四九九九九)	一六七一	同(日野吉夫君紹介)(第四七三三三三三)	一七〇九	同(山崎始男君紹介)(第四七九七七七七)
一六〇四	同(辻原弘市君紹介)(第四六一九九九)	一六三五	同(久保田鶴松君紹介)(第四六五〇〇〇〇)	一六七二	同(八百板正君紹介)(第四七三四四四四)	一七一〇	同(山田耻目君紹介)(第四七九八八八八)
一六〇五	同(村山富市君紹介)(第四六二〇〇〇)	一六三六	同(小林信一君紹介)(第四六五一一一一)	一六七三	同(山口鶴男君紹介)(第四七三二五五五)	一七一一	同(山本幸一君紹介)(第四七九九九九九)
一六〇六	同(阿部昭吾君紹介)(第四六二〇〇〇)	一六三七	同(斎藤正男君紹介)(第四六五二二二二)	一六七四	同(山田耻目君紹介)(第四七三二六六六)	一七一二	同(米内山義一郎君紹介)(第四八〇〇〇〇号)
一六〇七	同(久保三郎君紹介)(第四六七〇七〇七)	一六三八	同(外一件(坂井弘一君紹介)(第四六五三三三三)	一六七五	同(山本弥之助君紹介)(第四七三二七二七)	一七二三	同(渡辺惣蔵君紹介)(第四八〇一一一)
一六〇八	同(辻原弘市君紹介)(第四六七〇八八八)	一六三九	同(島本虎三君紹介)(第四六五四四四四)	一六七六	同(渡部一郎君紹介)(第四七三二八二八)	一七二四	同(石野久男君紹介)(第四八〇二二二二)
一六〇九	同(村山富市君紹介)(第四六七〇九九九)	一六四〇	同(坂本恭一君紹介)(第四六五五五五五)	一六七七	同(有島重武君紹介)(第四七三二九九九)	一七二五	同(板川正吾君紹介)(第四八〇三三三三)
一六一〇	同(辻原弘市君紹介)(第四六七四八八八)	一六四一	同(田邊誠君紹介)(第四六五六六六六)	一六七八	同(井岡大治君紹介)(第四七三三〇〇〇)	一七二六	同(江田三郎君紹介)(第四八〇四四四四)
一六一一	同(村山富市君紹介)(第四六七四九九九)	一六四二	同(橋本次郎君紹介)(第四六五七七七七)	一六七九	同(板川正吾君紹介)(第四七三三一一一)	一七二七	同(大出俊君紹介)(第四八〇五五五五)
一六一二	同(勝澤芳雄君紹介)(第四七八一一一)	一六四三	同(土井たか子君紹介)(第四六五八八八八)	一六八〇	同(上原康助君紹介)(第四七三三二二二)	一七二八	同(小林信一君紹介)(第四八〇六六六六)
一六一三	同(島本虎三君紹介)(第四七八二二二)	一六四四	同(芳賀貢君紹介)(第四六五九九九)	一六八一	同(江田三郎君紹介)(第四七三三三三三)	一七二九	同(小林進君紹介)(第四八〇七七七七)
一六一四	同(辻原弘市君紹介)(第四七八三三三)	一六四五	同(日野吉夫君紹介)(第四六六〇〇〇〇)	一六八二	同(大出俊君紹介)(第四七三三三三三)	一七三〇	同(佐藤観樹君紹介)(第四八〇八八八八)
一六一五	同(村山富市君紹介)(第四七八四四四)	一六四六	同(平林剛君紹介)(第四六六一一一一)	一六八三	同(久保等君紹介)(第四七三五五五五)	一七三一	同(島本虎三君紹介)(第四八〇九九九九)
一六一六	同(島本虎三君紹介)(第四八三〇〇〇)	一六四七	同(広瀬秀吉君紹介)(第四六六二二二二)	一六八四	同(小林信一君紹介)(第四七三五五五五)	一七三二	同(嶋崎護君紹介)(第四八六一一一一)
一六一七	同(辻原弘市君紹介)(第四八三一一一)	一六四八	同(藤田高敏君紹介)(第四六六三三三三)	一六八五	同(兒玉末男君紹介)(第四七三五五五五)	一七三三	同(田口一男君紹介)(第四八六二二二二)
一六一八	同(村山富市君紹介)(第四八三二二二)	一六四九	同(細谷治嘉君紹介)(第四六六四四四四)	一六八六	同(島本虎三君紹介)(第四七三五五五五)	一七三四	同(橋本次郎君紹介)(第四八六三三三三)
一六一九	社会保障制度改善等に関する請願(島本虎三君紹介)(第四五六三三三)	一六五〇	同(外一件(松本忠助君紹介)(第四六六五五五五)	一六八七	同(多賀谷眞稔君紹介)(第四七三六六六六)	一七三五	同(原茂君紹介)(第四八六四四四四)
		一六五一	同(三宅正一君紹介)(第四六六六六六六)	一六八八	同(中村茂君紹介)(第四七三六六六六)	一七三六	同(日野吉夫君紹介)(第四八六五五五五)
		一六五二	同(八百板正君紹介)(第四六六七七七七)	一六八九	同(日野吉夫君紹介)(第四七三六六六六)	一七三七	同(藤田高敏君紹介)(第四八六六六六六)
		一六五三	同(八木昇君紹介)(第四六六八八八八)	一六九〇	同(細谷治嘉君紹介)(第四七三六六六六)	一七三八	同(美濃政市君紹介)(第四八六七七七七)
		一六五四	同(矢野純也君紹介)(第四六六九九九九)	一六九一	同(三宅正一君紹介)(第四七三六六六六)	一七三九	同(村上弘君紹介)(第四八六八八八八)
		一六五五	同(山田太郎君紹介)(第四六七〇〇〇〇)	一六九二	同(美濃政市君紹介)(第四七三六六六六)	一七四〇	同(八木昇君紹介)(第四八六九九九九)
		一六五六	同(山田耻目君紹介)(第四六七一一一)	一六九三	同(山口鶴男君紹介)(第四七三六六六六)	一七四一	同(山口鶴男君紹介)(第四八七〇〇〇〇)
				一六九四	同(山田耻目君紹介)(第四七三六六六六)	一七四二	同(山田耻目君紹介)(第四八七一一一)

一七三三	同(山本幸一君紹介)(第四八七二号)	一七六九	同(木下元二君紹介)(第四五九〇号)	一八〇三	同(石母田達君紹介)(第四八四九号)	一八二四	同(ダンブカー運転者の生活保障に関する請願(紺野与次郎君紹介)(四九〇四号)
一七三四	同(米内山義一郎君紹介)(第四八七三号)	一七七〇	同(瀨長亀次郎君紹介)(第四五九一〇号)	一八〇四	同(栗田翠君紹介)(第四八五〇号)	一八二五	同(沖本泰幸君紹介)(第四九八七号)
一七三五	准看護婦制度の廃止に関する請願(岡本富夫君紹介)(第四五七六号)	一七七二	同(庄司幸助君紹介)(第四五九二二号)	一八〇五	同(田中美智子君紹介)(第四八五一〇号)	一八二六	同(旧満蒙開拓青少年義勇軍関係者の処遇改善等に関する請願(早稲田柳右三門君紹介)(第四九〇五号)
一七三六	同(瀨野栄次郎君紹介)(第四五七七号)	一七七三	同(田代文久君紹介)(第四五九四号)	一八〇六	同(寺前巖君紹介)(第四八五二二号)	一八二七	同(身体障害者雇用促進法の改正に関する請願(稲葉誠一君紹介)(第四九〇六号)
一七三七	同(伏木和雄君紹介)(第四五七八号)	一七七四	同(田中美智子君紹介)(第四五九五号)	一八〇七	同(瀨野栄次郎君紹介)(第四七四七号)	一八二八	同(健康保険制度の改善反対に関する請願(田中美智子君紹介)(第四九〇七号)
一七三八	同(山田太郎君紹介)(第四五七九号)	一七七五	同(竹入義勝君紹介)(第四五九六号)	一八〇八	同(老後保障としての年金制度改善に関する請願(田中美智子君紹介)(第四七七八号)	一八二九	同(健康保険制度の改善反対に関する請願(田中美智子君紹介)(第四九〇七号)
一七三九	同(新井彬之君紹介)(第四六二二号)	一七七六	同(津金佑近君紹介)(第四五九七号)	一八〇九	同(老後保障としての婦人の年金制度改善に関する請願(田中美智子君紹介)(第四七七九号)	一八三〇	同(中島武敏君紹介)(第四九八五号)
一七四〇	同(浅井美幸君紹介)(第四六二三号)	一七七七	同(寺前巖君紹介)(第四五九八号)	一八一〇	同(あん摩、マッサージ、指圧、はり、きゆう治療費の保険給付取扱いに関する請願(小坂善太郎君紹介)(第四七八〇号)	一八三一	同(短期雇用特例被保険者の失業保険金改善に関する請願(多田光雄君紹介)(第四九〇八号)
一七四一	同(有島重武君紹介)(第四六二四号)	一七七八	同(土橋一吉君紹介)(第四五九九号)	一八一〇	同(あん摩、マッサージ、指圧、はり、きゆう治療費の保険給付取扱いに関する請願(小坂善太郎君紹介)(第四七八〇号)	一八三二	同(短期雇用特例被保険者の失業保険金改善に関する請願(多田光雄君紹介)(第四九〇八号)
一七四二	同(石田幸四郎君紹介)(第四六二五号)	一七八〇	同(中川利三郎君紹介)(第四六〇〇号)	一八一〇	同(あん摩、マッサージ、指圧、はり、きゆう治療費の保険給付取扱いに関する請願(小坂善太郎君紹介)(第四七八〇号)	一八三三	同(医療保険制度の確立に関する請願(庄司幸助君紹介)(第四九〇九号)
一七四三	同(小川新一郎君紹介)(第四六二六号)	一七八一	同(林百郎君紹介)(第四六〇一〇号)	一八一〇	同(あん摩、マッサージ、指圧、はり、きゆう治療費の保険給付取扱いに関する請願(小坂善太郎君紹介)(第四七八〇号)	一八三四	同(田中美智子君紹介)(第四九一〇号)
一七四四	同(大久保直彦君紹介)(第四六二七号)	一七八二	同(三浦久君紹介)(第四六〇二二号)	一八一〇	同(あん摩、マッサージ、指圧、はり、きゆう治療費の保険給付取扱いに関する請願(小坂善太郎君紹介)(第四七八〇号)	一八三五	同(同(中島武敏君紹介)(第四九八五号)
一七四五	同(小濱新次君紹介)(第四六二八号)	一七八三	同(三谷秀治君紹介)(第四六〇三三号)	一八一〇	同(あん摩、マッサージ、指圧、はり、きゆう治療費の保険給付取扱いに関する請願(小坂善太郎君紹介)(第四七八〇号)	一八三六	同(同(中島武敏君紹介)(第四九八五号)
一七四六	同(坂井弘一君紹介)(第四六二九号)	一七八四	同(山原健二郎君紹介)(第四六〇四四号)	一八一〇	同(あん摩、マッサージ、指圧、はり、きゆう治療費の保険給付取扱いに関する請願(小坂善太郎君紹介)(第四七八〇号)	一八三七	同(同(中島武敏君紹介)(第四九八五号)
一七四七	同(高橋繁君紹介)(第四六三〇号)	一七八五	同(大野深君紹介)(第四六〇五五号)	一八一〇	同(あん摩、マッサージ、指圧、はり、きゆう治療費の保険給付取扱いに関する請願(小坂善太郎君紹介)(第四七八〇号)	一八三八	同(同(中島武敏君紹介)(第四九八五号)
一七四八	同(竹入義勝君紹介)(第四六三〇号)	一七八六	同(大橋敏雄君紹介)(第四六三二二号)	一八一〇	同(あん摩、マッサージ、指圧、はり、きゆう治療費の保険給付取扱いに関する請願(小坂善太郎君紹介)(第四七八〇号)	一八三九	同(同(中島武敏君紹介)(第四九八五号)
一七四九	同(諫山博君紹介)(第四八三四号)	一七八七	同(近江巳記夫君紹介)(第四六三三三三号)	一八一〇	同(あん摩、マッサージ、指圧、はり、きゆう治療費の保険給付取扱いに関する請願(小坂善太郎君紹介)(第四七八〇号)	一八四〇	同(同(中島武敏君紹介)(第四九八五号)
一七五〇	同(石母田達君紹介)(第四八三五号)	一七八八	同(岡本富夫君紹介)(第四六三四四号)	一八一〇	同(あん摩、マッサージ、指圧、はり、きゆう治療費の保険給付取扱いに関する請願(小坂善太郎君紹介)(第四七八〇号)	一八四一	同(同(中島武敏君紹介)(第四九八五号)
一七五一	同(梅田勝君紹介)(第四八三六号)	一七八九	同(北側義一君紹介)(第四六三五五号)	一八一〇	同(あん摩、マッサージ、指圧、はり、きゆう治療費の保険給付取扱いに関する請願(小坂善太郎君紹介)(第四七八〇号)	一八四二	同(同(中島武敏君紹介)(第四九八五号)
一七五二	同(浦井洋君紹介)(第四八三七七号)	一七九〇	同(坂口力君紹介)(第四六三六六号)	一八一〇	同(あん摩、マッサージ、指圧、はり、きゆう治療費の保険給付取扱いに関する請願(小坂善太郎君紹介)(第四七八〇号)	一八四三	同(同(中島武敏君紹介)(第四九八五号)
一七五三	同(金子満広君紹介)(第四八三八八号)	一七九一	同(鈴切康雄君紹介)(第四六三七七号)	一八一〇	同(あん摩、マッサージ、指圧、はり、きゆう治療費の保険給付取扱いに関する請願(小坂善太郎君紹介)(第四七八〇号)	一八四四	同(同(中島武敏君紹介)(第四九八五号)
一七五四	同(木下元二君紹介)(第四八三九号)	一七九二	同(瀨野栄次郎君紹介)(第四六三八八号)	一八一〇	同(あん摩、マッサージ、指圧、はり、きゆう治療費の保険給付取扱いに関する請願(小坂善太郎君紹介)(第四七八〇号)	一八四五	同(同(中島武敏君紹介)(第四九八五号)
一七五五	同(栗田翠君紹介)(第四八四〇号)	一七九三	同(田中昭二君紹介)(第四六三九九号)	一八一〇	同(あん摩、マッサージ、指圧、はり、きゆう治療費の保険給付取扱いに関する請願(小坂善太郎君紹介)(第四七八〇号)	一八四六	同(同(中島武敏君紹介)(第四九八五号)
一七五六	同(田代文久君紹介)(第四八四一〇号)	一七九四	同(林孝矩君紹介)(第四六四〇〇号)	一八一〇	同(あん摩、マッサージ、指圧、はり、きゆう治療費の保険給付取扱いに関する請願(小坂善太郎君紹介)(第四七八〇号)	一八四七	同(同(中島武敏君紹介)(第四九八五号)
一七五七	同(田中美智子君紹介)(第四八四二二号)	一七九五	同(同(大沢直樹君紹介)(第四六四一〇号)	一八一〇	同(あん摩、マッサージ、指圧、はり、きゆう治療費の保険給付取扱いに関する請願(小坂善太郎君紹介)(第四七八〇号)	一八四八	同(同(中島武敏君紹介)(第四九八五号)
一七五八	同(津川武一君紹介)(第四八四三三三号)	一七九六	同(同(正木良明君紹介)(第四六四二二二号)	一八一〇	同(あん摩、マッサージ、指圧、はり、きゆう治療費の保険給付取扱いに関する請願(小坂善太郎君紹介)(第四七八〇号)	一八四九	同(同(中島武敏君紹介)(第四九八五号)
一七五九	同(寺前巖君紹介)(第四八四四四号)	一七九七	同(大橋武夫君紹介)(第四六四一六六号)	一八一〇	同(あん摩、マッサージ、指圧、はり、きゆう治療費の保険給付取扱いに関する請願(小坂善太郎君紹介)(第四七八〇号)	一八五〇	同(同(中島武敏君紹介)(第四九八五号)
一七六〇	同(野間友一君紹介)(第四八四四五号)	一七九八	同(同(大橋武夫君紹介)(第四六四一六六号)	一八一〇	同(あん摩、マッサージ、指圧、はり、きゆう治療費の保険給付取扱いに関する請願(小坂善太郎君紹介)(第四七八〇号)	一八五一	同(同(中島武敏君紹介)(第四九八五号)
一七六一	同(林百郎君紹介)(第四八四六六号)	一七九八	同(同(大橋武夫君紹介)(第四六四一六六号)	一八一〇	同(あん摩、マッサージ、指圧、はり、きゆう治療費の保険給付取扱いに関する請願(小坂善太郎君紹介)(第四七八〇号)	一八五二	同(同(中島武敏君紹介)(第四九八五号)
一七六二	同(村上弘君紹介)(第四八四七七号)	一七九八	同(同(大橋武夫君紹介)(第四六四一六六号)	一八一〇	同(あん摩、マッサージ、指圧、はり、きゆう治療費の保険給付取扱いに関する請願(小坂善太郎君紹介)(第四七八〇号)	一八五三	同(同(中島武敏君紹介)(第四九八五号)
一七六三	同(山原健二郎君紹介)(第四八四八八号)	一七九八	同(同(大橋武夫君紹介)(第四六四一六六号)	一八一〇	同(あん摩、マッサージ、指圧、はり、きゆう治療費の保険給付取扱いに関する請願(小坂善太郎君紹介)(第四七八〇号)	一八五四	同(同(中島武敏君紹介)(第四九八五号)
一七六四	同(山原健二郎君紹介)(第四八四八八号)	一七九八	同(同(大橋武夫君紹介)(第四六四一六六号)	一八一〇	同(あん摩、マッサージ、指圧、はり、きゆう治療費の保険給付取扱いに関する請願(小坂善太郎君紹介)(第四七八〇号)	一八五五	同(同(中島武敏君紹介)(第四九八五号)
一七六五	同(山原健二郎君紹介)(第四八四八八号)	一七九八	同(同(大橋武夫君紹介)(第四六四一六六号)	一八一〇	同(あん摩、マッサージ、指圧、はり、きゆう治療費の保険給付取扱いに関する請願(小坂善太郎君紹介)(第四七八〇号)	一八五五	同(同(中島武敏君紹介)(第四九八五号)
一七六六	同(梅田勝君紹介)(第四五八六六号)	一八〇〇	同(同(伏木和雄君紹介)(第四七〇四四号)	一八一〇	同(あん摩、マッサージ、指圧、はり、きゆう治療費の保険給付取扱いに関する請願(小坂善太郎君紹介)(第四七八〇号)	一八五五	同(同(中島武敏君紹介)(第四九八五号)
一七六七	同(浦井洋君紹介)(第四五八七七号)	一八〇一	同(同(寺前巖君紹介)(第四八二九九号)	一八一〇	同(あん摩、マッサージ、指圧、はり、きゆう治療費の保険給付取扱いに関する請願(小坂善太郎君紹介)(第四七八〇号)	一八五五	同(同(中島武敏君紹介)(第四九八五号)
一七六八	同(大橋敏雄君紹介)(第四五八八八号)	一八〇二	同(同(寺前巖君紹介)(第四八二九九号)	一八一〇	同(あん摩、マッサージ、指圧、はり、きゆう治療費の保険給付取扱いに関する請願(小坂善太郎君紹介)(第四七八〇号)	一八五五	同(同(中島武敏君紹介)(第四九八五号)
一七六八	同(神崎敏雄君紹介)(第四五八九九号)	一八〇二	同(同(寺前巖君紹介)(第四八二九九号)	一八一〇	同(あん摩、マッサージ、指圧、はり、きゆう治療費の保険給付取扱いに関する請願(小坂善太郎君紹介)(第四七八〇号)	一八五五	同(同(中島武敏君紹介)(第四九八五号)

一八五一	同外一件(村山富市君紹介)(第五〇一五号)	一八八二	同(辻原弘市君紹介)(第五〇一五号)	一九二六	同(吉田法晴君紹介)(第五一六二号)	一九三八	同(横路孝弘君紹介)(第五〇八八号)
一八五二	政府関係法人における労働条件改善等に関する請願(中村茂君紹介)(第四九一三三号)	一八八三	同外一件(日野吉夫君紹介)(第五〇一六号)	一九二七	医療従事者の確保に関する請願(湊徹郎君紹介)(第四九七六号)	一九三九	各種障害年金制度改善に関する請願(田中美智子君紹介)(第四九三三三三三三)
一八五三	同(坂川正吾君紹介)(第五〇〇〇号)	一八八四	同(平林剛君紹介)(第五〇一七号)	一九二八	老人福祉対策の充実強化に関する請願(湊徹郎君紹介)(第四九七七号)	一九四〇	同(寺前徹君紹介)(第四九九四号)
一八五四	同(中村茂君紹介)(第五〇〇一七号)	一八八五	同(藤田高敏君紹介)(第五〇一八号)	一九二九	年金制度の拡充強化に関する請願(湊徹郎君紹介)(第四九七八号)	一九四一	同(稲葉誠一君紹介)(第五〇九五五号)
一八五五	同(下平正一君紹介)(第五〇八四号)	一八八六	同(古川喜一君紹介)(第五〇一九号)	一九三〇	年金制度の拡充強化に関する請願(湊徹郎君紹介)(第四九七八号)	一九四二	同(大橋敏雄君紹介)(第五〇九六六号)
一八五六	社会保障制度改善等に関する請願(井上泉君紹介)(第四九一四号)	一八八七	同(森井忠良君紹介)(第五〇二〇号)	一九三一	年金制度の拡充強化に関する請願(紺野与次郎君紹介)(第四九七九号)	一九四三	同(小宮武喜君紹介)(第五〇九七七号)
一八五七	同(江田三郎君紹介)(第四九一五号)	一八八八	同(八木昇君紹介)(第五〇二三号)	一九三二	保険料等の患者負担引上げ中止に関する請願(田中美智子君紹介)(第四九八〇号)	一九四四	准看護婦制度廃止に関する請願外一件(田邊誠君紹介)(第四九九九号)
一八五八	同(小川省吾君紹介)(第四九一六号)	一八九〇	同(山口鶴男君紹介)(第五〇二三三三三三)	一九三三	健康保険法の改正反対及び医療制度の改善に関する請願(浦井洋君紹介)(第四九八一四号)	一九四五	同(枝村要作君紹介)(第五〇六九九号)
一八五九	同(川崎寛治君紹介)(第四九一七号)	一八九一	同外一件(米内山義一郎君紹介)(第五〇二四号)	一九三四	健康保険法の改正反対及び医療制度の改善に関する請願(浦井洋君紹介)(第四九八一四号)	一九四六	同(大橋敏雄君紹介)(第五〇七〇七〇七)
一八六〇	同(小林信一君紹介)(第四九一八号)	一八九二	同(安宅常彦君紹介)(第五一三八八号)	一九三三	健康保険法の改正反対及び医療制度の改善に関する請願(浦井洋君紹介)(第四九八一四号)	一九四七	同(小宮武喜君紹介)(第五〇七一一号)
一八六一	同(坂本恭一君紹介)(第四九一九号)	一八九三	同(江田三郎君紹介)(第五一三九号)	一九三四	同(神崎敏雄君紹介)(第四九八二二二二二)	一九四八	同(佐野進君紹介)(第五〇七二二二二)
一八六二	同(佐藤樹君紹介)(第四九二〇号)	一八九四	同(大柴滋夫君紹介)(第五一四〇号)	一九三三	同(神崎敏雄君紹介)(第四九八二二二二二)	一九四八	同(佐野進君紹介)(第五〇七二二二二)
一八六三	同(島本虎三君紹介)(第四九二一七号)	一八九五	同(岡田哲児君紹介)(第五一四一四一四一)	一九三四	同(中島武敏君紹介)(第四九八三三三三三)	一九四八	同(小宮武喜君紹介)(第五〇七二二二二)
一八六四	同(竹村幸雄君紹介)(第四九二二二二二二)	一八九六	同(金瀬俊雄君紹介)(第五一四二二二二二)	一九三三	同(近江巳夫君紹介)(第五〇八八九号)	一九四八	同(田口一男君紹介)(第五〇七三三三三)
一八六五	同(中村茂君紹介)(第四九二三三三三三)	一八九七	同(久保三郎君紹介)(第五一四三三三三三)	一九三四	同(庄司幸助君紹介)(第五〇九〇〇号)	一九四八	同外一件(村山富市君紹介)(第五〇七四四四四)
一八六六	同(日野吉夫君紹介)(第四九二四四四四四)	一八九八	同外一件(佐藤樹君紹介)(第五一四四四四四四)	一九三三	同(平田藤吉君紹介)(第五〇九一一一)	一九四八	同(森井忠良君紹介)(第五〇七五五五五)
一八六七	同(古川喜一君紹介)(第四九二五五五五五)	一八九九	同(佐藤敬治君紹介)(第五一四五五五五五)	一九三三	同(平田藤吉君紹介)(第五〇九一一一)	一九四八	同外一件(八木昇君紹介)(第五〇七六六六六)
一八六八	同(美濃政市君紹介)(第四九二六六六六六)	一九〇〇	同(佐野憲治君紹介)(第五一四六六六六六)	一九三三	同(近江巳夫君紹介)(第五〇八八九号)	一九四八	同(森井忠良君紹介)(第五〇七五五五五)
一八六九	同(森井忠良君紹介)(第四九二七七七七七)	一九〇一	同(清水徳松君紹介)(第五一四七七七七七)	一九三三	同(近江巳夫君紹介)(第五〇八八九号)	一九四八	同(森井忠良君紹介)(第五〇七五五五五)
一八七〇	同(山口鶴男君紹介)(第四九二八八八八八)	一九〇二	同(島本虎三君紹介)(第五一四八八八八八)	一九三三	同(庄司幸助君紹介)(第五〇九〇〇号)	一九四八	同(森井忠良君紹介)(第五〇七五五五五)
一八七一	同(米内山義一郎君紹介)(第四九二九九九九九九)	一九〇三	同(下平正一君紹介)(第五一四九九九九九九)	一九三三	同(庄司幸助君紹介)(第五〇九〇〇号)	一九四八	同(森井忠良君紹介)(第五〇七五五五五)
一八七二	同外一件(江田三郎君紹介)(第五〇〇五五五五)	一九〇四	同外九件(鈴切康雄君紹介)(第五一五〇〇〇〇)	一九三三	同外一件(赤松勇君紹介)(第五〇七九九九九九九)	一九四八	同(森井忠良君紹介)(第五〇七五五五五)
一八七三	同(沖本泰幸君紹介)(第五〇〇六六六六)	一九〇五	同(橋本次郎君紹介)(第五一五一五五五五五)	一九三三	同外二件(横山利秋君紹介)(第五〇八〇〇〇〇)	一九四八	同(森井忠良君紹介)(第五〇七五五五五)
一八七四	同(勝澤芳雄君紹介)(第五〇〇七七七七)	一九〇六	同(津金佑近君紹介)(第五一五二五五五五)	一九三三	あん摩、マッサージ、指圧、はり、きゅう治療費の保険給付取扱いに関する請願(林百郎君紹介)(第四九八六六六六六)	一九四八	同(森井忠良君紹介)(第五〇七五五五五)
一八七五	同(小林進君紹介)(第五〇〇八八八八)	一九〇七	同外一件(中村重光君紹介)(第五一五三三三三三)	一九三三	健康保険法の改正反対等に関する請願(増本一彦君紹介)(第四九八八八八八八)	一九四八	同(森井忠良君紹介)(第五〇七五五五五)
一八七六	同(兒玉末男君紹介)(第五〇〇九九九九九九)	一九〇八	同(中村茂君紹介)(第五一五四四四四四)	一九三三	健康保険法の改正反対等に関する請願(増本一彦君紹介)(第四九八八八八八八)	一九四八	同(森井忠良君紹介)(第五〇七五五五五)
一八七七	同外一件(佐藤樹君紹介)(第五〇一〇一〇一〇一)	一九〇九	同(馬場昇君紹介)(第五一五五五五五五)	一九三三	健康保険法の改正反対等に関する請願(増本一彦君紹介)(第四九八八八八八八)	一九四八	同(森井忠良君紹介)(第五〇七五五五五)
一八七八	同(鈴切康雄君紹介)(第五〇一一一〇一〇一)	一九一〇	同(日野吉夫君紹介)(第五一五六六六六六)	一九三三	健康保険法の改正反対等に関する請願(増本一彦君紹介)(第四九八八八八八八)	一九四八	同(森井忠良君紹介)(第五〇七五五五五)
一八七九	同外一件(田口一男君紹介)(第五〇一二二二二二)	一九一一	同(古川喜一君紹介)(第五一五七七七七七七)	一九三三	健康保険法の改正反対等に関する請願(増本一彦君紹介)(第四九八八八八八八)	一九四八	同(森井忠良君紹介)(第五〇七五五五五)
一八八〇	同(高田富之君紹介)(第五〇一三三三三三三)	一九一二	同(三宅正一君紹介)(第五一五八八八八八)	一九三三	健康保険法の改正反対等に関する請願(増本一彦君紹介)(第四九八八八八八八)	一九四八	同(森井忠良君紹介)(第五〇七五五五五)
一八八一	同(土井たか子君紹介)(第五〇一四四四四四四)	一九一三	同(村山富市君紹介)(第五一五九九九九九九)	一九三三	健康保険法の改正反対等に関する請願(増本一彦君紹介)(第四九八八八八八八)	一九四八	同(森井忠良君紹介)(第五〇七五五五五)
		一九一四	同(森井忠良君紹介)(第五一六〇〇〇〇〇)	一九三三	健康保険法の改正反対等に関する請願(増本一彦君紹介)(第四九八八八八八八)	一九四八	同(森井忠良君紹介)(第五〇七五五五五)
		一九一五	同(横山利秋君紹介)(第五一六一一〇一〇一)	一九三三	健康保険法の改正反対等に関する請願(増本一彦君紹介)(第四九八八八八八八)	一九四八	同(森井忠良君紹介)(第五〇七五五五五)

一九六五	同(岡本富夫君紹介)(第五二〇二二號)	一九八七	同外三件(松永光君紹介)(第五二二七二號)	二〇四六	医療制度等の改善に関する請願(石母田達君紹介)(第五二二七二號)
一九六六	療術の制度化に関する請願外三件(足立篤郎君紹介)(第五一〇六六號)	一九八八	同外三件(三ツ林弥太郎君紹介)(第五二二八八號)	二〇四七	健康保険の改善に関する請願(石母田達君紹介)(第五二二七二號)
一九六七	同(白井莊一君紹介)(第五一〇七七號)	一九八九	同外十三件(箕輪登君紹介)(第五二二九八號)	二〇四八	同(小林政子君紹介)(第五二二八八號)
一九六八	同外十四件(大石千八君紹介)(第五一〇八八號)	一九九〇	母性の保護強化等に関する請願(大橋敏夫君紹介)(第五二〇一〇一號)	二〇四九	同(瀨崎博義君紹介)(第五二二六六號)
一九六九	同十四件(鴨田宗一君紹介)(第五二〇九七號)	一九九一	同(石母田達君紹介)(第五二〇三八八號)	二〇五〇	健康保険法の改正反対及び医療制度の改善に関する請願(林孝矩君紹介)(第五二二九七號)
一九七〇	同(木村俊夫君紹介)(第五二一〇一〇號)	一九九二	退職者の年金・医療制度改善に関する請願(石母田達君紹介)(第五二〇二二二號)	二〇五一	同(井岡大治君紹介)(第五二二七三三號)
一九七一	同外七件(栗原祐幸君紹介)(第五二一〇一〇一號)	一九九三	同(沖本幸幸君紹介)(第五二〇二二三三號)	二〇五二	同(石母田達君紹介)(第五二二七四四號)
一九七二	同外十二件(小平忠君紹介)(第五二一〇二二二號)	一九九四	同(小林政子君紹介)(第五二〇二四四號)	二〇五三	同(岡本富夫君紹介)(第五二二七五五號)
一九七三	同外五件(佐々木秀世君紹介)(第五二一〇三三三號)	一九九五	同(寺前巖君紹介)(第五二〇二六六號)	二〇五四	同(柴田睦夫君紹介)(第五二二七六六號)
一九七四	同外四件(斎藤滋与史君紹介)(第五二一〇四四四號)	一九九六	同(平田藤吉君紹介)(第五二〇二七七七號)	二〇五五	同(嶋崎謙君紹介)(第五二二七七七號)
一九七五	同外十三件(三枝三郎君紹介)(第五二一〇五五五號)	一九九七	同(松本忠助君紹介)(第五二〇二八八八號)	二〇五六	同(田口一男君紹介)(第五二二七八八號)
一九七六	同(塩谷一夫君紹介)(第五二一〇六六六號)	一九九八	新鮮血対策の確立に関する請願(山本政弘君紹介)(第五二〇二九九九號)	二〇五七	同外一件(竹内猛君紹介)(第五二二七九九號)
一九七七	同外九件(篠田弘作君紹介)(第五二一〇七七七號)	一九九九	同(寺前巖君紹介)(第五二〇三六六六號)	二〇五八	同(橋兼次郎君紹介)(第五二二八〇〇號)
一九七八	同(田中伊三次君紹介)(第五二一〇八八八號)	二〇〇〇	同(山口敏夫君紹介)(第五二〇三七七七號)	二〇五九	同(津川武一君紹介)(第五二二八一一號)
一九七九	同外十二件(高見三郎君紹介)(第五二一〇九九九號)	二〇〇一	同(あん摩、マッサージ、指圧、はり、きゆう治療費の保険給付取扱いに関する請願(土橋一吉君紹介)(第五二〇四〇〇〇號)	二〇六〇	同(松浦利尚君紹介)(第五二二八二二號)
一九八〇	同外二件(竹本孫一君紹介)(第五二一〇一〇一〇號)	二〇〇二	同(山口敏夫君紹介)(第五二〇三七七七號)	二〇六一	同(矢野勉也君紹介)(第五二二八三三號)
一九八一	同外五十三件(地崎宇三郎君紹介)(第五二一〇二二二二號)	二〇〇三	同(中澤茂一君紹介)(第五二〇三九九九號)	二〇六二	同(山原健二郎君紹介)(第五二二八四四號)
一九八二	同外五十八件(中川一郎君紹介)(第五二一〇三三三三號)	二〇〇四	同(伏木和雄君紹介)(第五二〇四一〇一〇號)	二〇六三	同(岡本富夫君紹介)(第五二二八五五號)
一九八三	同外四件(西村英一君紹介)(第五二一〇四四四四號)	二〇〇五	同(同部昭五君紹介)(第五二〇四二二二二號)	二〇六四	同(赤松勇君紹介)(第五二二八六六號)
一九八四	同外十二件(西村直己君紹介)(第五二一〇五五五五號)	二〇〇六	同(同部昭五君紹介)(第五二〇四三三三三號)	二〇六五	同(田口一男君紹介)(第五二二八七七號)
一九八五	同外五件(福永健司君紹介)(第五二一〇六六六六號)	二〇〇七	同(石母田達君紹介)(第五二〇四四四四四號)	二〇六六	同(田口一男君紹介)(第五二二八八八號)
一九八六	同外八十件(松浦周太郎君紹介)(第五二一〇七七七七號)	二〇〇八	同(中澤茂一君紹介)(第五二〇四五五五五號)	二〇六七	同(赤松勇君紹介)(第五二二八九九號)
		二〇〇九	同(村山富市君紹介)(第五二〇五六六六六號)	二〇六八	同(田口一男君紹介)(第五二二九〇〇號)
		二〇一〇	健康保険制度の改善反対に関する請願(石母田達君紹介)(第五二〇五七七七七號)	二〇六九	同(田口一男君紹介)(第五二二九一一號)
		二〇一一	同(平田藤吉君紹介)(第五二〇五八八八八號)	二〇七〇	同(田口一男君紹介)(第五二二九二二號)
		二〇一二	建設国民健康保険組合に対する国庫補助増額に関する請願(石母田達君紹介)(第五二〇五九九九九號)	二〇七一	同(田口一男君紹介)(第五二二九三三號)
				二〇七二	同(田口一男君紹介)(第五二二九四四號)
				二〇七三	同(田口一男君紹介)(第五二二九五五號)
				二〇七四	同(田口一男君紹介)(第五二二九六六號)
				二〇七五	同(田口一男君紹介)(第五二二九七七號)
				二〇七六	同(田口一男君紹介)(第五二二九八八號)
				二〇七七	同(田口一男君紹介)(第五二二九九九號)
				二〇七八	同(田口一男君紹介)(第五二三〇〇〇號)
				二〇七九	同(田口一男君紹介)(第五二三〇一一號)
				二〇八〇	同(田口一男君紹介)(第五二三〇二二號)
				二〇八一	同(田口一男君紹介)(第五二三〇三三號)
				二〇八二	同(田口一男君紹介)(第五二三〇四四號)
				二〇八三	同(田口一男君紹介)(第五二三〇五五號)
				二〇八四	同(田口一男君紹介)(第五二三〇六六號)
				二〇八五	同(田口一男君紹介)(第五二三〇七七號)
				二〇八六	同(田口一男君紹介)(第五二三〇八八號)
				二〇八七	同(田口一男君紹介)(第五二三〇九九號)
				二〇八八	同(田口一男君紹介)(第五二三一一〇號)
				二〇八九	同(田口一男君紹介)(第五二三一二一號)
				二〇九〇	同(田口一男君紹介)(第五二三一三二號)
				二〇九一	同(田口一男君紹介)(第五二三一四三號)
				二〇九二	同(田口一男君紹介)(第五二三一五四號)
				二〇九三	同(田口一男君紹介)(第五二三一六五號)
				二〇九四	同(田口一男君紹介)(第五二三一七六號)
				二〇九五	同(田口一男君紹介)(第五二三一八七號)
				二〇九六	同(田口一男君紹介)(第五二三一九八號)
				二〇九七	同(田口一男君

[illegible]

- 六〇一(号)
二二七七 同(葉梨信行君紹介)(第五六〇二号)
二二七八 同外一件(濱野清吾君紹介)(第五六〇三号)
二二七九 同外二十件(福田篤泰君紹介)(第五六〇四号)
二二八〇 同外百四十九件(藤波孝生君紹介)(第五六〇五号)
二二八一 同(保岡興治君紹介)(第五六〇六号)
二二八二 同外百二十五件(松野頼三君紹介)(第五六〇七号)
二二八三 同(森井忠良君紹介)(第五六〇八号)
二二八四 同(和田耕作君紹介)(第五六〇九号)
二二八五 同外二十二件(渡辺栄一君紹介)(第五六一〇号)
二二八六 旧満蒙开拓青少年義勇軍関係者の処遇改善等に関する請願(荒木宏君紹介)(第五六一一号)
二二八七 同(伊藤宗一郎君紹介)(第五六一二号)
二二八八 同外一件(愛田新吉君紹介)(第五六一三号)
二二八九 同(内田常雄君紹介)(第五六一四号)
二二九〇 同外一件(小沢辰男君紹介)(第五六一五号)
二二九一 同(小沢貞孝君紹介)(第五六一六号)
二二九二 同外三件(大西正男君紹介)(第五六一七号)
二二九三 同外一件(太田一夫君紹介)(第五六一八号)
二二九四 同(海部俊樹君紹介)(第五六一九号)
二二九五 同(神崎敏雄君紹介)(第五六二〇号)
二二九六 同外三十九件(吉川久衛君紹介)(第五六二一号)
二二九七 同(斎藤滋与史君紹介)(第五六二二号)
二二九八 同外十七件(塩崎潤君紹介)(第五六二三号)
二二九九 同外三件(關谷勝利君紹介)(第五六二四号)
二三〇〇 同外百一件(園田直君紹介)(第五六二五号)

- 五五(号)
二二〇一 同(中村弘海君紹介)(第五六二六号)
二二〇二 同外一件(永末英一君紹介)(第五六二七号)
二二〇三 同(西村英一君紹介)(第五六二八号)
二二〇四 同(羽田夜君紹介)(第五六二九号)
二二〇五 同外二件(早川崇君紹介)(第五六三〇号)
二二〇六 同外一件(林大幹君紹介)(第五六三一七号)
二二〇七 同(林百郎君紹介)(第五六三二号)
二二〇八 同外一件(坊秀男君紹介)(第五六三三号)
二二〇九 同(正森成二君紹介)(第五六三四号)
二二一〇 同外一件(八百板正君紹介)(第五六三五号)
二二一一 同外一件(早稻田柳右エ門君紹介)(第五六三六号)
二二一二 同外十八件(愛野興一郎君紹介)(第五六三七号)
二二一三 同外二件(奥野誠亮君紹介)(第五六三九号)
二二一四 同外二件(渡辺美智雄君紹介)(第五六四〇号)
二二一五 社会保障制度改善等に関する請願外四件(川俣健二郎君紹介)(第五六三七号)
二二一六 同(下平正一君紹介)(第五六三八号)
二二一七 同(梅田勝君紹介)(第五六三九号)
二二一八 同(沖本泰幸君紹介)(第五六四〇号)
二二一九 同(久保三郎君紹介)(第五六四二号)
二二二〇 療術の制度化に関する請願外四件(稲葉誠一君紹介)(第五六三九号)
二二二一 同(大野潔君紹介)(第五六四〇号)
二二二二 同(金瀬俊雄君紹介)(第五六四二号)
二二二三 同外百三十一件(箕輪登君紹介)(第五六四二号)
二二二四 同(谷垣專一君紹介)(第五六四三三号)
二二二五 同外百五十一件(横路孝弘君紹介)(第五六四四号)

- 五五(号)
二二二六 同外二件(山田趾目君紹介)(第五七七八号)
二二二七 医療・年金制度の改善に関する請願(多田光雄君紹介)(第五六四五号)
二二二八 雇用及び失業対策緊急措置法案の早期成立に関する請願(石母田達君紹介)(第五七七八号)
二二二九 最低賃金法案の早期成立に関する請願(石母田達君紹介)(第五七七九号)
二二三〇 自動車関連産業労働者の雇用問題に関する請願外一件(渡辺武三君紹介)(第五七八〇号)
二二三一 退職者の年金・医療制度改善に関する請願(稲葉誠一君紹介)(第五七九二号)
二二三二 保育予算増額等に関する請願(寺前巖君紹介)(第五七九三三号)
二二三三 婦人労働者の生活保障及び母性保護に関する請願(小林政子君紹介)(第五七九四号)
二二三四 保険料等の患者負担引上げ中止に関する請願(庄司幸助君紹介)(第五七九六号)

○熊谷委員長 これより会議を開きます。
身体障害者雇用促進法及び中高年齢者等の雇用の促進に関する特別措置法の一部を改正する法律案を議題といたします。
質疑の申し出がありますので、順次これを許します。八木昇君。
○八木委員 中高年齢者の雇用促進特別措置法の方から質問をいたしたいと思うのですが、中高年齢者の雇用状況につきましては、特に大企業の場合が中高年齢者の雇用率が非常に低いというふうにも、私ども理解をいたしておるのでございますけれども、いわゆる大企業、できれば四十五歳以上五十五歳までの中高年齢者の雇用率、それから五十五歳以上の中高年齢者の雇用の状況、雇用率、そこら辺の状況を簡潔に説明してくれませんか。
○遠藤政府委員 中高年齢者の企業規模別の雇用の状況でございますが、いま御指摘になりましたように、企業規模が大きい大企業ほど雇用の状況が低位に置かれております。これは主として、定年制をしいておられますが、中小零細企業はほとんど定年制を持っておりません、大企業はほとんど一〇〇％近く定年制を持っている、しかもそれが、戦前からのいわゆる五十五歳定年がここ数年、ようやく五十七歳、五十八歳に延びてきている、こういうことから五十五歳以上の中高年齢者の雇用の比較が高くなってきておりますが、どうしてもまだそういった関係から、中小零細企業に比較いたしますと企業規模の大きい大企業ほど雇用率が低くなっている、こういうことでございます。昭和五十年におきます、昨年調査いたしました結果によりますと、百人以下の規模の企業におきますと五十五歳以上の雇用率が二・五％、百人から五百人未満が九％、千人以上になりますと四・九％、企業規模が高くなるほどだんだん低くなってきております。これは、定年制が逐次延長はされておりますものの、なお六十歳まで到達しているものはほとんど見受けられない、こういう状況から企業規模が大きいほど雇用率が低くなっているという状況でございます。四十五歳から五十五歳につきましては、これは調査したデータがございませんので判明いたしかねます。
○八木委員 これは将来でいいですが、できれば中高年齢者の雇用状況というものの概要を把握されてお知らせいただきたい、こう思うのです。
そこで、今この法改正が成立をいたしました際には、政令によって中高年齢者の雇用率を決めることになるわけですが、私、仄聞するところによりますと、七％前後の雇用率ということにしたいというふうな労働省としてはお考えのように聞いておるのですけれども、すでにほかの委員からあるいは質問があつてもおかしくないと思いますが、そのようなパーセンテージというものは、どういう根拠で大体お考えになつて、ほぼこのぐらいが適

当だというふうに考えておられるのでしょうか。

○遠藤政府委員 この法律が成立いたしました時に、この高年齢者の雇用率を幾らにするかということ、まだ具体的に決定いたしましたわけではない。いろいろ事務的に試算はいたしておりますけれども、いま御指摘のように七%とか六%とか、巷間いろいろ伝えられておりますけれども、そういう数字は事務的にいろいろ試算をした段階で出た数字でございます。決定いたしましたわけではございません。ただ、いま申し上げました企業規模別の高年齢者の雇用比率を、総平均を見ますと大体一〇%になっております。これからの労働力の年齢構成比率が高くなっていくわけでございますが、この五十五歳以上の雇用労働者総体に占める比率、これからの推移、こういったものを考えまして、いわゆる今回の雇用率を定めます趣旨、目的、これが五十五歳の定年を当面六十歳まで延ばしていく、延長するような方策を講じてまいっておりますが、そのいわば一つの法律面からの下支えという趣旨からいたしますと、この総平均が一〇%ということであれば、この定年を六十歳まで延長して高年齢者の雇用率を高めていくというためにはどれくらいの比率を定めるのが適当かということで、いろいろ検討いたしておる段階でございます。

○八木委員 私もそこいら辺のことはまだ十分勉強もできていないのですけれども、日本における大企業に雇用されておる労働者の総数の比率と、それから中小零細企業に働いておる労働者の比率、その割合等から考えて大企業における高年齢者の雇用という問題を考えますと、現在の実情は高年齢者がほとんど中小企業に迫りやられておるということから考えまして、やはり高年齢者の雇用率を相当高いところに置かないと大企業に高年齢者が働くことができないという状態にならぬのではないかと、そういう状況にならぬので持っておるのですが、そこいら辺、どのように御判断になっておるでしょうか。

○遠藤政府委員 いま申し上げましたように、これは身体障害者の雇用率とは若干と申しますか、本質的に性格の違うものでございます。最近ようやく五十五歳定年が五十七歳、五十八歳くらいまで一部延びてきております。これを六十歳まで引き上げるといふ目標でどれくらいの率にしたらいいかということが問題のポイントでございます。そういう観点から、この率を決めます際には審議会に当然諮問いたしまして、審議会の御意見を十分伺った上でこの法律制定の趣旨、目的に沿った適正な雇用率を定めたい、かように考えておるわけでございますが、いま八木先生お話のように、大企業ほど五十五歳以上の高年齢者の雇用比率が低い、それを高めるためにどの程度の高齢者を考えたいかということ、私どもももちろん当然そういう観点からこの率を設定したいと考えています。

○八木委員 自然のいまの資本主義社会の法則からいいますと、大企業で働きたいという人は、もう若いびちびちとした優秀な労働力がたくさんあるわけですから、だから、どうしても現状のようないふ状況になる。とすれば、大企業については特段の、法的にそれをするのができないとするならば、少なくとも行政的にこの方法というものを考えなければならぬのじゃないかということが一点。

それから、この雇用率を定めることによって必ずしも定年制の延長と直接的に結びつくかどうかという疑問を持つのです。昨今では、大企業の中ではやはり依然として定年は五十五歳、しかし、五十五歳で退職金も支給するし、それが一応切つて、あと二年なり三年なりは継続使用をしまして、賃金は半分ぐらいにするという形のものがある。常にならぬと申すから、そして、そういう状況がどうしても予測されますから、また、いまのように入大企業に若い優秀な労働力がどつと希望するという状況は将来とも変わらないわけですから、そういうことを考えますと、この雇用率を定めるということだけによってそれがいわゆる定年制の

延長というものに実際結びつくかどうか。全然結びつかぬということはないでしょうけれども、果たしていかほどの効果があるのかという疑問を持っています。

○遠藤政府委員 お説のとおりでございます。私どもこの数年、定年延長という問題に取り組みでまいりました。たとえば行政措置で定年延長奨励金といった制度を、昨年度までは中小企業ということに限定しておりましたが、本年度から大企業——定年延長問題は企業中心でございますので、大企業にまで及ぼして定年延長を進めていく。それから労使に働きかけながら定年延長を進めよう。これは、定年延長を制度的に実現するのは労使間の労働協約なりあるいは就業規則なりということ、労使の話し合いによってこの制度が促進されるわけでございますので、私どもそういう措置を講じてまいりながら、今回の雇用率を制定することによりまして、今度は法律的下支えという意味で定年延長の促進を図っていく、こういうことでございまして、直接的に、雇用率が決められたから定年延長が進むというわけではございませぬが、しかし、そういったいろいろな形で定年延長促進策をやることによりまして定年が延長される、こういうことであろうかと思っております。

いま、先ほどから御指摘になっておりますように、若い優秀な若年労働力が大企業に集中する、これは確かにあります。そういう傾向が強かったことは事実であります。今後もある程度はそういう方向が継続されるだろうと思っておりますが、最近はその就職動向もかなり変わってきておりまして、実はこの間の日曜日に、私のところに来年卒業する大学生が遊びに来ておりまして、どういふところを就職希望するのだと言つてやりましたら、私はジョーシヤを希望しますと言つた。やはり商社会社、小さい社と言つたのかと思つて聞きますと、小さい社と言つたのです。大企業は希望しません。こういう傾向が、これは一部の例かも知れませんが、確かに学生の就職についての指

向というものはかなり変わってきておることも事実でございます。と同時に、中高大学卒業生を含めまして、今後十年間の五十年代のいわゆる新規学卒、若年労働力の供給動向を考えてみますと、ほとんど十年間横ばい状態で、大体百万ないし百万の間に推移する。これは現在の供給数とほとんど変わりません。といったしますと、これから労働力の需給が従来の高度成長時代とは変わってかなり緩和してまいります。これは申しながらも、いわゆる死亡、リタイア、そういった減耗補充を満たすにも新規労働力だけでは足りないという状態で、いままでのように大企業即新規労働力がふんだんに雇用できるという状態ではなくなつてまいります。加えていま申し上げましたような学生の就職指向、そういったものが変わつてきている。こういうことになりましたと必ずしも、大企業が必要な労働力を確保できて中小企業はその大企業から掃き出された高年齢労働力しか雇えない、こういう状態ではなくなつてくる、こういうことが前提として言えるかと思つてます。そういった労働力供給の推移等を見きわめながら、私どもは大企業における定年延長を極力促進していきたい、こういうことで、予算措置、行政措置とあわせて、今回の高年齢者雇用率を定めることによって促進したい、こう考えているところでございまして。

○八木委員 そういつた状況になるためには、社会保険制度やその他がずつと充実してくれば、寄れば大樹の陰というようになことで大企業へ殺到するといふ状態が今後とも従来どおりには続くとは必ずしも言えないかも知れないとは思ふのですけれども、それがためには一方の面がやはり強化されなければならぬ、そういうふうな思ふのです。それで、あとたくさんありますので、論争をする時間があると思いますので先に進むのですけれども、結局、高年齢者についての雇用率というものを定めて、そうしてこの措置が強化されればされるほど、はね返りが中年層にきはしないかという懸念が非常に表明されておるのです。その間の関

昭和五十一年五月二十日

係についてどう御理解になっておられるのか。

○遠藤政府委員 現行の中高年齢特別措置法におきましては、いわゆる中高年齢者の適職種についての雇用率という考え方は中高年齢対策という方針をとってきたわけでございます。今回これを中高年齢者の雇用率ということに改めることにいたしましたのは、この制度の趣旨、目的は、いま申し上げましたような五十五歳の定年を六十歳まで延ばしていく、そういう趣旨でございますが、この中高年齢者の雇用率を定めようとしたのは、新しく中高年齢者をこれだけ雇い入れたいということではなくて、五十五歳以上の人を職場にそれだけ雇用を安定した形で維持していく、確保していく、こういうことでございます。したがって、いま、現行の中高年齢者の適職種についての雇用率は、これは廃止いたしますけれども、行政措置としては従来どおりの考え方、この適職種の選定あるいはその拡大も図ってまいるのでございます。五十五歳以上の一定比率での雇用を維持していくとすれば、当然これから中高年齢者になる中高年齢の人たちに安定した職場が確保されない限りは五十五歳以上の率が維持できないということになるわけでございます。したがって、中高年齢者の雇用率を定めてこれを推進することによって、その反射的な結果として中高年齢者の雇用が不安定になるということには全く絶対ならない、こういうふうな考えでおるわけでございます。

○八木委員 お考えの観念は観念といたしまして、一番最初に質問をいたしましたときに、中高年齢の大企業における雇用率の現在の実態と、この雇用率を定めたのに対してまたあ即答ができませんでした。その実態の把握すらまだ必ずしも十分でないといういまの労働省の実情の中で、この中高年齢者の雇用状態を確保するというところについてどういう具体策があるの、あるいは、そういう疑問、それを提起したつもりなんですけれども、それから、この点は中高年齢と同じように、やはり中高年齢に雇用率を設けるという主張を労働者の代表の人が主張してきたと思うの

ですけれども、それは政府の同意を得られていないですね。それはできないにしても、やはり何らかの内部的な基準みたいなものを設ける必要性はあるのじゃないでしょうか。

○遠藤政府委員 私、最初にお尋ねがございました中高年齢の四十五歳から五十五歳の雇用比率がどれくらいになっているか、これにつきましては、調査したデータがございませぬのでお答えいたしかねますと申し上げたわけでございますが、実は今回の改正法案を作成いたしました段階で幾つかの大手の企業の実態を検討いたしましたことがございまして、その中で一つ私が記憶いたしておりますのは、日本の代表的な大企業の中で、依然として現在五十五歳定年がしかれておる企業の場合でございますが、これで五十五歳の定年を一歳、五十六歳まで延長いたしますと、たしか大体一・二%ぐらいだと思ひますが雇用率が上がる。といひますより、五十五歳以上は現在ゼロでございます、それが一・何%になる。ということ、従業員総数の一・二、三%ぐらいが五十五歳にすぎない。もし仮りにこれを六十歳まで延ばしますと五年後には約六、七%になる、こういう数字が出ておりました。四十五歳から五十五歳までの層は、現在五十五歳定年でこれは保障されておりますので、したがって、この層はちょうど戦後入社した人たちの階層になるわけでございます。二十年代に入社した人、これが一番ふくらんでおりました、たしか三十数%、四〇%近くになっておったと思ひます。これは、たまたま一つの大手企業の場合でございますが、定年制がしかれております大企業の場合にはほとんどが大体そういう形になってきております。したがって、いま御指摘のように中高年齢に對して何らかの形で雇用率を定めるもの、ないしはそういういたたぐいの拘束をする必要があるんじゃないかという御指摘でございますが、むしろ逆にそういう必要はないので、五十五歳以上の雇用比率を決めることによってそれがおのずから上に引き上げられていく、そこまで保障される、こういう形になるものと私は考えておるわけでござ

います。

○八木委員 ところで、二月二日に行われました第百九十回の中央職業安定審議会の議論に関して若干の質問をしたいと思ひます。

さて幾つかのことが問題になりまして、そうして労働者側の委員の人が一つの意見を出したことは御承知だと思ひます。その中で、中高年齢失業者等求職手帳の発給条件の緩和と問題になった。御承知だと思ひますので、結局、この日に決定をいたしましたところの審議会の答申の項目としては三つの項目になっております。しかし、この三項目だけが文章化されております。あと、必ずしも文章化をしないというふうにならなかつたかも知れませんが、審議会の会長がこの三項目について答申をすることの確認を求めると同時に、この審議会の中で「職業安定局長のいわれたように中高年齢失業者等求職手帳の発給については十分考慮すること」と、特定地域開発就労事業についてもさらに努力するという点は、記録にとどめたいと思ひます。これは、私はそのときの議事録の抜粋というのを求めましたところ、労働省の方からこれをいただいたのですが、その場所に出ておりました委員の方の理解では「記録にとどめたい」というふうにはなくて「を付して答申する」というふうには自分はいないというところでございますが、そのところは「一応別として」といふことでございまして、要するに職安局長の「求職手帳の発給については十分配慮する」ということを、これは文章上表現はしないけれどもそのように審議会の意見として確認する、したがって、そのことは審議会の意見として答申されている、こういうふうな理解をされるのですが、その点をお答えいただきたい。

○遠藤政府委員 二月の中央職業安定審議会におきまして、ただいま御指摘になりました二つの点の一部の労働側委員から意見として出されております。一つは、この求職手帳制度の所得要件その他がございまして、この要件を緩和すべきである、こういう御趣旨の御意見だったと思ひます。それに対して私どもは、現下の失業状態から見まして、実態に即してこの手帳制度の適正な運用を図ってまいります、しかし要件を緩和する考えはございません、こういうことを申し上げたわけでございます。この意見を出された労働側の委員からは、これは答申の中に盛り込んでほしいという御意見でございましたけれども、私からただいま申し上げましたような御答申を申し上げまして、その旨を記録にとどめる、こういう会長からの発言があったと記憶いたしております。答申には盛り込んでおりません。したがって、答申という中身として文字にあらわさないままで、答申に盛り込まれたということにはなっておりません。私は承知いたしております。

それから、もう一点の特定地域開発就労事業につきましては、これはもう先生御承知のとおり、特定地域開発就労事業そのものがいわゆる失業者の就労のための吸収事業でございますので、同時に、これは当該地域の開発振興に役立つような事業で、その事業を実施することによって雇用の拡大が図られる、こういう趣旨のもとに行われております。都道府県なり主として市町村等の地方公共団体がこれを実施することになっておりますので、私どもは当該地域の失業情勢を勘案した上で、当該市町村と十分協議した上で市町村の意思を体してこの事業を実施してまいっております。したがって、今後ともこの事業の実施につきましては、当該地方公共団体と十分協議の上で実態に即した運営を図っていきたい、こういうお答えを申し上げたわけでございます。

この二点につきまして私からお答え申し上げまして、これを審議会の記録にとどめたいということ、答申とは別個に取り扱われておりますということ、私は先般来申し上げておるわけでござい

○八木委員 ただ、この求職手帳の発給については十分配慮するという趣旨にみんな受け取っておりますから、会長もそのように、十分に配慮するという職安局長のそのような答弁、そのように言われ

たことを確認するということ——おたくの出した議事録でもそう書いてあるんですから、その点はお認めになるわけでしょうね。

○遠藤政府委員 議事録をそのまま申し上げますと「中高年齢失業者等求職手帳については、現実における問題もあると思うが、今後運用の問題として、改善を加える必要があれば、もちろん検討するが、御意見もおうかがいしてゆきたい」ということで、議事録にはこう書いてございますが、私は、失業の実態に即して、この制度の趣旨に照らして適正な運用をしてまいりたい、こういうことを申し上げたわけでございます。

それからもう一つ、附則第二条の問題が取り上げられておりまして、「附則第二条はこれは全く別の問題であり、これをいじる考えは全くない」と、こういうことを申し上げております。これが議事録に登載されております。

○八木委員 それを抽象的に言えはばいまの会長の言われた表現になると、こう思うのですがね。

そこで、実態に即して適正な運用を図りたいとおっしゃるのですが、その実態ですが、本年二月現在の完全失業者数は百二十五万人というふうな理解しておりますが、このうち四十五歳以上の人が何名ぐらいいるのか、それから、五十万人前後ぐらいいるんじゃないかと思うのですけれども、そのうちに失業保険給付が切れてなお職がなくて職を求めている、いわゆる滞留中の者は何名ぐらいおられますか。

○遠藤政府委員 こし三月の完全失業者百二十五万人のうち、いま御指摘のありました四十五歳以上のいわゆる中高年齢層は三十九万人になっております。この百二十五万の完全失業者の中ではいろいろな人たちがおられます、この中には雇用保険の失業給付を受けておられる方もおられますし、そうではない方もおられます。あるいはいわゆる季節出かせぎの人たちで、出かせぎ期間を終わって帰って一時金をもらって失業者という形でこの統計の中に含まれておられるものもあります。そういったことで、この百二十五万の完全失

業者のデータは総理府の労働力調査の結果でございます、この中に雇用保険の受給者が幾らいるのか、あるいは受給期間が切れて滞留している人たちがどれくらいいるのか、こういった数字は出ておりません、調査の対象になっておりませんので。ただ私どもは、この中にそういったいろいろな人たちがおられるということだけは当然推定できますし、事実そうだと思いますが、詳しいそういったデータはとるようにはございません。

○八木委員 大体の数字が出ておるものはあるんですけれども、この三十九万人のうちに失業保険給付が切れてなお職がなく滞留中の者、現在なお職を求めている者が何名ぐらいおられるということすらわからないのでしょうか。そういうことはあり得ないと思うんですけれども。

○遠藤政府委員 これは全く推測の余地はございません、統計のとり方が全く違いますので。いわゆる雇用保険の失業給付の受給者がどれだけおつて、その中の年齢別にどれくらい、それからいよいよ給付が切れた人たちが、給付が切れたと申しますか、給付日数いっぱい給付を受けた人がどれくらいいるというデータはございますけれども、完全失業者百二十五万についての内訳ということになりますと、これは全く統計のとり方が別個になっておりますので、ちょっとお答えいたしかねると思います。

○八木委員 これから積極的に高齢者対策というものを進めていこうとするならば、やはりそういうふうな細かく統計を出して、そして把握すべきではないか。常に滞留中の人がどのくらいおるか、しかもその中身も、五十五歳以上六十歳までの者がどのくらい滞留しておるか、六十一歳以上六十五歳までの者がどのくらい滞留しておるかというところからいまでは今後ぜひつかんでおく、こういうことにはしていただかなければならぬと私は思うのでございます。

そこで、この点だけは数字にも出ておるようでございますからおわかりだと思いますが、改めて確かめておきたいと思えます。現在、百二十五万

の完全失業者の中に三十九万人の中高年齢者がいます。三十九万人もおるのに、求職手帳の発給を受けた人は昭和四十九年度について言いますとわずかに四千九百四十七名、こういうふうには理解しておるのですが、そうでしょうか。そしてそのうちいわゆる中高年齢の人は千三百九名のみであつて、他は身体障害者関係、同和関係あるいは刑余者、したがって、中高年齢者の求職手帳の発給を受けた者は、昭和四十九年度の場合わずかに千三百九名のみという実態であるということは間違いありません。

○遠藤政府委員 昭和四十九年度の手帳発給件数は御指摘のとおりでございます。そのうち中高年齢が千九百七十五件、五十年代につきましては五千四百七十八件というふうなことになるのであります。

そこで、いま先生御指摘になりました完全失業者の中で一体どういう割合になっているかということは大変ごもっともでございます。私も、十分その点は検討し、解析をしながら対策を講じておるわけでございます。たとえば完全失業者が昨年来非常に滞留が多くなつてきている、その滞留の実態はどうか、四十五歳から五十五歳、五十五歳以上、こういった中高年齢層が一年前に比較いたしますと、はるかに大きなウェントを占めるようになってきている、そういった事態を重視しながら考えておりますし、同時にまた、雇用保険の失業給付の受給者につきましても、任意退職と解雇によつて給付を受ける人たちの割合、それから男女別、年齢階層別、これでもやはり中高年齢層の比較的給付期間の長い人たちが多くなつてきている、それから、そういう人たちの給付期間切れがどうなつていくか、こういう実態を月々見きわめながら私どもは対策を講じてまいつておるわけでございます。

ただ、御指摘の、完全失業の中で失業給付を受けている人たちとか、受給切れとか、そういったことはちゃんと統計のとり方が違ひますのでわかりかねますと申し上げておるわけでございまして、

で、それぞれ私どもの業務統計なりそういった面では、十分御指摘のような線を確認しながら行政を進めておるわけでございます。

それから、求職手帳制度の対象者が非常に少ない。これは一つには、いま申し上げました大部分が雇用保険の失業給付の受給者であるということ、この手帳制度の対象になっておりません人は、ほとんどが主としてその適用を受けない、雇用保険の受給資格を持たない人たちであるということから、一部雇用保険の受給が切れた人たちが入つてくるというわけでございまして、こういった点と、もう一つは、所得要件が一つ課せられていく。先ほど御指摘になりました要件の緩和ということの中の一番大きな問題が所得要件を外せ、こういう御主張だったわけでございます。この点はこの手帳制度を創設いたしましたときの御意見でございます。私も、私どももいたしましては、保険と連なしまして、税金を原資にいたしましてこういった手帳制度をとり、手当を支給しながら再就職を図っていく、こういう制度でございまして、

一定の水準以上の所得のある人に手当を支給するということがつきましては、これはいろいろの大きな問題がございまして、所得要件を撤廃してこの対象者を広げるといふことについては考えておりません、こういうことを従来申し上げてきておるわけでございます。

○八木委員 そこで、大臣にお伺いをいたしますが、いま質疑応答をいたしましたような経過でございますが、この問題については将来に向かつては十分配慮するといふ方向は抽象的に言われておるのですけれども、実態として、ほとんど一般の失業者の場合求職手帳の発給は受けられない、制度上、この手帳の発給を受けず職業転換給付金というものを六カ月間受けることができることになっておりますが、どうしても職がない、失業状態で滞留しておる、失業保険金の給付も切れおるといふ人の場合であっても、実際にはほとんど中高年齢者が発給をされてないわけであり、その原因は申すまでもなく、一つの所得

昭和五十一年五月二十日

制限をしておるといふこと、それから最初の失業保険金の給付を受けてから二カ月以内にこの申し出をしなればならぬ。ところが六カ月間でござりますから、中年齢者や高齢者は二百七十日より三百日なりの失業保険金の給付が受けられますから、その期間中にもう六カ月間は過ぎてしましますから、そこで転換給付金は事実上もらえないわけですね。そういうことになっておるのですけれども、そこは何か条件を緩和して、そして措置をすべきではないか。また今回の答申の経緯からしても、そのことを中央職業安定審議会も全体としてやはり求めておる、そう理解するのが自然だと思ひますけれども、大臣の御見解をお述べいただきます。

○長谷川国務大臣 八木さんと局長の応答の中にだんだん問題が明確になってきたと思ひますが、私もそういう地方の実態などもわかっておりますから、実態に即しながら対処してまいりたい、この思ひます。

○八木委員 いまの御答弁で一応本日了承いたしますけれども、たとえば年間所得が夫婦で五十二万以上あれば税金がかかる。そうすると、何がしかでも税金がかかるような人に転換給付金を出すことはおかしいということをお勤省は言われるのですけれども、私はそんなことはないと思ひます。出したって構わないと私は思ひます。それから、中年齢者については二百七十日、高齢者については三百日、失業保険金の給付が受けられるのだから、その後また何か月か求職手帳によって六万円でも六万五千円でも職業転換給付金を受けられることはおかしいまいないことを言われるのだけれども、そんなことはない。趣旨が違ふはそれは釈明していただいていいんですけれども、それは政治的な判断の問題であつて、これは条件を緩和しよう、こう考えればやれる問題だ、私はそう理解します。

収入が年間夫婦で五十何万円あるという場合、それはたとえば配当所得とかあるいは利子所得とかというのなんだとございますけれども、そ

れはやはり老後のことを考えて貯蓄している人もありましよう。それからまた、定年退職のときに千何百万円か退職金をもらつた、それをたとえ定期預金なら定期預金にしておれば五十万ぐらゐにすぎなからすから。しかし現状は失業状態、そういうなかなか新しい職は見つからない、なお働かなければならない、子供たちはまだ小さいのがある、こういう状況であれば、おまえは五十三万円所得があるからもう求職手帳はやらない、おまえさんは四十九万だからよろしい、これは六カ月間転換給付金をやるなどということは、私はどうも適正でない、こういうふうに思ふのですが、いかがでしよう。

○遠藤政府委員 いま御指摘になりましたように、二百七十日より三百日もらつてゐるから、その後また六カ月もらうのはおかしい、そういう意味では決してございせん。むしろそういうことではなくて、こういった人たちが失業して、本当に就職の意欲を持った人であれば手帳の適用を受けてください、これは、もう当初から周知をさせてゐるわけでございます。それが手帳の適用を受けないまま終わつてしまふ。これは言ひにくいことかも知れませんが、実態を申し上げますと、いわゆる高齢者の場合は、保険金をもらへるからその間だけ出てこよう、で、給付が切れればそのまゝリタイアするといった人たちがかなり多いことも御承知のとおりでございます。そういう人たちが手帳の適用を受けてない。保険受給者の中で受給期間が切れて手帳の適用を受けてゐる人ももちろんございます。しかし大部分はいわゆる保険の受給資格のない人たちがこの対象になっております。

そのうちの大部分が、ざつとばらんに申し上げますと主として福岡の筑豊地帯の人たち、次から次に出てくる、こういうのが実情でございます。て、こういった筑豊地域の、旧産炭地域の炭鉱関係のいまだに滞留している離職者の人の実態も先生御承知のとおりでございます。私どもは、こういった人たちが十分この適用を受けられるように

いまでも配慮いたしてまいっておりますが、今後ともそういった点は十分実態に即して運用してまいりたい、こういうふうに申し上げております。

ただ、所得要件の問題でございますけれども、いわゆる給与所得は別でございます。これは失業者でございますから、そういった人たちが利子なり配当所得、そういったものを持つてゐるにもかかわらず、なおかつそれは問題にならぬという、御意見としてはそれは承りますが、何しろこれは保険ではございせん、いわゆる税金を原資にして手当を出すという制度でございますから、何らかの形の所得要件というのは、これはやむを得ないことでございます。その所得要件を撤廃してしまふといういろいろな方々の御意見については、これは審議会等でもいろいろ御議論いただいたところでございしますが、この所得要件をなくしてすべてに適用するといふわけにはまいりません、こういうことをいままでも申し上げてきておるわけでございます。この考え方は今後とも変へるわけにはまいらないと思ひます。

○八木委員 それじや身体障害者雇用促進法の関係に移りたいと思ひます。

身体障害者の実態について、これは厚生省に最初ちょっと伺ひをいたします。十八歳以上の身体障害者数が百三十一万四千一人ということに厚生白書の中で示されております。この中での特徴は、昭和四十年の八月に比べて二十六万六千人もふえておるわけですね。それで、いまの百三十一万四千一人というのは、昭和四十五年の調査の数字で、昭和四十年に比べてこの五年間に身体障害者数が二十六万六千人もふえておる。その中でも特に肢体不自由者が十五万三千人もこの五年間で一挙にふえてゐる。その原因は主として何でしやうか。

○金瀬説明員 先生おっしゃいましたように、障害者の全体の数字はいまもおっしゃいましたような推計をたどつております。ただ、それがふえました原因が何であるかということでございますが、

けれども、私どもこの調査の中で、障害者になりました原因別の内容を整理いたしてみますと、数字の上ではやはり数が多いのは疾病による原因が一番多うございます。しかしながらそのほかには、ふえております傾向といつたしましては労働災害によるもの、それから交通事故等によるもの、これらがわずかながら、四十年と四十五年を比較いたしますと若干ずつふえてきておるという傾向でございます。

○八木委員 特に労働災害、交通事故による、先天的なものでなくていまのようなことによるところの身体障害者が非常にふえてきてゐるというところが言へると思ひますし、将来もそのような状況が続く、もしくはもっとひどくなるということが予想されると私は思ひます。

そこで、この百三十一万四千一人の中で、現在働いておる人の数が五十七万九千人、それから働いていない人が七十三万五千一人という数字になっております。それで、この数字そのものについて、これが正しいかどうか、的確であるかということについては私はよくわかりませんが、働いていない七十三万五千人の内訳を御覧をしてみますと、厚生省の白書によりますと、そうしますといふと、この働いていない七十三万五千人のうち四十二万人は身体上の理由で就業不能、十一万三千人は家事修学に専念、それから十二万六千人は就業の必要がない、その他いろいろはよくわかりませんが六万一千人、休業八千人、求職中働きたい、しかし職がない、職を求めておるといふ者の数は働いていない七十三万五千人の中でわずかに六千名ということになっておるのですが、これはさうでしやうか。これは厚生省と労働省の両方からお答えをいただきたいと思ひます。そんなことはないと思ひます。現在働いていない身体障害者の中で、働きたい、職を求めている、積極的に働く意欲を持つてゐるという人の数はもっとはるかに大きいはずだ、こういうふうには思ひます。

○金瀬説明員 調査の結果では、確かに先生おっしゃつたとおりでございまして、私どもの調査と

いたしましては、明らかに求職、就職を願っているけれども現在失業という形で出た者が八千人でございまして。そのほかに、はっきりしないけれども、多少は潜在的な要素の者があるいはあるかと存じますけれども、調査で明らかになった者だけという形がいま申しました八千人でございまして。

○遠藤政府委員 身体障害者と一般の健常者との就業率を見てみますと、一般の就業率が七一％に對しまして、身体障害者のいまお挙げになりました四十五年の調査の結果が約百三十一万、こういう人たちの就業率が六〇％になっております。したがって、一般の健常者に比較いたしますと約十ポイントぐらいの差があります。そういうことからいいますと、現在のいまお挙げになりました五十万の就業率が一般よりはかなり低い。にもかかわらず、具体的に求職中ということで、就職の意欲を持ちながら就職できない人が六千人、これは四十五年でございまして、これは実態から見ますと、やはり低いんじゃないかという感じはいたします。

そこで五十年十二月末、昨年十二月末現在で公共職業安定所に登録されました身体障害者の求職状況から見ますと、大体一万七、八千人というような数字が出てまいります。ただそのほかに、いま御指摘になりましたようないわゆる潜在的な就職意欲を持っている人たちが、具体的に就職活動は起こしていないけれども、できれば就職したいといった人たちがこのほかにも恐らくおられるだろうと思ひます。今回の改正法によりまして、身体障害者の雇用促進法の対象になり得る人たちはこの一万七、八千人のほかにかなりの数字が見込まれるのではなからうか、こういうように感じております。

○八木委員 私は、手元にある統計の数字を持ってきたつもりですが、いま見たらないの、昨年度で結構なんですけれども、身体障害者であつて職安の窓口で職を求めた者の数、そしてそのうち就職できた者の数、これがたしかどこかの数字に出ていたと思ひます。それによつても、

職を求めた者が四万を超していたと思うのですが……。

○望月説明員 昨年、五十年の数字はちょっと年度途中でございまして、四十九年度の数字を申し上げますと、新規に求職申し込みをした件数が四万六千四百一十一件でございまして、そのうち就職件数が二万一千二百五十七件ということでございまして、五二・三％の就職率ということでございます。

○八木委員 そこで、厚生省に伺いますが、その点把握が非常に不十分なんじゃないですか。

○金瀬説明員 私どもの調査は、全数調査ではございまして、全国大体千八百地区から地区の中の障害者の数、その方をそれぞれ個々面接いたしました。お聞きして把握した数字を全国に引き延ばして推計した数字でございまして、そういうふうにいいたしまして面接の際には、はっきり職を求めているけれども、職がないという形で出てきた人が先ほどの数字になつてきたものと考えております。

○八木委員 そういう説明では納得はいかない。全然実態に合っていないわけだ。その把握については、やはりもう一度十分検討をしていただきたい。そして、これは一面においては労働問題ですから、単なる社会保障とか何とかの問題だけではなないわけですから、やはり労働省とも連携をとられてきちつと把握して、それに応じた対策を考えてもらわなければならぬと思ひます。

そこで、現在働いておる五十七万九千人の内訳ですが、この中に雇用労働者、どこかに雇われて賃金をもらつて働いておる人は何万人ですか。

○金瀬説明員 自営を除きまして、とりあえず団体その他に勤めている者という形で整理いたしますと二十七万二千人という数字になつてまいります。

○八木委員 その二十七万二千人のうちに、たとえばマッサージとかそういうふうな仕事をしていて、いわゆる会社、法人というよりも、そういったマッサージ療養所みたいなところに雇われて

そういう仕事をしておるといふような人等、さらにこれを分けての内訳の概要がわかりましようか。

○金瀬説明員 マッサージ等につきましては、大部分が自営業でございまして、いまおっしゃいますように、それぞれの内訳にいたしては実ははらえておりませんが、会社、団体等に勤めておられる方、それから一般企業の場合には、企業の規模別な整理しかしておりませんので、職種別の中身についてはちょっと把握いたしておりません。全体といたしまして、それぞれの仕事の状況、それぞれの農林漁業とかあるいは交通運輸サービスという形での別の分類の調査はございまして、勤務先についての関連はちょっと把握いたしておりません。

○八木委員 私がこういふことをよく聞く聞いたというの、表の方から身体障害者の雇用の問題や労働の問題を見るだけでなく、今度は裏側の方からそれを見て、どこに問題点があるか、どういふ人々が就業できない状態にあるのか、それを把握して対策を立てなければならぬし、それは厚生、労働両省にまたがる問題であるし、そこにまた緊密な連携もあつて、そうして具体的に対策を立てなければ意味がないのではないかとこのことからございまして。

そこで、たとえば国家機関の場合には一・七％の雇用率である、あるいは民間の場合には一・三％であるというようなことを数字の上でぱんと決ままして、そして、それがほぼ達成されたからといって、それで身体障害者の雇用の問題、労働の問題がほぼ満足すべき状況になつてきておると言えないわけですね。百三十万人からの身体障害者の中で現在雇用されておるものはまだ二十七万人しかいないわけですね。その二十七万人の中でも官公庁あるいはいわゆる会社、企業、そういったものに雇われておるものが一体何人であるかすら明瞭でないという状況は、まだまだ対策としてはきつめて初歩的であるといふふうに私は理解いたしますので、その点は大変十分御認識の上、今後

対処されたいと思ひます。

そこで、時間が来てしまつて非常に残念なんですが、終わりたいと思ひますが、昨年の十二月でございまして、雇用率の達成状況が非常に悪い企業について新聞発表をされたわけでございます。そして発表された企業名等は私も把握をいたしてありますが、発表した、それで後は彼らの自主的な努力にまつというだけでしょうか。その後どういふような対策をやられたか、そして発表後の改善の状況を具体的に御説明を願ひたい。これは、もう時間がありませんから、具体的にいひましても、その時間はかけられないでしようけれども、ただ抽象的に、大分よくなつておりますみたようなことでなく御答弁をいただきたい。

それから、身体障害者を解雇する場合、今度の改正案の第八十条のところは解雇する場合に限つておるのですけれども、これは表現上でいへば雇用関係を解除する場合というふうに変更するべきではないかと私は最近痛切に感じております。というのは、いろいろな家庭の事情で退職をする、これは自己理由の退職になるけれども、しかし、それはいろいろの事情でその会社を退職するというものであつて、よそへ行って、息子さんのところなり何なりへ行つてなお働かなければいけない、新たにまた職は求めるといふような人について、職業安定所は把握しておく必要があるのではないかと。だとするならば、それらのことを考えますと、解雇された場合にのみ安定所への報告義務ということであつてはならぬのではないかと。

それから最近、いわゆる首切りは事実上は希望退職募集という形で行われておる、解雇は。それで、私の県は佐賀県という弱小県でありますけれども、従業員の五百名、七百名、千名という昔からの伝統的な地場企業で、大企業の圧迫が強く、もうアップアップの企業の状態です。何十年の伝統を持つ唐津鉄工所であるとかあるいは戸上電機とか、戸上電機というところは千百名ぐらゐる。あるいは佐賀板紙というところ、これ

は約六百名。それから唐津鉄工も約千名ぐらいおるところで、二百五十名とかあるいは百数十名とかの退職募集。実際に工場の機械が半分も動いていないという状態が一年半も続いておりますから、組合としても絶対拒否はできないという形で一定の希望退職募集を認めるという形が出ておりますが、それは事実上の解雇じゃないでしょうか。

でありますから、その点からいきまして、解雇された場合というのをどう解釈しておられるのか。そして、いまのような場合も事実上の解雇というふうになされておられるのか。みなしておられないとするならば、条文の書き方を改めるべきである。それからまた自己都合による身体障害者の退職者もさらに職を求めるわけでございしますから、やはりこれは条文を改めるべきであると考えますが、いかがでしょうか。

○遠藤政府委員 いまの御指摘になりました問題につきましては、逆にありますけれども、いわゆる自己都合退職、これは従来の失業保険法、雇用保険法の失業給付の関係でも、いわゆる希望退職による自己都合退職、これは当然解雇という考え方の解釈をとっております。したがって、これは当然この条文の適用を受けるわけでございします。そのほかに、いわゆる本来の任意退職、自分の都合によって退職して、ほかへ転職しなければならぬ、こういったやむを得ず都合によって退職される、こういった人は、正確に言いますとこの条文の適用はないかもわかりませんが、この条文が設けられました趣旨は、こういった身体障害者の人たちが解雇ないしは離職をしてさらに転職をしなければならぬという場合に、事前に把握をすることによって再就職を速やかに実現できるように努力をしよう、そのために事前の把握という趣旨から出ておるものでございしますので、この条項の適用はないかもわかりませんが、行政指導でそういったものも十分把握できるように方向で措置をしてまいりたい。適用は正確にはございせんけれども、同じような趣旨で事

前に届け出てもらうような指導をしてまいりたい、こういうふうに考えております。

それから、昨年の十二月に発表いたしました百十五の事業所の雇用の状況でございしますが、実は御承知のとおり、公表いたしましたのは、公表すること自体が目的ではなくて、そういう措置をとることによって、できるだけ努力をしようという身体障害者を雇ってみたい、雇用率を達成してもらいたい、こういう趣旨でございします。で、昨年の二月に、こういった措置をとりますというのをあらかじめ周知徹底いたしました。その結果、十月現在で調査した結果に基づいて公表いたしましたわけでございします。この二月から十月までの間に相当の企業におきましてかなり雇用率の上昇を見ております。なおかつ他の企業で一般に比較いたしました雇用率の低いところを公表したわけでございしますが、こういった公表された企業につきましては、特にそれぞれの窓口担当者におきまして、その企業個別に雇入れ計画を作成させる、あるいは求人につきましては身体障害者の雇入れの指導をする、こういった措置をとっておりますが、当該百十五の事業所がその後どうなっているか、これは毎年十月現在で調査をいたしますので、個別にまたまた調査をいたしております。その結果どうなっているか、取りまとめの結果は承知いたしております。しかしながら各安定所で指導いたしております結果、かなり進んでいるということは承知いたしております。

○八木委員 ほかの委員に迷惑をかけてはいけませんから、もうあと大臣に要望して終わります。職場の実態はなかなか複雑でございまして、最近でも前からあったのでございますが、最近非常に露骨なんです。一例を言いますと、ある運輸業で、その企業で働いていてそうして労働災害で片腕を切断しておる、その人をいま不況だということ、肩たたきで、もう本人の、自己からの申し出で退職を申し出るという肩たたきをやっておる。そういう人まで肩たたきをやられておる。そ

うすると、実際現在余り満足に仕事が出来ない、だものですから、申しわけないというふうなところで泣く泣く退職願を出してやめておる。労働組合なんか満足にないようなところでは、そういう状態はさらさらからね。ですから、そういうような点はもう十分に考えていまの運用をせむやうにいたしたい。

○熊谷委員長 次に、和田耕作君。

○和田耕作委員 最初に、今度のこの法律で雇用を義務づけるというのを強化するという重要な項目があるわけですから、これをよくよく法律をつくる場合の予想としてどれくらい雇用の者がふえるかという予想についてお伺いいたします。

○長谷川国務大臣 義務づけたことは、いま八木さんの御質問にもあったように、年々これはふえていきます。労働問題もあるでしょうし、交通事故もありましょうし、被害の問題もありましょうし、長生きしておるといふようなこともあります。それから年々歳々ふえていく、こういうときに、やはりいままでのような任意規定で一・三、一・七というふうなこと、達成はしつつありますけれども、さらにふえていくことを見れば、国民全体で義務づけてやっていくというところに私たちの願いがあつた。その率程度のことにつきましては、諸般の事情等々考えながら、最後にはやはり三者構成の審議会、専門家の方々の御意見を聞いて、とにかく多少でもアップしていきたいという気持ちを持っております。

○和田(耕)委員 特に、いままで事業所別ということで義務を課しておる、努力義務を課した、これを今度は企業全体の数に対する比率として適用するとなりますと、義務づける雇用の数がかなりふえると思ふのですけれども、その数の見通しは立っていませんか。

○遠藤政府委員 いま先生の御指摘にもございしますように、従来の努力義務規定の適用は事業所単位になっております。したがって、たとえて申

しますと、全国的に支店網を持っております銀行等は、当該支店がいわゆる七十七人未満であれば、この雇用率の適用はございせん。今回はこれが企業単位になりますので、そういった従来適用対象になつていなかったものが全部包括的に対象になりますので、したがって相当数の規模の増大になるかと思ひますが、具体的にはいろいろ雇用率を幾らにするかといったような関係もございまして、的確にだけだけふえるということは、まだいま数字を申し上げる段階にはなっておりません。

○和田(耕)委員 いま八木さんの質問を聞いておりました、非常に大事な問題だと思ふんですね。やはりこの実態調査というのがまだ非常に不十分な点が多い。これは厚生、労働両省にまたがっておるということと関係があるんじゃないかと思うのですが、関係ないですか。

○遠藤政府委員 これは関係がないと言えは間違いかもわかりません。もちろん身体障害者の問題は、厚生面と労働面と両々連携をしながらそれぞれの分野での対策を講じていかなければならぬ、いやしくも双方の間に欠落があるようなことがあってはならないと思ひます。そういった点で、今後とも両省の連携を密にしていきたいと思います。おられますが、いづれにいたしましても、今回の法律によりまして雇用義務を強化する、いろいろな措置をとって雇用を促進していく。これだけ身体障害者の雇用がふえるのか、これは当然目標として私ども念頭に置かなければならぬことではございしますが、幾らふえるかということではなくて、先ほど来御指摘になりました身体障害者の総数の中で、少なくとも就職希望をされている人たちが一〇〇%就職できるようにすること、これは大変むずかしい問題で早急にできないことかも知れませんが、それを目標に掲げながら私どもは率を設定し、促進方策を進めていきたい、こういうふうな考えでいるわけでございします。

○和田(耕)委員 先ほどの身体障害者の雇用労働

者の数、その内訳の問題等を聞いておりまして、どのようない形で働いておるかという実態をできるだけ早く御調査いただきしたいと思います。そうではないと、たとえばいま実際に働きたい意思のある身体障害者が何ぼおるかということについても、一番基本的な数字についてもいろいろあるまいない点がある。調査のしようによっては、また非常に変わるという問題でもあるわけで、こういう基本的な数字については、両省に關係したことですけれども、大臣、これは何らかの方法で確かめるための一つの措置をぜひともとっていただきたいと思います。そうでないとい、これは義務づけたといつても、努力目標みたいになつてしまふし、実際に法の趣旨が貫徹できない恐れが十分だと思ふのです。

この点は深くお聞きしませんけれども、いま二、三お聞きただけでも不十分だ。厚生、労働の二つの省の連携がもっと緊密であれば私はできるのじゃないかという感じもするのですけれども、ぜひともこれはお願いしたいと思ひます。

それから給付金制度、一定の率雇用できない企業に対して給付金を取る、あるいは公表するといふ一つのあれがあるのですけれども、三百人以下のところには適用しないといふのはどういう理由ですか。

○遠藤政府委員 この納付金制度につきましては、原則としては雇用促進法の適用を受けますすべての企業に適用されるわけでございます。ただ、現実の問題としましては、納付金制度を新たに今回発足させるにつきましては、従来から一般的な身体障害者の雇用の状況が比較的良好である、従来の努力義務として定められております雇用率をかなり上回っております、そういった実態と、それから企業の負担能力というような観点から、さしあたり当分の間は中小企業、いわゆる三百人以下の企業につきましては、雇用率の適用はございませうけれども、納付金の対象からはしばらく外しておこう、こういう趣旨でございませう。

○和田(耕)委員 三百人の人を雇用するという事業所は、中小企業としてもかなり大きなりつぱな企業が多いですね。もし必要があれば、百人以下とか五十人以下とかということならわかるのですけれども、三百人以下となるとかなり法の趣旨があいまいになる恐れがあると思ふのですけれども、この点は当分の間という言葉が入つていませうけれども、今後の見通しとしてどういうお考えなんでしょうか。

○遠藤政府委員 五十人以下になりますと、雇用率の適用がございませうが、百人以下にしたらどうだ、ごもつとも御意見でございませうが、当分の間といひますのは、本則でなくて附則で納付金制度が発足いたしましたして、ある程度実態を見きわめた上で、当然こういった三百人以下の企業につきましても納付金制度を適用していかうという考え方でございませう。さしあたりこういう措置でまずは発足させたい、こういうことでございませう。

○和田(耕)委員 これは全体として非常にいい法律だし、最近もこういう関係の全国団体の大会に出て、こういうりつぱな法律ができるのだといふことを、私は役所にかわつて宣伝もしているのですけれども、しかし実際に聞いてみると、何だかこういうことをやっていると意図を示すことが先であつて、内容について具体的に厳密に実施することについての迫力が足りないという感じがするのですけれども、大臣、そんなことはないですか。

○長谷川国務大臣 御宣伝いただいたので、それを裏づけるためにしっかりやります。

とにかく雇用計画を立ててもらうこと、もう一つは、いままでは倫理規定でありましたものを義務づけます、それと同時に、今度は納付金制度というものでつづけて、こういうことで国民連帯を盛り上げていく、一年間の国会でいろいろな御議論によつて、身障者の雇用問題について国民によくわかつてもらつてゐる、ですから公表をやるというだけでも——公表をすぐでもしろ

という方々もありましたが、公表するということを言うて、期間を置いていただけても雇用率は必ず上がつてきたのです。そういうふうな具体的な問題で御期待に沿うようにやってみたい、こう思つております。

○和田(耕)委員 これは私の選挙区にも何カ所かありますけれども、たとえば洋服屋さんが身体障害者の人ばかりで七、八人の人が一緒に事業をしている。こういうケースが多いのですけれども、どうもこういうところへのかかり親身な指導が足りないような感じがするのです。そういう点どういふふうに現在ではなさつてゐるのですか。

○遠藤政府委員 これは一、二の例ではございませうけれども、中程度以上、主として重度障害者について、これからの雇用の問題は非常に重要な問題でございませう。こういった人々を含めまして優先的に融資の扱いをしますとか、あるいはモデル工場につきましては、特別に低率の融資をいたしまして、こういった人々たちの職場を確保する、こういった措置をとつておるわけでございませう。

また、いまお話しになりました洋服屋さんとか、こういった人々たちの職場につきましては、企業内訓練あるいは公共訓練等におきましていろいろと便宜を図る、こういう措置もとつておりまして、身体障害者の職域をできるだけ広げていきたいてい。そして安定した職場を確保するという面でも今後とも一層努力をしていきたいと思つております。

○和田(耕)委員 身体障害者の雇用促進協会といふのがございませうけれども、これの内容についていろいろ列記されておりますけれども、身体障害者の雇用に関する調査、研究、広報を行うこと、あるいは技術的な事項について指導をすること、雇用管理の研さん、いろいろありますけれども、これは規模としてあるいは数はどれくらいのものでございませうか。

○遠藤政府委員 この法律によつてできます身体障害者雇用促進協会は全国に一つでございませう。中央につくるわけでございませうが、いま御指摘に

なりました調査、研究あるいは遠征の開発とか技術の指導、こういったことは、この協会だけがやるわけではございませう、もちろん当然国の責務として実施いたしておるわけでございませう。すでに労働省の所管になつております職業研究所でも、従来からこういった障害者のための遠征の研究あるいは作業用具の開発、こういった業務を行つておりますが、これは一層強化をいたしますと同時に、いわゆる受け入れの側で、民間で身体障害者を受け入れる場合に入れた作業用具、機械設備、そういったものが必要なのか、あるいは具体的に体験に基づいてどういふ職種がこれから適当であるのか、こういった点を、そういった民間のベースでも研究開発をしていただこう、こういう趣旨でございまして、単にこの協会だけがやるということではございませうけれども、むしろ新しくこういった協会でもやつてもらいたい、両々相まつて身体障害者の職域の拡大を図つていきたい、こういう趣旨でございませう。

○和田(耕)委員 これは事業主の団体、事業主から会費を取るとか寄付を受けるのかといふことですか。この団体はどういう性格のものでしょうか。

○遠藤政府委員 これは現在、全国各都道府県に身体障害者雇用促進協会というものが自主的に設立されております。すでに五十年末までに四十三都道府県で設立されておりました、この法律がでますと、五十一年度には恐らくは四十七都道府県全体にできることにならうかと思つております。

この法律によつてできます中央身体障害者雇用促進協会は、こういった都道府県で設立されました協会の会員にして設立した予定にいたしております。そこからの会費がこの協会の基金になるわけでございませう。

それに対して、この協会が具体的にここに掲げられておりますようないろいろな事業を実施いたしますが、そのほかに、この法律によりまして実施いたします助成、援助の業務、こういったものが雇用促進事業団の業務になつております。

が、雇用促進事業団から業務委託を受けましてこの協会が各種のこういった援助、助成あるいは指導の措置をとる、こういうことになります。その分につきましては、委託費という形で、この納付金を原資にした経費が交付されることになるわけでございます。

○和田(耕)委員 各府県にある雇用促進協会を会員として全国的にまとめたものを一つつくるというのです。この会の大体の予算はどれくらいあるの考えを持っておられますか。

○遠藤政府委員 この会の運営に必要な経費、予算はどれくらいかというお尋ねでございますが、実はこの納付金がどれくらいになりますか、これもいま現在、事務的に詰めておる段階でございます。援助、助成の内容等も、これからどの程度にどういう範囲でどれくらいの助成措置を講じていくか、そういった点、この法律が成立いたしましたならば、施行までの期間に具体的に詰めてまいりたい、かように考えております。それによりまして、この協会の業務の範囲なり予算規模等もおのずから決まってくるかと、かように考えております。

○和田(耕)委員 つまり、私がこの問題で特にいまからお聞きしたいと思うのは、この中の項目の中で「身体障害者の雇用に関する調査、研究及び広報」という項目がありますね、そしてまた、その次の精神薄弱者に対する「適職に関する調査研究を推進する」という項目があるのですけれども、その前に、精神薄弱者の「適職に関する調査研究を推進する」というのは、どこでやるのですか。

○遠藤政府委員 これは昨日からも御質問がございまして、精神の問題をどう取り扱うかというのは、この法案作成の段階でも大変御議論いただいたところでございます。私どもは、この附則におきまして定められております精神について調査検討、これは国みずからの手で行うべきものだと考えておりまして、具体的な調査研究は職業研究所で行われますが、それよりも精神関係の団体の

代表の方々と私、そういうところだけに任せておかないで行政ペースで具体的にこの精神の取扱いをどうすべきか、どういったところに問題があるのか、その問題をどうやって解決していくか、行政ペースで具体的に関係の団体の代表者とお話し合いを進めていくようなそういう手順を踏んでいきましよう、こういうお約束をいたしておきたいと思っております。

この協会の方の調査研究は、これは、むしろそういうことではなくて、先ほど申し上げましたような、国、労働省自体の研究と民間団体、民間ペースでの調査研究と両方相まって実施いたしてまいりたいと思っておりますが、たとえば別府の「太陽の家」で身体障害者の作業用具とか適職の研究とか非常にいろいろ有用な研究が行われておりますが、財政的に非常に詰まっております。そこで、こういったところに対する助成、こういったところの研究を委託するというようなことも、この協会の業務の一つとして私どもは考えてまいりたい。あちこちこういう非常に優秀な研究をしておられる方もいらっしゃいます。こういったものは、いままでは財政的にも援助の裏づけといたしたようなものを実施する手段、方法を持つておりませんでしたけれども、今回この協会ができましたならば、この協会の業務の一部としてこういったものを積極的に御援助いたしまして、身体障害者の雇用の促進に資していきたい、こういうふうな考えをいっているわけでございます。

○和田(耕)委員 大体わかりました。この精神薄弱者の問題は、これは雇用管理の面から、どのような仕事をどういうふうな形でやらすかという問題もあって、非常にむずかしい問題があると思うのですけれども、同じように、たとえば耳の悪い人でも、目の悪い人でも、あるいは手足が満足でない人でも、これを本気になつて就労者をふやす、仕事をさすということを考えますと、まだまだ開発しなければならぬ問題がたくさんあると思うのです。こういう問題もこの

雇用促進協会を強化してという考えの中にはあると思うのですけれども、これは、ひとつかなり明確な考え方をもちて指導していただきたいのは、この精神薄弱者の問題でも、これはいろいろ関係者の衆知を集めて、そしてかなり経費を使つて、実際のテストをする機関に設備でも置いて研究しないといけない問題だと思ふんですね。

こういう問題について、労働大臣、特に厚生省とも接触、連携が必要だと思ふのですけれども、私は、この問題を厚生省にも、田中さんにも強く申し上げました。ぜひとも幾つかのプロジェクトチームのようなものをおつくりになつて、そして実際にこの障害者を仕事場につけるには、いままでだとかいう程度しかできないけれどもという状態を乗り越えて、こういうようなことをしてあげればできるのだ、また効果もあるのだ、また事業者の方も喜ぶのだというような問題を、総合的な一つの研究機関でもって取り上げていただきたいと思ふのです。いかがでしょうか。

【委員長退席、竹内(繁)委員長代理着席】
○長谷川国務大臣 やはり一人一人が生きがいを見つけて自立していくという気持ち、これが私は非常に大事だと思ふのです。

せんだつて労働省で、こし新しい庁員、上級の採用で入ってきた者に会しまして、一人一人非常な身体障害者、しかも非常にいい成績、私は思わす君はどうしたと言ったら、私は槍ヶ岳へ登ったと言つたので、思わず激励したことがあるのです。ほかのスポーツならば、ホームランを飛ばせばみんな手をたたいたり、相撲で相手を投げればさきからふとんを投げるけれども、山の上に身体障害者が苦勞をして上がつてくる、そのときだれも手をたたき者はいなかった、そういうファイトが大学ですばらしい成績で上級職へ受かった、それが労働省に入ってきた。そういうようにみんな生きがいを自分でも見つけるし、それにこちらの方は加勢をしていく、こういうところに私は対策の基本があると思ふのです。

ますから、こういう法案を出しますについても、一人一人にそういう温かい気持ちを感応させようという努力がにじみ出ていると、こう思ふのです。

もう一つは、これはあえて労働省だけの仕事ではございません、おっしゃるとおり厚生省もあります、災害を防止するためには自治省の交通対策もございまして。そういうことからしますと、厚生省とこしから、所沢のリハビリテーションセンター、これは共管でやります。そういう中いろいろな適職の開発とかあるいはまた精神的な訓練、そしてまた健康者よりも精神の場合非常に時間がかかりますから――一つのびょうを打つのも、それができるまで一週間ぐらいかかるわけです。私は、名古屋の春日台にも参りましたが、そういう中から、やはり激励をしながら、生きていくという喜びを持たせる、そうした雰囲気をつくるのは、懸命にくみ上げてやるところに日本の国民連帯をつくり出すゆえんがあるのではないかと、こう思つてやりたいと思つております。

○和田(耕)委員 杉並の堀内(清美)学園というのがありまして、これは特殊学校もあるし、そうして精神の人がコンクリートブロックとかいろいろな物をつくつてるところがあるのです。そういうところも、これは本当に、やっている人の非常な善意でやっているところであつて、経営その他もなっていない、非常に苦しい状態にもあるというような問題もありまして、この問題は、単にモラルの問題とか、社会連帯意識の問題とかというような問題でカバーされている状態が多いと思ふのです。こういうものに、本格的に身体障害者の雇用促進というものを政府がまともに取り上げるという段階ですから、やはり実際の仕事ができやすいような設備、機械、器具、管理の仕方等、ひとつ何かのモデルでもつくつていいから、ぜひともそういうプロジェクトチームのようなものを設置していただきたい。こういうものをつくるということは、デモストレーションの効果もかなりあると思ふのです。ひとつぜひともお

願いたいと思います。

○長谷川国務大臣　そういう気持ちでやってまいりたいと思います。そしてまた、民間の方々がよくいろいろなことを苦勞しながら施設をやつてもらつておりますし、そういう民間の方々に對する援助、助成なども考へつつ、その灯を消さないように、拡大するようにやってまいりたいと思ひます。

○和田(耕)委員　それから、もう一つだけお伺ひしたいのは、中高年齢者の雇用促進の問題なんですけれども、この問題は、定年制の問題とやはずかしい問題もあると思うのですけれども、労働省として、定年制の問題は、もう大体こういうふうにしたいという腹構へはできておりますか。

○長谷川国務大臣　日本の場合は、だんだん御議論のありますように、いまから高齢者社会になります。そこで、やはり六十歳までの定年ということとで従来いろいろ施策をやつてまいりましたが、今度の場合は大企業といへども、定年延長するのには援助金とかそういうものを出しながらでもやつていこうということ、六十歳で年金とのつながりもありますが、私の方のねらいは、将来はやはり六十五歳まで、そして非常にすばらしい人々がそのまま技術を持ちながらと散つてしまふということには非常に惜しいことと散つてしまふという、そういう意味では充実した施策をやつてまいりたい、こう思つております。

○和田(耕)委員　これは実際にそういう指導を始めていますか。

○遠藤政府委員　今後とも先生のいま御指摘になりました点を十分体しながら、定年延長につきましては、いままでの措置を拡充しますと同時に、今回のこの高年齢者の法律をフルに活用して行政指導を強化してまいりたい、こういうふうな考へております。

○和田(耕)委員　週休二日制とどちらが熱意を持つてやつてゐるか、その比較でひとつお答えいただきたいと思ひます。

○遠藤政府委員　週休二日制につきましては、いろいろ問題もございまして、こういう不況下の中で大変むずかしい問題もあるかと思ひます。私どもは、これからの雇用という問題を考へますと、これは労働時間短縮、賃金の問題、雇用の問題と切つても切れない関係にはございましてけれども、何はおきまして、こういう問題についていろいろ検討を進めながら、実行を促進しながら高年齢者の雇用ということを最重点に考へなければならぬ、こういうふうな考へております。

○和田(耕)委員　これは、たとへばいま世界的に話題になつてゐる共同決定法、経営参加法のむずかしさと同じようなむずかしさがある問題で、ある時点では政府がかなり積極的に腹を決めなければ、とてもじゃないけれどもできやしない。この間、私は、ある日本一りっぱな大企業の組合の方と会つたのですが、そこなにかは非常に厳密にやつておるんですね、五十五歳定年というのを實際に。これは一つのメリットもあるしデメリットもあるということですが、いい企業になれば、かなり活気のある企業になればなるほど五十五歳定年ということを実際やつてゐるところがあるけれども、しかし、これは今後の日本の経済の問題、雇用の見通しの問題を考へても、中高年齢層というものはなかなかこの制度ではのしていけない。高度経済成長の中ではそれになつても次の仕事があるわけですが、そういうこともあるから、根本的な一つの就労体制を検討する時期がもうすぐ来ると思ひます。そういうとき一つの目安として、中高年齢の問題を考へる場合に、そうでないといふ休めになつてしまふ、こういう法律が、身体障害者はそうでないと思ひます。

れども、何だか気休めみたいなところがあるなという感じがしてならないのですけれども、これは、いろいろなむずかしい問題があると思ひますが、ひとつ本氣になつてこういう問題と取り組んでいただきたいということを要望して私の質問を終わります。ありがとうございました。

○竹内(繁)委員長代理　次に、田中美智子君。

○田中(美)委員　時間が限られておりますので、できるだけ簡潔に私も話したいと思ひますので、そちらも中心に回答を當てて、効率よく質問をさせていただきます。と思ひます。

まず最初に、これはお願いなんですけれども、私は、国会に参ります前に福祉大学に勤めておりました。この大学では、障害者が試験を受けて合格点に達すれば全部合格させてゐるわけです。それで、私がおりますときは、百五十人ぐらいの障害者がおりました。全盲の方でも、点字で試験をするという形でやつてゐたわけです。ですから、廊下にも階段にも手すりをつけておりました。そういうふうな大学に勤めておりました。学生たちと一緒に勉強し、そして、いよいよ就職する段階になりますと、その子たちが就職が皆無なわけですね。皆無と言つていいほどないわけですが、私たちが教師は早くから、一年くらい前から障害者の場合には特にあちこち当たるわけなんですけれども、これができない。いまなお、私が教えた学生たちが三十になり、三十過ぎて就職できないで苦しんでゐる姿は私に見えてきています。戦後三十二年間、障害者は一度も日が当たらないでゐたのかということ、私のいままでの戦後三十年の生活の中で強く感じたわけです。

今度この障害者の雇用の促進の法案が改正されたというところは、そういう観点からしてやつと目の目が当たったかたという意味で、不十分な点はあるとしても、この法案に対しては、非常に大きな評価をしたいと思ひます。いやがらせを言うわけではないけれども、余りにも遅かつたという感じがしますけれども、一応私は評価したいと思ひますので、この法案を絵にかいたもちにしな

で、実効よく、労働省としていままでのおくれを取り戻すつもりでがんばつて就職の促進を図つていただきたいと思ひます。

いま障害者自身の正しい権利意識というものも非常に進んできておりますし、また世論も、それに対する考へ方が非常に向上しつつあります。これは私、障害者にとつても新しい光が差してきてゐるのだと思ひますので、それを積極的に進めていただきたいと思ひます。

その一つの例といたしまして、これは知人ではないのですけれども、偶然の機会でこの方とのお会ひしました。この人は新潟県の糸魚川というところの市役所に勤めていらつしやる、金平明義さんという、昭和十六年十月三十一日生まれの男性です。この方は、奥さんと母親を抱へ、五カ月の坊やを抱えて生活していらつしやるわけです。昭和三十三年にこの糸魚川の市役所に勤務して以来、いまちょうど二十年になります。この間、いまから五年ぐらい前ですけれども、ペーエット病になりまして、いろいろ治療いたしましたが、視力障害者の一級になりました。ほぼ全盲に近いという状態になつてゐるわけです。昨年一年間八割有給の休職という形でいたつたわけですが、ことしの四月二十一日に無給の休職にされたわけですが、彼は退職したくないということですが、事実上の退職と同じです。お金が入らないわけですから。そういうことで、無給の休職のような形で、一応その身分はまだつながらつておりますが、退職を迫られるような状態に追ひ込められてゐるわけです。身分がありまして、健康保険だとかそういうものの保険料を払わなければならぬ。今月五月からは一銭も収入がないのに一万円ぐらいは払つていかなければならないというところに来たわけですね。この問題は何かとして救えないか。私は、これは個人の問題として考へてゐるのではなくて、労働省としても、また厚生省などでも、障害者の権利の問題では理解も非常に高まつてきておりますし、そういう世論も高まつておりますけれども、まだまだ地方に行きますと昔

昭和五十一年五月二十日

ながらの、障害者になれば自分はやめなければならぬと本人も思うし、また市の方でも障害者になれば当然やめらうのだというふうな、悪気とは言えないかもしれないけれども、そのような古い常識でもって物事が行われているのではないかとこのように思われます。

そういう点で、これを改善していただかないと、この金平さんのような人が次々とあちこちに出てくるのではないかと。そういう点で、ぜひこの金平さんの問題を調査しまして、こういうことで退職せざるを得ないようにならないような御指導を労働省にしていだきたいというふうに思うのですけれども、その点の御意見を聞かせていただきたいと思います。

○遠藤政府委員 いまお話しになりました糸魚川の市役所の職員の方の事例でございますが、実は私も身近にそういった事例を抱えておりまして、私の承知いたしておりました人につきましても、たしか筋ジストロフィーだったかと思っておりますが、手足がだんだん麻痺してきて仕事ができなくなる、こういう人をどうしたらいいか。この人も実は同じように休職になっておりまして、本人も療養に専念し、何とか自分で新しい仕事を身につけるようにしようといま懸命に努力をいたしておるわけでございます。この人たちがいろいろの病原菌に冒されて身体に障害を残す、こういうことになりましたと、こういう人たちの社会復帰といひますか、職域の確保ということをどうしたらいいかというところは、大変むずかしい問題であるかと思ひます。

いま御指摘のありました糸魚川の金平さんの件につきましては、昨日実はこの委員会でも伺ひまして、新潟県当局にも調査を依頼しておりますが、まだ具体的な実情を承知しておりませんので、実態を十分承りました上で、一体どうしたらいいのか、そういった点を十分関係者とも御相談してみたい、こういうふうに考えております。

○鹿兒島説明員 ただいまの件につきましては、昨日和田委員からも御質問がございまして、私ども

も現在事情を調査中でございます。

私も考えておりますのは、身体的なハンディキャップのある方々の雇用問題につきましては、従来から法律のあることでもございまして、法律の趣旨に従って指導いたしております。ただその際に、いま一つ申し上げましたのは、地方公共団体は公の負担によって公務を行っておるわけでございまして、そういうハンディキャップのある方々の雇用促進と同時に、やはり公務効率の問題につきましても、それぞれバランスを考えなければいけない、そのバランスの中で具体的な問題に対処していく、こういう方向で今後指導してまいりたいということをお答え申し上げたわけでございます。

○田中(美)委員 いま何とおっしゃったのですか。能力の何とおっしゃったのですか。

○鹿兒島説明員 一方でそういう方々の雇用促進に努めると同時に、他方では公務効率の増進という地方公共団体の使命もございまして、それとのバランスの上に立って具体的な問題に対処してまいりたいと思ひます。

○田中(美)委員 公務能力の効用というふうに言われたわけですが、私は、そういう言葉は障害者に対してはきつと刺す言葉だというふうに思ふのです。結局能力がないと市民に対して悪いじゃないか、俗な言葉で言い直せば、そういう言葉に聞こえるわけですよ。障害者を一・六%、一・七%雇わなければならないという法律があるわけですからね。それは効用とかそういう問題ではなくて、その人たちの雇えばその人たちの効率よく使うという考え方をすべきであって、障害者を雇えばその市役所としての効用が低くなるというふうなニュアンスの言葉は、やはり使うべきではないと思ふのです。むしろその障害者の残された能力をどう大きく効用あるように使っていくかという物の考え方をすべきではないか。そうでなければこの法律に反するではないですか。国は最も効用よく使わなければならない、こんなことを言えば、いまいちのようにロッキードの問題であんな

ことをやっていることが、どんなにこの国会の審議において国民に対する効率を悪くしているかというところにもつながるのであって、そういう言葉が障害者だけに使われているところに、やはりまだあなた自身の頭の中に非常に古い物の考え方が残っているんじゃないか。この今度の雇用促進法の精神さえも理解していない。障害者だけにどうしてそういう言葉を使うのか。障害者を持たない人たちがだって悪いことをしたり何かしてどんなに効用を悪くしているかわからないじゃないですか。

そういうことを考えれば、国でもってちゃんと法律でこう決めて、そして、これに対しては罰則に近いものでも設けて雇わなければならないというときにバランスもくそもないでしょう。職についていない人でさえ雇用しなければいけないというときにですよ、雇用されている者が障害者になったからといってはきき出すというのは、どう考えても理屈がおかしいんじゃないですか。

○鹿兒島説明員 いささか言葉が足らなかつたようでございますが、私が申し上げましたのは、個々具体的なケースの問題ではございせん、現在の公務員制度の基本的な考え方といたしまして、公務の能率を増進するという考え方が一方でございまして、このことを申し上げたわけでございまして。

そして、きのうも申し上げたことでございますが、具体的に、いまお話がございましたような配置転換等につきましては検討すべきだということも申し上げております。

ただ、その際にも申し上げましたけれども、糸魚川の市役所の場合には、職員数が五百名ちょっと出るぐらい、その中でも特に一般職員は二百数十名でございます。そういう限られた職場の中での配置転換ということは、いろいろ困難な問題もあるかと思ひますが、そういう問題も含めまして調査をいたしますというお答えを申し上げております。

○田中(美)委員 私に答えてください。だれだれにこう答えましたなどという回答じゃなくて、私が

聞いていますのですから、私に答えていただきたいと思ふのです。

私は、いまのお言葉に対してでもあなたにもう少し頭を変えていただきたいたいの、同じことを言いますけれども、障害者を一・六%雇わなければならないというところは決まっているのですから、なぜ障害者に対してだけ効率という言葉を言うのかということですよ。だれに対してだつてそれは使わべきですよ。それは国会議員に対してだつて、あなただつて、だれだつてみんなできるだけ効率よくやるというのはあたりまえです。障害者であっても効率よく働いてもらわなければ困るのは同じことです。それを障害者にだけ使うということ、やはりそういう政府の姿勢というものをきちんとしていただきたいたいの。いま職を切っている人を障害者であるからということと首を切るということとは間違っているということなんですよ。それが間違っているということをお認めになって、それを配置転換という形でどこに配置転換するかということについては、ここにはせよというふうな指示は私にはできません。それは地方自治体の意向もありまして、本人の意向もあると思ひます。素人が、まあ私などが、いままでの学生などの就職先やいろいろのことから考えてみまして、電話の交換手をするとか、それからたとえば図書館とか、図書館がなければ図書室とか、そういうところの点字コーナリのようなものをつくって点字を教えたり、相談に乗ったり、点字の本の管理や何かをするという仕事もあるでしょうし、それでこの方はいま点字を習っていらつしやるわけですよ。近所の盲学校、高田盲学校の先生から点字をいま教えてもらつてやっているとありますが、この市長さんが、こういうことは前例がないから置けないというふうに言つていらつしやるんですね。

私は、この市長さんを責めようとは思ひません。恐らく古い、昔ながらの考え方、事実前例がなかったのだと思ふのです。ということは、障害者にいまだかつて日が当たつてなかつたからなんです。

私に答えてください。だれだれにこう答えましたなどという回答じゃなくて、私が

すね。やっと日が当たったのですから、こういう法律も前進してきているわけですから、この方を復職させるというところまではぜひ前例をつくれということなんです。この糸魚川の市役所がもう障害者があふれて、半分以上も障害者になっていてのだからならば、これはまたいろいろ考え方もあります。しかし、そうではないわけですから、そういう点でまず復職をさせるという前提で御指導をさせていただきたい。そうすれば、あとはどこに配転するか。

そしてきのうも大臣が、本人の努力も要るとおっしゃっていただきました。本人は目が見えないけれども、体を健康にすること、五、六回で二時間おつ続けでなわ飛びができる。五千回でできるのです。きょう傍聴に来ていらしゃいますけれども、非常に細かいからで、漢方の指示を受けてやっていると、非常に強い腕と足をのけている、肉体的な涙ぐましい訓練をしている、中途失業者ですから非常に大変なわけです。それを点字も習い、かなタイプなども手探りでやったりしながら訓練しているわけです。そして現在病状も固定してきているわけです。それは難病です。今後どうなるかわかりませんが、一応症状というのは固定した状態にあるわけですから、十分に勤務にもたえ得るし、いろいろな訓練にもたえ得る状態にきているわけですから、これを復職するというところまでの御指導をしていただきたいというふうに思うわけです。

一体これは自治省だけに責任があるのでしょうか。やはり大臣にも直接的な法的な責任というのではなくて、指導という面があるのではないのでしょうか。注意を要するとか、市長に電話を一本かけていただくとか、何かそういう形で、市長さんの意識を、いまのこの雇用促進法に即した行き方にしていただくような御指導や御忠告というのはいただけなのではないでしょうか。

○長谷川国務大臣 いま先生のお話をお伺いしていると、本人が一生懸命からだを鍛えて、しか

も、かな文字まで習っているという努力のほど、これは本当に涙ぐましいものだと思います。そういう意思のある方が、余り不幸にならないように私たちはしなければならぬという感じを持っておりま

その市長さんに私がすぐ電話をかけていいものかどうか、こういうことについては、また考えさせてもらいたいと思います。

○田中(美)委員 直接には自治省だと思ふのですけれども、そちらの方でも電話をかけるなり文書を出すなりというようなことをやって指導していただけないでしょうか。

○鹿兒島説明員 具体の問題につきましても、リハビリテーションの問題等も含めまして私どもで調査をいたします。

○田中(美)委員 どういう意味ですか。私がいま言っておりますのは、まず復職というのが最初なんです。それからリハビリが出てくるわけなんです。何しろいま四月二十一日から一銭も収入がないのです。自分の身分を置いておけば、一銭も収入がないのに一万円ずつのあれを払っていかねばならないわけですから、そのところを何とか押さえてから、それではどういう仕事に就いているか、どういう仕事に就けるかという仕事を適しているか、ということを検討し、それに沿ったようなリハビリ、訓練というものが出てくると思うのです。そのところを御返事いただきたいわけです。

○鹿兒島説明員 いささか制度的な具体的説明になりますけれども、国家公務員も同様でございますが、地方公務員の場合も、私傷病によります病気がつきましても、原則として一年間は病氣休暇という形で休暇の取り扱いになります。これは、もちろん有給でございます。それを経過いたしました休職という形になってまいります。これは、休職になりました場合には、一年を経過した後に、おきましては、御案内のように無給休職という形になるわけですが、これは国家公務員も地方公務員も同様でございます。ただその際も、私が理解しておりますところでは、共済組合制度によりまし

て、私傷病の休職につきましても、無給の場合には一定の割合での共済組合があるという形になるうかと思ひます。

○田中(美)委員 私が言っておりますのは、病気が治らないといつても、いま病氣は固定していると言っているわけですが、たとえば胃病の場合、休職していても十分じゃない、だけれども勤務にたえられようになれば、出てきて医者に通って薬を飲みながら皆さん勤務しているじゃないですか。彼の場合も固定して治っているのです。それは、ときどき医者に行かなければならないということはありません。ちょうど胃腸と同じですね。腎臓が悪いとか、みんな年をとれば高血圧もあれば、皆さんの中にだつてそうした病氣を持っている方はたくさんあるじゃないですか。しかし医者に通つて、ときどき医者の検査を受けながら勤務しているじゃないですか。金平さんの場合だつて、いまはあつたから勤務できるのです。ただ、目が悪いために訓練を受けなければならぬということはあると思ひますが、健康状態は勤務につけるわけですから、なぜ無給の休職にするのかということとを言っているわけですが、あなたのおっしゃった無給の休職になるというのは、病氣で寝たきりになつていてまだ戻つて来られないというときの話をしている。金平さんはそうじゃないでしよう。そこをばつぱりしていただきたい。目はもうもとに治らないのですが、これで固定したわけですから、それを治らなかつたら永遠に病氣なのか。そんなことを言つたら、障害者で足が一本なくなつてしまつたら、全部病氣かということになると思ふのですが、それと同じじゃないですか。ちょっと型にはまつた考え方だと思ふのです。

○鹿兒島説明員 おっしゃるとおり、勤務につき得る形になりますれば、当然に復職ということになります。問題は、いかなる勤務につき得るかというところで、私はリハビリテーションということをお願いしたわけでございます。

○田中(美)委員 そうすると、リハビリテーションとい

ンといひましても、最初はリハビリができないから、十分な効率を上げられない職場に配置転換されたとしても、目が悪くてもできる最低の仕事というのがあるわけですよ。たとえば、この方は税務を大分やっていたわけですから、税務の滞納のところに電話をかけるという仕事だったら、いますぐだつてできるわけですね。ですから、いますぐできる仕事をしながら何が一番適しているかということ、首を切つたという状態に置いておいてから考えるのではなくて、そこに置いたままです。いまできる仕事をさせながら何がいいかということ、じゃ一年間どこかに行つて訓練して戻つて来たらこういうふうにしたらいというのを考えるのが本当じゃないですか。滞納の催促の電話とか、そういうことはいますぐできますよ。

○鹿兒島説明員 私は、具体の勤務場所につきまして判断し得る立場にございませぬので、具体的な返答は差し控えたいと思ひますが、一般論として申し上げますならば、勤務につき得る状態になれば復職し得るということでございます。

○田中(美)委員 その勤務はいままでの状態にありますので、その点は十分お考えになつて、来月から収入がなくなつたので大変なことになって、五、六月の子供と母親を抱えているわけですから、せつなくこういう法律ができたのですからぜひやっていただきたい。

私が金平さんのことに触れたいと思ふのは、この間北海道の道庁が爆破しましたときにけがをなさつた方たち、この方たちも公務員です。それで耳が悪くなつたり、脚が不自由になつたりという方が、あれは労災が認定して治療には一応困らない。しかし、これが治癒された場合に、この人たちをどうするかということがまた出てくるというふうな思ふのです。そういう点で、今後こういうことは次々と起こることですので、ぜひ労働省でもこの金平さんの問題というものを一つの輝かしい前例として私は

やっていた。そうすれば、地方の自治体の中でも市長さんたちのいろいろなやさしい配慮がなされるのが常識になってくると思ひますので、この点をぜひお願いしたいと思ひます。

それから、これはよく御存じのことです。あれだと思ひますけれども、地方公務員法の第二十八條の「心身の故障のため、職務の遂行に支障があり、又はこれに堪へない場合」には免職をしてよいというこの法律は、配置転換やリハビリというものを十分にした上での問題なんだと前の委員会のときに労働大臣がお答えになつていらつしやるわけですから、私には、できればこの法律は将来削除をしていただきたいと思ひます。大臣どうでしょう。

○長谷川国務大臣 一つ私が——ちょっといま記憶がありませんがね。

○田中(美)委員 これは時間がありませんので後で……。

○遠藤政府委員 地方公務員法の解釈ですから……。

○田中(美)委員 国家公務員法のときに言われたのです。国家公務員法の五十何条かのときに言われたわけですね。

○遠藤政府委員 それにしても労働大臣の所管ではありません。国家公務員法の解釈は労働大臣の所管ではありません。総理府の総務長官です。

○田中(美)委員 総理府総務長官がそういうふう

に言われたわけですね。これは後でお見せしますけれども、そういうふう

に解釈して運営していくと言われておりますので、その精神を尊重していただきたい。そして、これはここで言つてもしょうがないのですけれども、この法律は雇用促進法と矛盾していると思ひますので、将来検討をしていただきたいと思ひ

います。○遠藤政府委員 昨日来、精薄の問題につきま

した。たがび御質問ございました。先般この委員会におきましても、たしか田中委員の御発言があつたと思ひますが、私どもは、精薄者につきま

して、他の身体障害者と同一ように雇用の適正とい

う点からいま直ちに雇用の対象として考えるわけにまいりません。したがひまして、精薄者であつても現に企業に雇用されて働いていらつしやる方

もございまして、そういう人たちにつきま

して、今回の法律におきましても、身体障害者と同

じように援助、助成の対象にいたすことにいたし

ておりますが、基本的には、附則の第四條にあり

ますように、精薄者の雇用の適正の問題につきま

して十分検討、研究をいたしまして、その結果に

基づいてどういふ措置をとるか処置を考えてまい

りたい、こういうこととございまして。

○田中(美)委員 第二十六回の国連総会の決議で「精薄者は、生産的仕事を遂行し、又は自己の能力が許す最大限の範囲においてその他の有意義な職業に就く権利を有する」ということを決議されて、日本政府はこれに賛成していらつしやるわけ

です。そういう点で精薄者にも職業につく権利があるのだということは政府も認めているわけですね。それから、これはおたくの方が出されたものですけれども、「心身障害者の雇用対策」労働省職業安定局編となつていますが、この中に精薄の職業訓練所が現在国立が一校しかないというふうになつてゐるわけですね。もともと障害者の訓練所は国立が十一校しかない。その中で精薄が一校しかないというところも今後考へていただきたいと思ひます。

これも職業研究所編という形で出ている「職業へのアプローチ」この本の中で、中村健二さんとい

う方が、実際に精薄者の職業訓練をしてみて、非

常によく働ける、知能指数が二八くらいでもある

一つの仕事に限つてやれば非常に有効な仕事をす

るということも書いてありますし、そういう点で

決して精薄者には能力がないという考え方はな

いと思ひますので、この点十分な配慮をしていた

だきたいと思ひます。大臣、一言お答え願ひたい。

○遠藤政府委員 いまお挙げになりました事例、

いずれもそのとおりでございます。精薄者イコー

ル無能者であると申し上げてゐるわけではござい

ませんし、精薄の人たちが職業につく権利がある

とおっしゃることもそのとおりだろうと思ひま

す。

ただ問題は、私が申し上げておりますのは、こ

ういった精薄者一般が身体障害者と同じように雇

用に対する適性を持つてゐるかどうか、そういう

点についていろいろ解決されてゐない問題がござ

いました。したがひまして、今回の改正法におき

ましても全く同様の扱いをするわけにまいりませ

ん。したがつて、そういう点につきまして今後

十分検討、説明を進めていきたい、こういうこと

とございまして。

○田中(美)委員 一言お忘れしましたが、金平さんは

字が読めませんので、きょうここに傍聴に来られ

てテープを持ち込みたいと言われたのです。お願

ひしましたら、そういう慣例がないのでだめだとい

うふううに委員部の方で言われたわけですね。こ

も、これは国会全体として、特殊な事情のある場

合には、その事情を聞いた場合には、特例として

今後許していただきたいというふうに思つてわけ

です。議事録ができましたも彼は読めないわけ

です。テープにとつておけば自分が好きなときに聞

くことができますので、だれにでもと言つてゐる

わけじゃありませんけれども、特に密接に關係する

場合、悪用されないようにそれを使うというよ

うな配慮をしていただけないでしょうか。きょう

それができなくて非常に残念だったのですけれど

も、ぜひお願いしたいと思ひます。

○長谷川国務大臣 私も議院運営委員会におつた

ことがありますが、そういうものはおたく

の方からも議院の理事が出てゐることでしょう

から、議院運営委員会でお諮りいただいて賛成して

もらえば可能かもしれせん。どうぞそちらの方

でひとつ……。

○田中(美)委員 大臣の方からもぜひひとつその

ような御尽力をお願いしたいと思ひます。

その次の問題は、昨日の夕刊に出ておりまして

大臣よく御存じだと思ひますが、勤労者福祉協

会、労働省が認可した公益法人が詐欺をしたとい

う問題なんです。私、新聞情報しか存じませ

んが、これは毎日ですけれども「監督官庁の労働省

は「計画がずさん」と中止を勧告」ですから、詐

欺とまでは知らなかったにしても、ある程度おか

しいということを知つていたと書いてあります。

やはり非常に国民に対する政治の不信を買つ事件

です。この問題と監督の問題にずさんな

ところがあつたのではないかと思ふのですけれど

も、この点は大臣どうお考えになりますか。

○藤田政府委員 経過を御説明申し上げます。

その前に、労働省の監督下にあります公益法人

におきまして、こういう事態を引き起こしました

ことはまことに遺憾なことと存じます。

この法人は、四十七年の一月に労働省で認可を

いたしております。昭和五十年年度の計画を持つて

まいりましたときに、国民ゴルフ場計画というも

のがございまして、それが一つは、会員制とい

うことで広く一般の公益に資するという目的から

見ていかかという点の一つ、それから計画がい

かに将来の会員の募金というものを当てにした計

画性に心配なところが多々あるということから、

四月の十六日に中止勧告をいたしました。それ

からまた、それでもなかなかやめないので、七月の

二十一日に再度中止の勧告をしたということござ

います。それにもかかわらず、その過程で取引

業者との間に契約が結ばれ、そして不渡り手形を

出すというふうなことになるまで、それが当事

者の方から詐欺だということ警察の方に告訴が

なされた。それに基づいてきのうのような事態が

起つたというところでございまして、まことに残

念だといふふうに思つております。私どもは、こ

ういうことの絶対にならないように、やはり設立の許

可につきまして、また、その後の監督につきまし

て

可につきまして、また、その後の監督につきまし

て

可につきまして、また、その後の監督につきまし

て

可につきまして、また、その後の監督につきまし

て

可につきまして、また、その後の監督につきまし

て

可につきまして、また、その後の監督につきまし

て

可につきまして、また、その後の監督につきまし

て

可につきまして、また、その後の監督につきまし

て

て、十分厳正な対処の仕方を今後ともしていかなければならぬというふうに反省をいたしておられます。

○田中(美)委員 今後このようなことのないようにやっていただきたいわけです。まあ次々といろいろな問題が起きますので、国会議員ももちろんですけども、政府高官というのは、やはり姿勢を正して国民に疑いを持たれることのないように、十分な監督をしているのだ——姿勢を正していないと、監督していないのではないかとというふうに思われると思うんですね。

その一つの例をいたしまして、勤労者福祉センターというのが福岡市と名古屋市に決定されたというところは御存じだと思いますけれども、ここはいまいろいろなうわさになっております。それは遠藤職安局長の問題ですので、遠藤さんに直接お話ししたいと思います。

あなたは政府高官ですし、いま日雇い労働者や低所得者の方たちにとっては非常に期待をされている職場にいる方です。こういう方が、いま地元の方から私のところに言ってきたものでは、この勤労者福祉センターが設置される旨の指示が昨年の二月十日、福岡県知事に労働省からあった、そして七月二日に遠藤職安局長が福岡にいられて、市や県の方たち知事などとあれしまして、これを記者会見で発表したということが新聞に出ていたわけですけども、これは事実でしょうか。

○遠藤政府委員 そのとおりでございます。

○田中(美)委員 そうしますと、この福祉センターをつくる土地がない、土地がないのに内定しているわけですね。いまだ海なんです。海の上に建てるのではなくて、海を埋め立てて土地にしてから建てるんですね。土地の準備もなくここに内定しているというところに——地元だけじゃなくて、名古屋でもできています。名古屋はちゃんと市が土地を準備しまして、そこへ一応できるようになってくるのですが、福岡の方は海で、何もないところに内定ができていますね。そ

れで、遠藤さんが来られて、そして記者会見をしていらっしやるわけですね。遠藤さん来られたのは七月です。そして十二月二十三日の市議会の本会議でこの埋め立てというのが後から決まっていたわけですね。埋め立ての工事はいまだやられていないのです。まだ海なんです。だけれども、そこへ福祉センターが建つというところから、遠藤さんが来年度の参議院選挙に出られる、そのための地位利用であるといううわさが非常に大きく立っているわけですね。

それは地元だけでなく、名古屋まで立っているんですよ、名古屋に福祉センターができますのうわさにはデマ、中傷もあります。ですから、私はそんなことを一々あれしように思いません。しかし政府高官というのは、やはり疑いを持たれないようなことをやっていただきたい。結果的には大臣にも関係がありますので、きちんとやっていただきたいと思えます。

○遠藤政府委員 あれもない疑いをかけられて大変迷惑至極でございます。一昨年、昨年、中野サンプラザ——これは全国勤労青少年会館でございますが、単に勤労青少年に限定しないで各プロダクト都市の中核体として、こういった各種の福祉施設の中核的な施設をつくる必要がある、こういう各方面からの御要望がございまして、中野のサンプラザに類する、広く勤労者のために供する施設としてこういうものをつくってほしい、こういう御要望がございまして、とりあえず名古屋と福岡の二カ所につくるということで、一昨年の方針を決めまして予算措置を講じてきたわけでございます。

そこで、名古屋につきましても、土地がまだ不確定のまま愛知県の御要望によって名古屋に決定いたしました。その後、名古屋の土地が確定いたしましたして現在設計進行中でございます。

福岡市につきましても、福岡地区ということで土地は福岡市、地元が提供する、こういうことで、どこにするかということとは関係者、県議会、市議会、関係団体でいろいろと協議されました結

果、昨年の御指摘の七月に、御承知だと思えますが、船溜という現在まだ埋め立てが終わっておりませんが、その地区にせひ誘致したい、その場所を決めてほしいということでは決定されて、労働省としてもそこで承知してほしい、こういうことでございまして、知事、市長と御相談の上で適当であろうということで内定をいたしましたわけでございます。

○田中(美)委員 それはそうお答えになるのは当然だと思います。それ自身はですね。しかし、その前に北九州市からも土地まで準備して誘致をあれしている。(発言する者あり)いま不規則発言がありましたが、埼玉からも誘致してほしい、いろいろそういうことがあったのに、なぜ、福岡市の土地もない、海の上に建てるということが市議会で決定しない前に、その地元で遠藤さんが来られて、わざわざそこに来られて、そしてやっているのかという問題がやはり疑惑になる。

そこで、西日本新聞にも「早くから名前が挙がっていた遠藤政夫労働省職安局長(甘木市)が有力候補としてクロースアップ、遠藤氏自身も出馬の意思を持っているため」と、こういうふうに報道されているわけですね、有力新聞で。

これは大臣、偶然の一致ということもありま。何も私はここで決着をつけようと思っていま。しかし、これはどう考えても、人が見た場合、まだ労働大臣が出てきて記者会見したならいいですけども、本人が、もし参議院に出るとすればその選挙区、そこへ本人がわざわざ来て、市議会で決定しない前に海の上に建てるのだ、まだ土地もないところに建てるのだ、そういうやり方というのは、これはどう見ても、李下に冠を解いていることになると思えます。そういう点で大臣のお考えをお聞かせください。

○遠藤政府委員 ただいま御指摘のありましたことは、事実と反しておりますので事実を申し上げます。埼玉県それから北九州からそういった申し出は全くございません。その当時、この種の施設につ

きまして要望がございましたのは、名古屋と大阪と福岡の三カ所でございます。そのうちで名古屋と福岡に決定いたしましたのは、大阪は地元から土地の提供が不可能である、協力できないという申し出が改めてございましたので、大阪を除いたしまして残りの二カ所に決定したわけでございます。事実と反する御指摘でございますので訂正させていただきます。

○田中(美)委員 大臣、そういう李下に冠を解かずということに対してお願いします。

○長谷川國務大臣 私のところに知事さんも来まして、市と県とで相談した結果、福岡市のこういうところ、ここに決めましたからという話がありまして、私は、遠藤君の問題、これは人間のことで、二、三日前に労働省の職員が遠藤に群馬県の知事候補になる、持っていたから、どういことが起るかわからぬのです。ぼくは遠藤君の政治的な問題については一向存じません。土地の決定は去年のことでございますから、知事と市長が私のところに来まして、両方話を付けてこに来ましたと言っているので、それでは結構でございますと申し上げたわけです。

○田中(美)委員 ですから、私は李下に冠を解かずという姿勢をとっていただきたい、たとい偶然の一致であったとしても、そういうふうにしていただきたいということを言っているわけです。大臣から一言そのことについて……

○長谷川國務大臣 労働省は常に李下に冠を正さず、勤労者諸君の信頼を得よう、こういうことでやっております。

○田中(美)委員 奮励努力していただきたいと思

います。

○竹内(美)委員 長代理、次に、石母田君。

○石母田委員 私は、ただいま提案されている法案につきましても、若干質問したいと思

います。審議されているこの法案については、私も、これまでの長い間の関係者の運動が反映したものとしまして一歩前進として評価しております。わが党がさきに発表しました法案大綱の中にも、

障害者及び中高年齢者の雇用の促進に關して、第三章において「障害者の障害の程度に應じて働ける職種の拡大、作業環境の整備などを行い、就労を希望するすべての者の雇用を保障し、当面大企業及び国、地方公共団体の雇用率を一律百分の二に引上げ、雇用を義務づける。」あるいは中高年の問題につきましても、「平均雇用率に達するよう、大企業に対しては特に監督指導を強める。」というように述べております。関係上、今度のこのような法案については、いろいろ指摘された重要な欠陥がございますけれども、それなりの評価をしているつもりであります。

こうした問題の反面として、障害者の方の解雇の問題についても、行政指導において特段の努力を払う必要があるのではないか。それは雇用するということと同時に、今度の不況の中で、ここでも再三審議されましたように、障害者なるがゆえに、あるいはまた当然それと思われるような理由で解雇されるという例がかなりあるわけでございします。そうした問題は、基本的には労使間の問題とはいへ、こうした法律をつくる精神、立場からいっても、ぜひこの障害者に対する解雇の問題あるいはまた障害者を抱えている扶養者の問題についての解雇問題については、特別に慎重な配慮をするように行政指導の中でも強めていただきたい、こういうことをまず大臣にお伺いしたいと思います。

○長谷川国務大臣 いろいろ身障問題についての御関心の上に御質問ですが、大体先生がおっしゃった方向にわれわれも進みたい、こう思います。

○石母田委員 次に、沖繩の失業者の雇用促進の問題について質問いたします。

この間、六十日の延長の問題の中に、特に二十三の都道府県でしたか、その特定の地域におきましては、五十五よりも四十五というふうな特別の措置をするというふうな話をしておりましたが、その中には沖繩は入っておりますか。

しておりませんけれども、沖繩の安定所の管内は、御承知のように失業者が滞留いたしております。そういった関係から、多分、沖繩の各安定所が全部であるかどうかはわかりませんが、含まれておったのではないかと考えております。

○石母田委員 いまの言葉にもちょっとありましたように、沖繩の失業者はかなり多発しているわけでありまして、私どもの調べでも、五十年八月四・三〇の失業率でしたが、五十年二月の調査では五・六％に上がっておりますが、この数字はこれよりもう少しございしますか。

○遠藤政府委員 一月、二月、そのとおりでございます。

○石母田委員 この沖繩における失業率が、特に海洋博覧会以後において非常に激化するのじゃないか、あるいは特に沖繩振興開発特別措置法の第四十一条によりまして、沖繩の失業者には求職手帳の発給があるわけですが、これが復帰後ということになりますと、三年の期限が六、七月ごろ切れるのじゃないか、その後の問題もかなり心配されている面が非常に多いわけですが、この点については何らかの対策を考えておられるのかどうか、お聞きしたいと思ひます。

○遠藤政府委員 いま御指摘になりましたように、沖繩の雇用問題につきましては、あそこで、沖繩県地域で非常に大きなウェイトを占めておりますいわゆる基地労働者、駐留軍関係、これは臨時措置法の適用対象でございしますが、それ以外に復帰に伴いまして失業が多発するというところで、沖繩法によりまして駐留軍離職者と同じような三年間の手当制度を持った手帳制度が実施されております。すでに復帰から三年以上を経過いたしておりますので、この三年の期間が切れて手当を受けられないという人たちが出て始めております。こういった人たちににつきましては、この三年の手帳の有効期間内に極力県内企業への就職、県外へ就職を促進してまい、たわけでございますが、残念ながら沖繩県当局並びに関係団体等におきまして、県外就職に対して積極的な協力を得られなかつたという事実もございましたが、昨年からようやくそういうことに踏み切ったわけでございます。

それと同時に、三年間の手帳の期間切れになりまして、こういった人たちがどうなるのか、このアフターケアといひますかフォローしていかねければならぬということで調査もいたさせたいわけでございますが、これは沖繩県の特事情、御承知だと思ひますけれども、こういった人たちが沖繩特有の社会慣行といひますか、そういったことから、三年切れてしまひますと行方知れずになつてしまふわけですね。どうしても後の足跡がつかめない、こういうことで、悪く言ひますと、この三年間手帳の有効期間中手当さえもらつておけば後はいいのだ、こういう人たちが非常に多いのではないかと推測が行われております。

〔竹内 黎委員長代理退席、委員長着席〕
と同時に、確かに失業率は高うございしますけれども、従来から行われております慣行として、サトウキビ、パインの労働者千数百人、二千人余りの外国人労働者が依然として移入されております。本当に失業者が多発して大変であるなら、少なくとも国外からの労働者を移入しなければならぬというふうな事態はやめてもらいたいということも、再三再四申し上げてきたわけでございますが、これも来年からどうやらやめることに踏み切るらしいという情報を手にいたしております。

そういったことで、私どもは、この沖繩県地域の公共事業なり沖繩振興開発事業にこういった失業者を吸収すべく、最大限の努力を続けておるわけでございます。

○石母田委員 いま沖繩振興開発事業の問題がございましたが、御承知のように、これは特別措置法の規定による振興開発計画ですね、このことについては、「労働大臣は、沖繩における雇用及び失業の状況から必要がある」と認めるときは、沖繩県知事の意見をきき、沖繩開発庁長官に協議して、振興開発計画に基づく事業その他の事業であつて国自ら又は国の負担金の交付を受け、若しくは

は国庫の補助により地方公共団体等が計画実施する公共的な建設又は復旧の事業について、その事業種別に従ひ、職種別又は地域別に、当該事業に使用される労働者の数とそのうちの失業者の数の比率（吸収率）を定めることができる。このような規定があります。この吸収率はどのように決められておりますか。

○石母田委員 吸収率は無技能者につきまして六〇％でございます。

○石母田委員 そうすると、六〇％という吸収率が決められたわけですから、こうした事業がどんどん拡大されればその中に吸収することができるといひますが、いまお話をいたしましたように、この開発計画が、事業も非常におくれているという状況にあるわけですね。したがつて、この問題についてぜひ大臣がこうした沖繩振興開発特別措置法による開発計画の実施を早めていただきますようお願いしたいと思ひますが、大臣、これはお願いいたします。

○長谷川国務大臣 沖繩が失業者をなるべく出さないように願つてはいるわけでありまして。たしか、ことし初めてじゃないですか、八百億の公共事業費。私も時折沖繩の方に参りますので、そういう公共事業の伸びを期待しているわけでありまして。

○石母田委員 局長に、その三年間でいろいろケースがあるだらうけれども、三年で切れた人の後の対策として、雇用対策法の求職転換手当ですね、これは、ああいうものの適用というふうなことでは救済できないのですか。

○遠藤政府委員 これは三年間の手帳制度というのが一つの非常に大きな特例でございまして、実質的にこれを延長するというようなそういう措置につきましては、炭鉱離職者あるいは駐留軍離職者、そういった他の制度との均衡もございしますので、これは考えるわけにはまいりません。

○石母田委員 大臣に答弁を求めます。局長の場合、いつでも一番最悪の答えしか出さないわけですから、そのために大臣がそれに比べれば若干いい返事が私には出るかと思うので、大臣、余り気

にしないで……。

いま言ったように、三年間になりますと手帳が切れる人がばしば始めている。これは今後多くなることは事実なのです。こういう中で、まだ公共事業、開発事業がその人たちを全部吸収するという状況にない多発地域において、私がいま言ったようなことを含めて何らかの救済措置を考えていかなければならぬということで、ぜひ特段の検討をしていただきたい。

それから同時に、沖縄の失業者の実態がよくわからないですね。いま局長もちょっと答弁の中に入れていましたけれども、内地と若干違う面もあるらしいのです。そういう実態を十分つかんで、それをぜひ私どもの方に報告していただきたいというふうに思っています。この二点について大臣の答弁を願います。

○長谷川国務大臣 沖縄は本当にいろいろな問題が多いところでございます。何といたしまして、公共事業をよい出し出しておいて、そのところにも勤労してもらうことが一番大事じゃなからうか、こういう感じもありますから、総合的な判断に立ちながら推進してまいりたい、こう思っております。

○石母田委員 次に、いわゆる失業者対策としての炭鉱地帯における炭鉱離職者緊急就労対策事業あるいは炭鉱地帯開発就労事業、それぞれ緊急就労、開就と呼ばれる事業について、これまた、この審議の中で再三打ち切りはしないというような答弁がありましたけれども、特に筑豊においては、主要な産業がなくて、制度事業が主要な就労の場になっておるということで、この間も陳情団の方が第一次、第二次、第三次ぐらいい来て私どもにも陳情しているわけでありまして、その実情を聞けば聞けばいろいろな点で——特に筑豊地帯の方が多かったのですが、あの辺では一般失対、特開、緊急、開就、求職者等と生活保護受給者が三・五人に一人だと言われている。しかしアルコール消費量、パチンコ台数、非行件数、精神病の患者数が県平均を上回っているということから見て、かなり

住民の間にこの貧困とそれから荒廃あるいは精神面における退廃的な面というものも、そういう点から影響が出始めているということを、自治体も含めて非常に憂慮しているわけです。

こういう中で、予算も成立したという段階で、私は、この緊急就労、開就については、毎年度の予算措置をとっているわけですが、この点について、一体五十二年度でこれを打ち切るのかどうか、これまた大臣の直接のお答えを願いたいと思

います。

○長谷川国務大臣 炭鉱離職者緊急就労対策事業及び炭鉱地帯開発就労事業は、それぞれ炭鉱離職者及び炭鉱関連企業からの離職者について、雇用機会に恵まれない地域において、安定雇用に至るまでの間、暫定的に事業に吸収しまして、就労の機会を与えるため、前者は閣議決定に基づき、後者は予算措置により実施しているものであります。その存続については、今後の炭鉱地帯における雇用失業情勢、就労者の生活実態などを勘案しながら慎重に検討してまいる考えであります。

○石母田委員 御承知のように、来年の三月三十一日までで緊急就労の方はいわゆる継続するというところになっております。開就の方は予算措置でやられて、法律では明確な保障がされていないという関係にあります。この財源となっておる石特会計がこれまた来年三月三十一日までということになっているわけですね。そういうことから、来年度は打ち切りになるのではないかとこのことについて、現地から非常に不安が出ているわけですね。しかし、これまであなたもたしか答弁されたと思ひますけれども、この国会でも緊急就労、開就について現在就労している者については打ち切りはしないというところを、昨年度の私どもの質問に対しても答えておると思うのです。それは五十一年度、つまりいまの本年度だけなのか、あるいは五十二年一度についてはどうかという点について、もう一度明確な答弁を願いたいというふうに思ひます。

○熊谷委員長 静粛に願います。

○長谷川国務大臣 これは石炭対策特別委員会でも多賀谷委員初め皆さん方からも熱心な御要望がありまして、現下の情勢から見まして、いま直ちに両事業を打ち切る考えはないということを再三私は言明しているところであります。

○石母田委員 最後に、この第七十七国会における社会労働委員会の審議は恐らくこれで終わるのではないかとこの中で私が一番最後の質問者になったわけですが、実はこの社会労働委員会には雇用及び失業対策の緊急措置法案が、わが党初め自民党を除く四党によって提案されているわけ

です。これは昨年の臨時国会に提出されまして、現在継続審議になったわけです。自民党が正式の議題にして審議することを拒否するという段階において、残念ながらこれを議題にした審議というものは行われませんでしたけれども、いま出されているこの身体障害者や中高年の雇用を促進する法案あるいは先日も審議いたしました成立するであろう未払い賃金の確保の法案であるとか、あるいはまた先ほどのいろいろの公共事業を拡大して、そこに民間日雇労働者を吸収するとか、こういう問題については、福田副総理も答えておりますし、さらに大量解雇の規制については、私自身二月十二日の集中審議のときに質問いたしました。これまた福田副総理が地方自治体に影響を与えるような大量の解雇の問題については、政府としてもいろいろ検討していかなければならぬ問題があるだろう、こういうような答弁をして、いままでよりは一步の前進を見ているわけです。これは、もちろん国会の外からのいろいろな陳情や請願の運動ということも反映しておりますけれども、やはり四党案を出して——これをあなたたちが参考にするにあたり自身も言ったけれども、こうした四党案というものが国会に提出されている。このこと自体が全面的な実施ということではきませんでしたが、あるいはまたその審議ということは、これ自体ではできなかったけれども、これに盛り込まれた案が、いろいろ不十分さは伴

ってもこの国会の審議に反映し、制度的にも法的にも反映しておるということを私どもは認めております。

そうした点から、この四党案について、いまの時点に立ってこういうことが提出されたことについて大臣としてはどう考えているかということ

を最後に答弁願いたいと思ひます。

○長谷川国務大臣 雇用問題につきまして、各党の方々が御熱心に御研究いただき、いろいろ御提案され、それがまた委員会、国会の場においてどういふふうなことになるかは、委員会なり国会のことでございますが、しかし私たちが出した法案の中に、また皆さん方が法案を中心にしたながら皆さん方の御意見も私は大分討議されたと思ひます。そしてまた福田副総理の話も出ましたけれども、この国会は御承知のように、景気並びに雇用安定ということをやつたわけ、いまから先もなおかつそういうものが大事だという趣旨からしますと、いますぐ直ちに予算にできないかも知れませんが、いよいよものは何でもお互い吸収しながらやつていかなければならぬ、こういうふう

に感じておられて、四党の方々の御熱心な御討議に対しては、心から敬意を払うものであります。

○石母田委員 この国会はと言われると、若干あることなんです、この国会は、ロッキードの真相究明と予算を中心とする国民生活の防衛、保障というものが最大の課題である。しかるに政府・自民党の方は、ロッキードの真相究明については、きわめて消極的であるというふうに、現実には、特別委員会の問題についてもはっきりあらわれております。しかし、われわれは、この社会労働委員会におきましては、国民生活関連の問題が非常に多かったのです、精力的に審議をしたというつもりでございます。われわれは、この国会はということになると、雇用問題だけというのではなくて、雇用問題を含む国民生活とロッキードの真相究明の二つにあるのだ、このことを最後の会期末まで徹底的に主張して、私の質問を終わります。

○熊谷委員長 これにて本案についての質疑は終了いたしました。

○熊谷委員長 ただいままでに委員長の手元に、石母田達君、田中美智子君及び寺前巖君から、本案に対する修正案が提出されております。その趣旨の説明を求めます。石母田達君。

身体障害者雇用促進法及び中高年齢者等の雇用の促進に関する特別措置法の一部を改正する法律案に対する修正案
〔本号末尾に掲載〕

○石母田委員 私は、日本共産党・革新共同を代表して、身体障害者雇用促進法及び中高年齢者等の雇用の促進に関する特別措置法の一部を改正する法律案に対する修正案について、その提案理由及び概要を御説明申し上げます。

深刻な雇用、失業情勢のもとで、障害者や中高年齢者の人々の就労の機会はとりわけ困難になっております。今春、養護学校を卒業した生徒が、いまだに就職できず、再び在宅障害者にならざるを得ない事態も起こっております。

中高年齢者についても、民間企業で行われている五十五歳定年制などの影響によって、再就職が非常に困難になっております。企業倒産や大規模切りがある、真つ先に障害者や中高年齢者が解雇されるというのが現状であります。

このような中で、わが党の一貫した追及により、政府も身体障害者雇用率未達成企業の公表を行うなど、一定の措置をとらざるを得なくなっております。

今回の政府改正案は、身体障害者の雇用に関して、事業主の責務を明確化し、雇用率未達成企業

に納付金を課するなど、一定の前進面を持っております。しかし、同時に、幾つかの弱点を含んでおります。

それは、身体障害者雇用促進法について言えば、第一に、雇用率義務化の対象に精神薄弱者を入れていないこと。第二に、身体障害者の解雇を規制する措置が欠落していること。第三に、本来政府がやらなければならない雇用促進のための訓練校の運営などを、事業主の団体である雇用促進協会に代行させていることであります。

中高年齢者特別措置法については、中高年齢者の雇用安定対策がきわめて不十分であります。本修正案は、政府案のこれらの弱点を取り除き、障害者及び中高年齢者の雇用保障を一層充実させるためのものであります。

以上が本修正案を提案した理由であります。次に、その概要を申し上げます。

一、身体障害者雇用促進法関係については、第一に、精神薄弱者の雇用促進に関し、速やかに調査研究を進め、雇用の義務づけその他必要な措置を講ずるものとする。第二に、身体障害者の解雇規制の措置を設けました。第三に、身体障害者雇用促進協会の創設については、その規定を全文削除いたしました。

二、中高年齢者特別措置法に関しては、第一に、中高年齢者の雇用の義務強化に関して必要な措置をとることとしました。なお、この際、失対打ち切りの根拠となった附則第二条を削除し、失対事業を再開することとしました。

以上でございます。何とぞ御賛同くださいますようお願いいたします。私の提案理由の説明を終わります。

○熊谷委員長 この際、修正案について内閣の意見があればお述べ願います。長谷川労働大臣。

○長谷川国務大臣 石母田達君外二名提出に係る身体障害者雇用促進法及び中高年齢者等の雇用の促進に関する特別措置法の一部を改正する法律案に対する修正案については、政府としては反対で

あります。

○熊谷委員長 これより本案並びにこれに対する修正案を討論に付するのであります。別に申し出もありませんので、身体障害者雇用促進法及び中高年齢者等の雇用の促進に関する特別措置法の一部を改正する法律案について採決に入ります。まず、石母田達君外二名提出の修正案について採決いたします。

本修正案に賛成の諸君の起立を求めます。
〔賛成者起立〕

○熊谷委員長 起立少数。よって、本修正案は否決いたしました。

次に、原案について採決いたします。

これに賛成の諸君の起立を求めます。
〔賛成者起立〕

○熊谷委員長 起立総員。よって、本案は原案のとおり可決すべきものと決しました。

○熊谷委員長 この際、住楽作君、村山富市君、石母田達君、大橋敏雄君及び小宮武喜君から、本案に対し附帯決議を付すべしとの動議が提出されております。

その趣旨の説明を聴取いたします。住楽作君。○住委員 私は、自由民主党、日本社会党、日本共産党・革新共同、公明党及び民社党を代表いたしまして、本動議について御説明を申し上げます。案文を朗読して説明にかえさせていただきます。

身体障害者雇用促進法及び中高年齢者等の雇用の促進に関する特別措置法の一部を改正する法律案に対する附帯決議

政府は、本法の施行に当たり、身障害者及び中高年齢者の雇用の安定を図るため、次の事項について、その実現に努力すること。

一 身体障害者の雇用の促進に当たっては、官公庁がすすんでその雇用に努めるとともに、

民間企業への雇用の確保に積極的に努めること。

二 障害者の適職及び作業補助具の研究開発を促進するとともに、身体障害者の職業訓練については、産業の実態に即応するよう技能の修得及び設備の整備充実に努力すること。

三 盲、ろう、養護学校等の卒業生の就職については、労働、文部両行政の有機的な連携によつて、職域の拡大等検討を進めるとともに、その就職の促進に格段の努力をすること。

四 官公需の発注に当たっては、身体障害者を多数雇用する事業所について配慮するよう努めること。

五 現下の雇用失業情勢にかんがみ、中高年齢労働者の従来の職種別雇用率制度の廃止により、労働者に不利にならないよう適切な措置を講ずるとともに、中高年齢失業者等求職手帳制度の適切かつ効果的な運用を図ること。

六 身体障害者、中高年齢者の職業紹介等公共職業安定所の機能の強化に努めること。

以上であります。何とぞ委員各位の御賛同をお願いいたします。

○熊谷委員長 本動議について採決いたします。本動議のごとく決するに賛成の諸君の起立を求めます。
〔賛成者起立〕

○熊谷委員長 起立総員。よって、本案については住楽作君外四名提出の動議のごとく附帯決議を付することに決しました。

この際、労働大臣から発言を求められておりますので、これを許します。長谷川労働大臣。

○長谷川国務大臣 ただいま御決議のありました附帯決議につきましては、その趣旨を尊重し、関係各省とも協議の上、善処してまいる所存であります。

なお、ただいま議決いたしました本案に関する委員会報告書の作成等につきましては、委員長に御一任願いたいと存じますが、御異議ありません。

か。

「異議なし」と呼ぶ者あり」

○熊谷委員長 御異議なしと認め、さよう決しました。

〔報告書は附録に掲載〕

○熊谷委員長 この際、暫時休憩いたします。

午後零時五十一分休憩

午後三時三十七分開議

○熊谷委員長 休憩前に引き続き会議を開きます。

これより請願の審査を行います。

本日の公報に掲載いたしました請願二千三百三十四件を一括して議題といたします。

まず、審査の方法についてお諮りいたします。その趣旨につきましては、すでに文書表によって御承知のところであり、また理事会においても協議いたしましたので、その結果に基づき、直ちに採否の決定に入りたいと存じますが、御異議ありませんか。

「異議なし」と呼ぶ者あり」

○熊谷委員長 御異議なしと認め、さよう決しました。

それでは、本日の請願日程中、新鮮血対策の確立に関する請願 五件
保育事業振興に関する請願 七件
市町村社会福祉協議会の充実強化に関する請願 一件

児童福祉法に基づく学童保育の制度化に関する請願 一件

暮らせる年金実現に関する請願 一件
中国残留日本人孤児の肉親不明者の調査等に関する請願 十八件

心身障害児者国立コロニーの建設に関する請願 一件

一件

乳幼児の医療費無料化等に関する請願 二件
寝たきり老人への訪問看護制度改善に関する請願 一件

社会福祉施設従事者の人材確保対策確立に関する請願 一件

難病対策の推進に関する請願 一件
社会福祉事業法の一部改正に関する請願 一件

雇用の安定に関する請願 一件
水道事業に対する補助金増額等に関する請願 一件

旧ソ満国境及び満洲国間島省延吉付近丘陵地の遺骨収集等に関する請願 一件

国立病院・療養所の医療改善等に関する請願 三件

医療従事者の確保に関する請願 一件
老人福祉対策の充実強化に関する請願 一件

風疹ワクチンの製造に関する請願 三件
以上の各請願は、いずれも採択の上、内閣に送付すべきものと決するに御異議ありませんか。

「異議なし」と呼ぶ者あり」

○熊谷委員長 御異議なしと認め、さよう決しました。

なお、ただいま議決いたしました各請願に関する委員会報告書の作成等につきましては、委員長に御一任願いたいと存じますが、御異議ありませんか。

「異議なし」と呼ぶ者あり」

○熊谷委員長 御異議なしと認め、さよう決しました。

〔報告書は附録に掲載〕

○熊谷委員長 また、本日まで本委員会に参考送付されました陳情書は、国民健康保険事業の財政強化等に関する陳情書外六十五件でございます。

以上、念のため御報告申し上げます。

○熊谷委員長 閉会中審査申し出の件についてお諮りいたします。

保育所等整備緊急措置法案
最低賃金法案
金属鉱業等年金基金法案

雇用及び失業対策緊急措置法案
厚生関係の基本施策に関する件

労働関係の基本施策に関する件
社会保障制度、医療、公衆衛生、社会福祉及び人口問題に関する件

及び
労使関係、労働基準及び雇用・失業対策に関する件

につきまして、議長に閉会中審査の申し出をいたしましたのと存じますが、御異議ありませんか。

「異議なし」と呼ぶ者あり」

○熊谷委員長 御異議なしと認め、さよう決しました。

次に、委員派遣承認申請に関する件についてお諮りいたします。

閉会中審査案件が付託になり、委員派遣を行う必要が生じた場合には、議長に対し委員派遣の承認申請を行うこととし、派遣委員の人数、派遣地等その手続につきましては、委員長に御一任願いたいと存じますが、御異議ありませんか。

「異議なし」と呼ぶ者あり」

○熊谷委員長 御異議なしと認め、さよう決しました。

また、閉会中審査におきまして、参考人より意見を聴取する必要が生じた場合には、参考人の出席を求めることとし、その日時、人選等につきましても、委員長に御一任願いたいと存じますが、御異議ありませんか。

「異議なし」と呼ぶ者あり」

○熊谷委員長 御異議なしと認め、さよう決しました。

本日は、これにて散会いたします。

午後三時四十二分散会

身体障害者雇用促進法及び中高年齢者等の雇用の促進に関する特別措置法の一部を改正する法律案に対する修正案
身体障害者雇用促進法及び中高年齢者等の雇用の促進に関する特別措置法の一部を改正する法律案の一部を次のように修正する。

第一条のうち、身体障害者雇用促進法の目次の改正規定中
第六章 身体障害者雇用促進協議会
第七章 身体障害者雇用審議会
第八章 罰則（第七十九条、第八十条、第八十一条）
を
第六章 身体障害者雇用促進協議会
第七章 身体障害者雇用審議会
第八章 罰則（第七十九条、第八十条、第八十一条）
に改める。

第一条のうち、身体障害者雇用促進法第五章中第十六条から第二十二条までの改正規定中「第七十八條」を「第四十六條」に、「第七十七條」を「第四十五條」に、「第七十六條」を「第四十四條」に、「第七十五條」を「第四十三條」に、「第五十六條」を「二十四條」に改める。

第一条のうち、身体障害者雇用促進法第五章中第七章とし、同章の次に第二章を加える改正規定（以下「身体障害者雇用促進法第五章等の改正規定」という。）中「第七章」を「第六章」に改め、第八章を第七章とし、同改正規定のうち第七十九條第一項中（次項において「資格認定講習」という。）を削り、同条第二項を削り、同条を第四十七條とし、同改正規定中第八十條を次のように改める。

（解雇の届出等）
第四十八條 事業主は、身体障害者である労働者を解雇しようとする場合（労働者の責めに

帰すべき理由により解雇する場合その他労働省令で定める場合を除く。）には、その三月前までに、労働省令で定めるところにより、その旨を公共職業安定所長に届け出なければならない。

2 前項の届出があつたときは、公共職業安定所長は、同項の届出に係る解雇がやむを得ないものであるかどうかを調査し、やむを得ないものであると認められないときは、当該解雇を取りやめるように勧告するものとする。

3 公共職業安定所は、第一項の届出に係る身体障害者である労働者で解雇されるものについて、求人の開拓、職業紹介等の措置を講ずるよう努めるものとする。

第一条のうち、身体障害者雇用促進法第五章等の改正規定中第八十一条第二項を次のように改め、同条を第四十九条とする。

2 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。

3 第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

第一条のうち、身体障害者雇用促進法第五章等の改正規定のうち第八十二条中、「協会」を削り、同条を第五十条とし、同改正規定中第八十三条を第五十一条とし、第八十四条を第五十二条とする。

第一条のうち、身体障害者雇用促進法第五章等の改正規定中第九章を第八章とし、同改正規定のうち第八十五条第一項中「第八十条」を「第四十八条」に、「第八十一条」を「第四十九条」に改め、同条第二項を削り、同条を第五十三条とし、同改正規定中第八十六条を第五十四条とし、第八十七条及び第八十八条を削る。

第一条のうち、身体障害者雇用促進法第四章の次に二章を加える改正規定中「次の二章」を「次の一章」に改め、第六章を削る。

第一条のうち、身体障害者雇用促進法附則第二条

昭和五十一年六月七日印刷

項を削り、附則に三条を加える改正規定のうち附則第二条第五項中「第八十五条第一項」を「第五十三条」に、「第八十六条」を「第五十四条」に改め、同改正規定のうち附則第四条第一項中「促進については、」の下に「速やかに、」を加え、「推進する」とともに、その雇用について事業主その他国民一般の理解を高めることに努めるものとし、その結果に基づいて、」を「推進し、その結果に基づいて、雇用の義務づけその他の」に改め、同条第二項中「第八十条」を「第四十八条」に改め、同条第三項中「第七十九条」を「第四十七条」に改め、同条第四項中「第八十五条第一項」を「第五十三条」に、「第八十六条」を「第五十四条」に改め、同条第五項を削る。

第二条のうち、中高年齢者等の雇用の促進に関する特別措置法附則第三条の改正規定中「附則第三条」を「附則第二条」に改め、附則第三条を附則第二条とし、同改正規定の次に次のように加える。

附則第三条を次のように改める。
(中高年齢者の雇用の義務の強化に関する検討)
第三条 中高年齢者の雇用の促進については、なお、その雇用に関する事業主の義務の強化について検討を加え、その結果に基づいて、必要な措置を講ずるものとする。

附則第九條及び附則第十條を削り、附則第六條から附則第八條までを次のように改める。
(緊急失業対策法の効力)
第六條 緊急失業対策法（昭和二十四年法律第八十九号）は、この法律の施行の日において全面的にその効力を回復するものとする。

(緊急失業対策法の一部改正)
第七條 緊急失業対策法の一部を次のように改正する。
第十條第二項を次のように改め、同条第三項を削る。

2 公共職業安定所が失業者就労事業に紹介する失業者について必要な事項は、労働省令で

昭和五十一年六月八日発行

定める。

第十一条の二第三項を次のように改める。

3 公共職業安定所が高齢失業者等就労事業に紹介する失業者について必要な事項は、労働省令で定める。

(労働省設置法の一部改正)

第八條 労働省設置法（昭和二十四年法律第六十二号）の一部を次のように改正する。

第四條第十三号の三中「炭鉱離職者臨時措置法（昭和三十四年法律第九十九号）」の下に、「身体障害者雇用促進法（昭和三十五年法律第二百二十三号）」を加え、「行なう」を「行う」に改める。

第四條第三十八号の二中「基づいて、」の下に「中高年齢者雇用率を設定し、及び中高年齢者雇用率の達成に関する計画の作成を命じ、並びに」を加え、同条第三十八号の三中「（昭和三十五年法律第二百二十三号）」を削る。

第六條第一項第十一号の四中「（第三章の規定に限る。）」の下に「身体障害者雇用促進法（第五章第一節の規定のうち雇用促進事業団の業務に係る認可その他監督に関する部分に限る。）」を加える。

第十條第一項第三号の三を第三号の四とし、第三号の二を第三号の三とし、第三号の次に次の一号を加える。
三の二 中高年齢者雇用率の達成に関する計画に関するもの。

第十條第一項第八号中「身体障害者雇用促進法」の下に「（第五章第一節の規定のうち他の所掌に係る部分を除く。）」を加える。附則第五條を削り、附則第四條を附則第五條とし、附則第三條の次に次の一條を加える。
(解雇の届出に関する規定の経過措置)

第四條 この法律の施行の日から三月を経過する日までの間にする解雇に関する新身障法第四十八條第一項の規定の適用については、同項中「その三月前までに」とあるのは「速やかに」とする。

本修正の結果必要とする経費昭和五十年年度において、約百億円の見込みである。